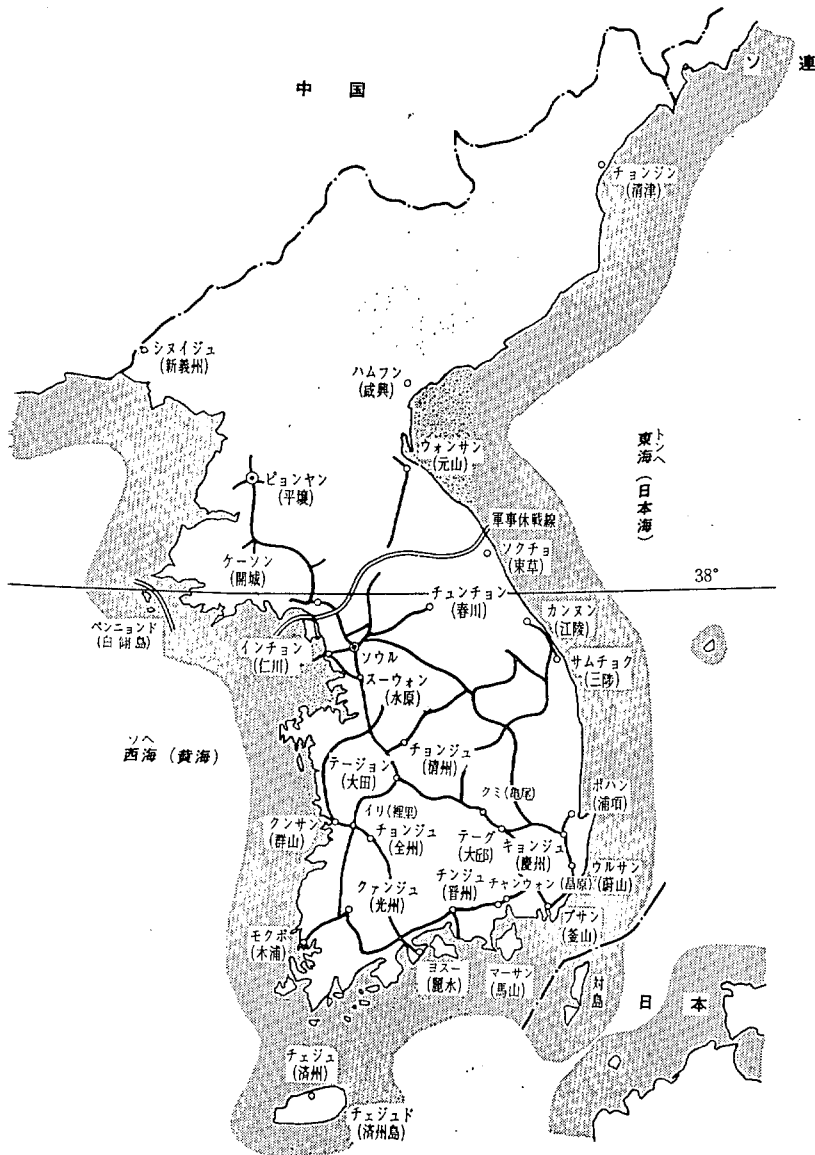


# 大韓民国

大韓民国  
 面積 9万8807 km<sup>2</sup> (1975年末)  
 人口 3643万6千人 (1977年7月1日)  
 首都 ソウル  
 言語 韓国語 (朝鮮語)  
 宗教 仏教, 儒教, キリスト教 (プロテスタント, カトリック)  
 政体 共和制  
 元首 朴正熙大統領  
 通貨 ウォン (1米ドル=484ウォン, 韓銀集中基準レート, 1976年末)



# 1977年の韓国

## —緊張続く対米関係—

1977年の韓国は、対外関係の主軸とも言うべき対米関係においてかつてない緊張に見舞われた。人権問題と在国米地上軍の撤退、そして米政界買収工作事件（朴東宣事件）の3つが重なり合い韓国政府を大きくゆすぶったのである。対米関係の緊張は国内政治にも強く反映し、知識人、宗教家、学生ら政府批判勢力の根強い抵抗を誘発した。対日関係も大陸棚協定批准の遅延、貿易不均衡の拡大など波乱含みで推移した。

経済面においては、輸出が待望の100億ドルを突破し、また中東等への進出が活発化し、世界の注目を集めた。そして米の収穫高が4000万石を突破するなど明るい材料が多かった反面、高度成長につきもののインフレの昂進による国民生活の圧迫、所得格差の拡大や不動産投機の過熱など副作用が深化した。また先進国の保護貿易主義の拡大は、韓国経済の先行きに影を投げかけている。

### 77年の内政

1977年は第4次5カ年計画がスタートした年であった。年頭慣例の記者会見で朴大統領がまず最初に「第4次計画の目標」を取り上げ明るい未来を国民に提示したのはそれなりの理由があった。そして年末には100億ドル輸出達成の式典が華々しく挙行された。韓国政府の77年の施政目標は、(1)国家安保の強化、(2)着実な経済成長、(3)健全な国民精神の涵養を通じた国民総和体制の強化であったが政府はさまざまな問題を抱えつつも一定の成果をあげたように思われる。好調な経済建設を背景に政府は在韓米軍撤退を既定事実として受けとめ、また人権問題や朴東宣事件において米国側からの要求をはねつける強い姿勢を示した。このような政府の行動は、一方では韓米関係を緊張させるとともに他方では韓国国民のナショナリストイックな感情に訴え、体制強化の役割を果たしたこ



第10次米韓安保協議会開く

とは否定できない。

庶政刷新については前年同様積極的に行なわれた。また農協肥料導入不正事件（2月）、教科書汚職事件（3月）、池宗傑事件（12月）等で政府高官や国会代議士らが摘発された。また庶政刷新賞罰管理記録簿（庶政刷新年鑑）が作成され、論功者や不正者の名前が歴史に長くとどめられるようにしたのも関心を呼んだ。

またセマウル運動は農村から都市へ、さらに工場へと汎国民運動の色彩を強く帯びるようになった。工場セマウル運動は産業合理化運動として展開されており、かなりの成果があがっているものと伝えられている。孝道精神の鼓吹、自然保護運動の奨励なども目立った動きである。他方テレビのコメディ番組が低俗であるとして政府は全面的に規制しようとしたが、反対が強く一部が残されたことは政府の行き過ぎに対する国民の反発とも言えよう。

77年の内政で非常に関心を呼んだことの一つに首都圏移転構想が挙げられる。2月朴大統領は、ソウルから高速道路や電車で約1時間の所に人口数十万程度の臨時行政首都建設を構想中であると発表した。首都防衛放棄ともとられかねない構想ではあるが、あまりにも肥大化集中化し過ぎたソ

ウルの機能を分散させることは重要であり、ソウルの人口を700万に固定させるとする首都圏人口再配置基本計画の発表とともに注目したい。

一方野党など政府批判勢力の動きはどうかであったろうか。新民党の李哲承最高代表委員（党首）は年頭の記者会見で、①緊急措置9号の撤廃、②政治犯への特赦、③言論規制の緩和などを要求したが、政府、与党との対決は回避し、中道路線を行なった。李哲承代表は5月18日朴大統領と会談した。その会談の内容はその時には明らかにされなかった。ただ、「挙国的団結のため努力する」ということで両者が一致した旨報道された。「政治発展論」を主張する李哲承氏の活躍が効果をあげたのは後半に入ってからである。7月に入って国会は全会一致で緊急措置の解除と政治犯の釈放を要求する対政府決議案を採択した。米国などの国際世論の圧力によってでなく国内からの要望で緊急措置を解除し、政治犯を釈放したなら政府の面子はつぶされずに済むし、野党や国会の有効性が立証されることにもなるからであり、後日の政治犯釈放のための布石であった。

しかし李哲承代表のこのような行動は、結果的に政府の苦境を救う役割を果たしたことは明白であった。同氏の「現情では自由の制限はやむをえない」とする東京での発言（8月）は新民党内での反発と論議をかもし出した。李哲承ラインに批判的な党内反主流派は野党性回復闘争同志会を軸にし、朴政権との対決色を鮮明にした。また朴政権と対決している拘束者家族協議会（会長孔徳貴、尹潁善氏夫人）は新民党に公開書簡を送り、同党の姿勢を批判した。

他方、知識人、宗教者、学生らによる厳しい政府批判活動は、一年間を通じ根強く行なわれた。尹潁善氏らは3月22日、大法院が3・1民主救国宣言事件の被告らに有罪判決を出した日に、維新憲法と緊張措置の撤廃等を要求する「民主救国憲章」を発表している。これは朴政権との対決姿勢をあらためて明確にした行動と言えよう。韓米関係が緊張した10、11月にかけてはソウル大、延世大、西江大等で反政府集会やデモが起っており、また11月10日には尹潁善氏ら8名が「現時局に対する我々の見解」と題する声明文を発表して政府に対し内外政策の抜本的転換を訴えた。

政府批判派のカーター大統領への期待には強いものがある。人権外交を旗印にして登場したカーター政権によって韓国政府の人権抑圧政策が緩和されたらと願っているからである。事実カーター大統領は韓国の人権問題に「深い憂慮」を示し、77年後半の政治犯釈放の力になったことは疑いえない。金大中氏を除く3・1民主救国宣言事件の拘束者全員は年末までに釈放され、また金大中氏も持病治療ということで12月中旬にソウル大病院に移監されたのであった。

ところで在韓米軍の撤退について新民党や反政府勢力はどう考えているのであろうか。新民党は3月12日在韓米軍の撤退に反対し米大使館にデモまでかけた。またその他の政府批判勢力も、例えば韓国キリスト教会協議会は米軍撤退反対を表明している。尹潁善氏も「韓国が民主化されるまで米軍の駐留継続を希望する」とのべている。

彼らが撤退に反対するのは、第一に在韓米軍撤退が朝鮮半島の危機感を強め、朴政権の政府批判派抑圧を容易にさせる、第二に撤退が韓国に対する米の影響力を減少させ、結果的に朴政権の独裁体制の強化につながると判断しているからである。朴政権の圧倒的力の前に米国など国際世論の役割に期待せざるをえない反政府派にとって、撤退は好ましくないのである。政府側の米軍撤退に対する積極的な姿勢と比べ興味深いものと言えよう。ところで77年の内政問題で今一つ注目したいのは、労働運動の動向である。労働運動と民主化を要求する反政府運動との結びつきは当局がもっとも警戒する点であるが、その点で3月10日ソウルの明洞大聖堂で行なわれたキリスト教徒と労働者約1500人の集会は興味深い。この集会の主催者は韓国都市産業農村宣教協議会（会長趙和順女史）であることが後日判明しているが、この集会では労働者の団体交渉権とスト権の回復を要求する「労働者人権宣言」が発表されている。また11月に結成された平和市場勤労者人権問題協議会は12月に「労働者人権憲章」を発表し、「めざましい経済成長や輸出100億ドルは誰のためのものか」と政府を批判している。

反共が国是とも言える韓国において、労働運動が抱える困難は大きい。しかしながら高度成長の中で人々の欲求は膨張し、それに加えインフレの

激化、所得格差の拡大など過酷な労働条件の中で労働者の賃上げ、待遇改善の要求はますます大きなものになっていかざるをえない。それゆえそのような労働者の欲求と反政府運動が結びつきやすい土壌がつつかわれてきていると言えよう。このような状況に対する学生や知識人の認識は77年には深まってきたようである。11月には尹潽善氏らが労働者人権対策協議会を発足させたのもその現われと言えよう。

政府としては労働者の待遇改善を77年にも引き続き努力してきている。政府は、賃金2万ウォン以下の事業所の一掃や賃金未払いの経営者の立件などに止まらず、労働者の最低賃金を来年には3万ウォン線に、また課税最低限を9万ウォンから10万ウォンに引き上げたりなどしている。そしてこの点で画期的とも言えるのが医療保険制度の実施(7月)である。まだ対象は従業員500人以上の企業体の501組合と限られているが、1月から始められた生活無能力者と低所得者対象の医療保護制度と合わせて注目したい。

次に国防強化の問題を見ておこう。この点で注目したいのは、防衛産業の育成である。防衛産業の育成は機械産業の発展を促し、韓国が現在鋭意努力中の重化学工業化に大いに資することは言うまでもない。朴大統領は1月の国防部巡視において1980年末までに核兵器と戦闘機を除くあらゆる兵器を国産化すると約束した。また4月に朴大統領が防衛産業施設を視察した時施設が初めて公開された。朴大統領は高射砲などはすでに量産体制にあり、攻撃用ヘリコプターは今秋から、戦車は来年から量産が開始されると明らかにしている。政府はこれにともない国産兵器の輸出計画を4月発行の77年行政白書の中で明らかにしている。

また在韓米軍撤退との関連で、韓国が独自の核兵器開発を行なう可能性があるとの政府高官筋の言明(5月、6月)も注目されよう。この発言はあくまで米国の韓国からの核兵器撤去への牽制とみられるが、抑止力としての核兵器への韓国の期待の強さを示すものと言えよう。

## 77年の対外関係

77年の韓米関係は、問題が噴出し、かつてない



米議会で証言する金旭氏

ほど緊迫した事態が展開した。在韓米軍の撤退問題、朴東宣事件、人権問題、どれひとつをとってみても重大な問題であるのに、それが一度に集中してしまったのである。これらの問題は単に韓米間の問題としてのみ展開したのではなく、とくに朴東宣事件のように米国の内政と深く絡み合い、事件の追求が拡大されることにより、韓米関係の緊張は激化された。

まず在韓米軍撤退から始めよう。カーター米大統領は3月9日の記者会見で公式に在韓米地上軍の撤退を発表した。それによると在韓米軍の撤退期間は4、5年間で適当であるとし、韓国政府と協議し、日本政府の了解をえた上で慎重に日程を立ててゆかねばならない、とした。そしてその記者会見直後にあった朴東鎮外務部長官との会談で在韓米地上軍の撤退方針を公式に伝えたとともに、韓国の人権問題に対する「深い憂慮」を表明したのである。

ところで、カーター大統領の在韓米軍撤退方針は米議会や軍部内に大きな論議を呼び起こしていた。ブラウン統合参謀本部議長の議会証言で明らかにされたように、撤収問題について軍部の意見は全くと言って良いほど反映されていなかったのである。このような軍部無視の撤収論に強く反発するムードの中で起ったのがシングロブ事件(5月)であった。シングロブ在韓米軍司令部参謀長は、米軍が撤退すれば第2の朝鮮戦争が起ると発言し、カーター大統領によって解職された。

また米議会も撤退反対の決議を採択した。また日本政府も「撤退問題は米韓2国間の問題である」との立場をとりつつも重大な関心を示し、カーター大統領に撤退は慎重に進めるよう機会あるごとに進言していた。

一方韓国政府は在韓米軍の存在が戦争抑止力として極めて重要であるとともに朝鮮半島の枠組みをつくっている休戦協定の中核であり、米軍の撤退はそれを崩すことになるので危険であるという判断から撤退には極力反対する立場をとっていた。しかし米側の意志が固いことを認識するや撤収期間の延長や十分な補完措置(軍事援助)の供与を要求するという条件闘争に早目に切り換えていた。5月25日朴大統領は特使として訪韓したハビブ国務次官、ブラウン参謀本部議長に米側の撤退方針を既定事実として受け入れるとのべるとともに「先補完後撤退」を強力に要請したのであった。

米軍撤退の最終的詰めは7月ソウルで開かれた第10次韓米安保協議会で行なわれた。この会議で両国は、(1)78年末までに第一陣として6000名を撤退させる、(2)米国の空、海軍、情報、兵站部隊は引き続き駐留する、(3)78年春までに韓米軍連合同司令部を設置する、(4)撤退にともなう補完措置(約19億ドル相当)をとる、などについて一致している。

ところでカーター大統領は、8億ドル相当の対韓軍事援助法案を10月の議会に提出した。これは撤退する第2歩兵師団の武器を韓国に無償で供与するというものであったが、折しも朴東宣事件で韓国政府の態度に硬化していた米議会での審議・通過は無理と判断され、審議は来年にもちこされた。米政府は補完措置の遅れにも拘らず撤退はスケジュール通り行なうとすでに言明しており、「先補完後撤退」の韓国側の希望通り米軍撤退が行なわれるかどうかは朴東宣事件の今後の展開とも絡みあってしまっている。

次に朴東宣事件について。76年10月末のワシントン・ポスト紙の報道から本格化し始めた在米韓国人実業家朴東宣氏や韓国政府機関による米議会工作事件をめぐる事態の展開は韓米関係に大きな亀裂を生じさせた。米ではこの事件は第2のウォーターゲイト事件とみられ、その追及には多大の関心もたれた。米下院倫理委(フロント委員長)

と下院外交委国際機関小委(フレーザー委員長)の2委員会がこの追及を担当した。6月には亡命中の金炯旭元韓国中央情報部長がフロント委員会で証言し、7月にはウォーターゲイト事件で活躍したジャウォッキ氏が倫理委の特別検事に任命されている。韓国にとって米での追及は想像以上に厳しいものであった。韓国政府はこの事件の進展を逐一国内に報道させる措置をとった。

事件の中心人物である朴東宣氏は8月18日ロンドンから帰国した。そして9月1日に米連邦大陪審程が贈賄など36項目の嫌疑で朴東宣氏を起訴した。それ以降の韓米関係は朴東宣氏の米国召還をめぐるやり取りに集中した。米側要求に応じない韓国政府の態度に立腹した米國務省は、外交慣例を破って朴大統領あてに朴東宣氏召還を申請したカーター大統領の親書を公表もした。10月17日から4日間のべ30時間に及ぶ韓米法務当局会談でも手続き問題で両国は全く折り合わなかった。

その後10月31日米下院本会議が対韓国政府協力要請決議案を全会一致で採択するに及んで韓国政府の態度に妥協のきざしが見え始めた。それは対韓軍事援助法案の米議会審議への悪影響を韓国政府が憂慮し始めたからであった。11月に入ってから両国間の交渉は進展し、12月末に一応朴東宣氏の米法廷での証言をめぐる手続きに合意をみた。その合意では米側は朴東宣氏に米法廷での証言と引き換えに免責特権を付与し、朴東宣氏の韓国への帰国を保証した。しかしながら朴東宣氏の米議会での証言の必要は明記されず、問題を後に残すことになった。

この朴東宣事件の交渉の中で米国がみせた“大国主義的”とも言えるやり方は、韓国民の米国に対する信頼を冷えさせるものであり、同時に韓国のナショナリズムを刺激したように思われる。それが韓国側の根強い反発を生み交渉を長びかせてしまった原因でもあるようだ。

スナイダー駐韓米国大使は、12月12日の韓米協会の送年パーティーで、「韓米関係は永久不変のものではありえない」とし「韓米両国が社会的、政治的変化を経験してきたにも拘らず、我々の関係をあまりに当り前のものと思ってきたのではないかと憂慮する」と演説をした。他方朴東鎮外務部長官は12月19日の寛勳クラブのパーティーで、

スナイダー大使の演説に答えるかのように「韓米両国は今までの垂直的依存関係を水平的互惠関係に修正する過程にあり、そこで発生する一時的不便や雑音は冷静に克服していかなければならない」と演説している。韓米関係は陣痛を伴いながらも新たな段階に入りつつあるようだ。

77年の韓日関係は表面的には穏やかに見えるものであったがかなり緊張した内容を含んでいた。第一は日本国会での大陸棚法案の通過遅延であった。韓国では同法案がすでに3年前の74年に批准されているが、日本では民社党を除く野党の反対で国会通過が延ばし延ばしになっていた。そのため韓国は再三再四日本政府に対し国会批准を強く促がしてきた。しかし事態は進展せず、韓国が強く期待していた4月の日本国会での協定批准の見通しがまたまた流動的になるや韓国側の忍耐も切れて、「大陸棚協定が批准されなければ両国関係は深刻な局面に入る」、「韓国は第7鉱区を単独開発し、韓日関係再定立の契機となろう」などの政府高位者の強硬発言が飛び出すまでになった。しかし5月10日の衆院本会議は大陸棚協定批准案を通過し、国会会期延長で批准案は承認され、両国関係の「重大事態」は一応回避された。しかしその後大陸棚法推進のための国内関連措置法案の審議がまたまた遅れており、両国の懸案問題は再度次年度に持ち越されたのである。

第二の問題は対日貿易不均衡の継続である。対日貿易はこれまで韓国の圧倒的入超に終始してきており、対日貿易赤字は全貿易赤字の半分程度を占めてきた。ところが76年からは対日貿易赤字が全貿易赤字を越え、77年の場合対日貿易赤字が16億ドルであるのに対し、全貿易赤字は15億ドルであった。

このような極端とも言える不均衡に対し、韓国は機会あるごとに日本側に改善を要求してきた。しかし事態は改善されず韓国側に大きな不満と不信を残したのである。南恵祐副総理は韓日閣僚会談に臨む韓国側の方針を説明する中でこの問題にふれ、「不均衡問題は国内産業構造改善で対日依存度を減らさねばならないという我々の問題である」と語っていた。このことは印象的である。しかしながら他方日米の貿易不均衡問題の展開を見ている関係者の間には、大きな不均衡を残したま

までいる政府の態度は微温的すぎるとする見解も根強くあるようであり、注目されねばならない。

第三が独島(竹島)問題である。独島の帰属をめぐる韓日間の対立は65年の国交回復前から続いているが、77年にもこの問題が再三むし返えされた。日本の報道機関の飛行機の“領空侵犯”(2月)、鳩山外相の国会発言(2月)、韓国人漁民の定住報道(10月)等々両国間で抗議の応酬が何度か行なわれた。独島の帰属をめぐる日本側の主張に対し「問題外のこと」と韓国はそれをしりぞけてきている。そして11月の国会では徐鐘詰国防長官は「独島が侵攻されれば自衛権を発動し徹底的に防衛する」との強い姿勢を示した。

北朝鮮との直接交渉は何らの成果もなかった。板門店では5回にわたり南北赤十字実務者会談が行なわれたが、両者の主張は平行線をたどるのみであった。しかし南北関係においていくつか注目すべき動きがあった。第一は朴大統領が年頭記者会見で、(1)南北が不可侵条約を結ぶのであれば韓国は在韓米軍の撤退に反対しない、(2)北に食糧援助をしたい、と提案したことである。第二は韓国経済高度成長を続けるのに対し、北朝鮮経済は改善のきざしがみられず両者の経済的力の差がはっきりと国際的にも認識されたことである。第三はカーター政権が対北朝鮮関係改善のため、旅行制限の解除(3月)や国交正常化交渉の用意ありとの発表(5月)などを行なったことである。

77年の国連で南北の対決はなかった。北側が朝鮮決議案を上程せず、南側もそれに同調したからである。一方韓国の対非同盟諸国、第3世界との関係改善はひき続き行なわれた。外交関係が新たに樹立した国としてはスーダン(4月)、スリランカ、ガーナ(11月)などがあり、韓国が何らかのつながりを結んだ国は総計103カ国、うち外交関係99、領事関係2、通商代表部2と報じられている。

77年で注目したいことは、2月に政府が初めてアフリカ、中東19カ国に対し無償援助7億9000万ウォン(約163万ドル)の供与を決めたことである。また世銀は3月、韓国が世銀の開発途上国援助計画に初めて100万ドルを提供したと発表している。これらの事実は韓国が単なる援助受益国から脱皮しつつあることを示すもので、今後の韓国

独自の外交展開に興味もたれる。

韓国の対中ソ関係改善は77年にどう展開したであろうか。在韓米軍撤退後の朝鮮半島の新たな枠組みをつくるためにも韓国は中ソ両国との直接的交流を望んでいる。そのため韓国は、中ソに対する積極的働きかけを継続している。対ソ東欧交流をみると、ソ連との漁業協定締結模索(2月)、ソ連との航空船舶路線の開設推進(5月)、現役外交官として初めてである韓豹項駐英大使のユネスコの国際会議出席のための訪ソ(10月)、ソ連人船員の釜山上陸許可(7月)、ソ連からのスケソウダラ購入検討(9月)、シベリア経由の対ヨーロッパ貨物の増加(12月)、朴大統領の右腕とも言われる朴浚圭共和党政策委員長のIPU理事会出席のためのブルガリア訪問(9月)、李載堉駐インドネシア大使の東独大使館主催の建国記念パーティーへの参加(10月)がある。他方対中交流については中国側からは何の反応もなく、韓国側からの一方的働きかけで終わっているが、中国原油等の購入のための関税法改正の検討(2月)、大陸棚協定の呼びかけ(4月)、漁業紛争解決のための協議提案(6月)濟州島の自由港化(8月)、中国にアジア議員連盟参加許容(11月)など韓国側は行なっている。

### 1977年経済の回顧と1978年の見通し

韓国銀行が発表した暫定集計によると、77年の国民総生産は経常価格で15兆2404億ウォンに達し、前年に比べ25.5%の成長をみた。一方70年不変価格では5兆2595億ウォンで前年比10.3%の実質成長を達成した。その結果1人当りGNPは864ドル(経常価格)に達した。この10.3%という実質成長率は先進工業国経済の不振な情況と比較すると極めて高い数字であるが、韓国の76年の成長率15.5%と比べると少々落ちこんでいると言わざるをえない。その原因は第一に輸出が100億ドルを達成したとは言え、対前年比28.5%増とこれまで(62-76)の平均伸長率42%と比し鈍化したことである。そのため、鉦工業部門は対前年比11.2%増と76年の25.4%増の半減にとどまってしまった。第二には大麦が天候不順で生産が半減し、米の大豊作にも拘らず農村水産が3.1%と振わなかったことである。とは言え建設・電力・運輸部門

が22.8%と大きく成長したため、全般的な成長の落ちこみは避けられたのである。

このことは国内固定投資の動向にも反映されている。その率は前年の15.9%から24.8%へと大きく上昇した。それは住宅電力など民間建設が8.5%から32.9%へ大きく拡大したからである。しかし、機械設備投資は76年の20.8%から17.4%へ低下している。設備投資率の動向がここ数年来低下傾向にあることは注目しなければならない。世界経済の先行きが不透明なため、企業経営者には投資手控えムードがあり、そのためセメントのように旺盛な需要がある時は供給余力がなくなり輸出が中断されるという事態が起っている。

なお国内総固定投資と在庫投資を合わせた総投資率は前年の25.0%から26.2%と前年より1.2%増加している。投資財源の調達面では国内貯蓄率が上昇した反面、海外貯蓄率は2.6%から0.6%に減少し、投資財源の自立度が大きく向上したことは注目したい。

ところで1977年の韓国経済はいくつかの点で画期的な成果をあげている。その第一は輸出100億ドルの達成である。第1次5カ年計画がスタートした1962年の輸出が5500万ドルであったことを考えると隔世の感がある。この16年間で韓国の輸出は約182倍、年平均にして約40%の伸長を見せてきたのである。77年の輸出増加の要因をみると繊維などの軽工業製品のウェイトは相変わらず高いが、鉄鋼、造船など重化学工業製品輸出の急増や市場の多角化(この点で77年にサウジアラビアが米、日に次ぐ第3の市場として登場したことは興味深い)なども目につく。このような韓国経済の躍進ぶりは世界の注目を大きく集めるものであり、韓国経済に対する評価を変えさせるくらいのものであった。

第二は、経常収支が初めて黒字になり、国際収支の均衡が達成されたことである。第4次5カ年計画では80年に均衡達成が目標とされていた訳であるので計画より3年早く実現したことになる。その原因としては上述した輸出の伸長とともに建設用役輸出が13億ドルに達した事実があげられる。その結果年末の外貨保有高は43億ドルに達し、前年末の29億6000万ドルを大きく上廻った。

とくにこの点でつけ加えておきたいことは、在

韓米軍撤退問題が韓国経済に及ぼす影響が77年には見られなかったことである。むしろニューズ・ウィーク紙を初めとする多くの外国誌や外国紙が韓国経済特集を行なったこと、またそのみならず欧米金融資本の参加した総合金融会社の設立、仏パリバ銀行や英パークレーズ銀行等のソウル支店の開設が相次いだことなどは、在韓米軍撤退によって朝鮮半島の現状は変わらないだろうとの判断を裏づけるものかもしれない。

第三は米の大豊作である。政府発表によると77年の米の生産高は4170万5000石（反収精穀基準 494 kg）で、史上初めて4000万石台を突破した。米の生産高はこの4年来年々記録を更新し続けている。その原因のひとつに挙げられるのが多収穫品種の普及である。77年には66万町歩の水田（全水田の約52%）に多収穫品種が植えられた。

米の豊作の結果、77年初めから週2回の「米なしデー」は廃止されており、さらに77年産米から7分づき米の全廃、米でつくったマッコリ酒の製造許可、インドネシアへの米7万トンの貸与など、77年には米の消費抑制から消費促進へ政策転換が行なわれた。

それと同時に政府はこれまで採ってきた高米価政策を糧穀特別会計の赤字の累積の解消と絡めて「止揚」することを明らかにしている。77年産米の政府買上げ価格を対前年比13.2%の2万6260ウォン（精米2等品80kg当り）にとどめたのもその現われである。

他方、77年の韓国経済の問題点として強く認識されたのが第一にインフレの昂進である。韓銀等の発表によると77年の物価上昇率は卸売りで10.1%、消費者で11.0%と、政府が年初発表したガイドラインに抑制されている。しかしこれらの数字は現実を正しく反映していないようである。このことは南惠祐経済企画院長官が国会答弁の中で自ら認めている。ではどの位の「乖離」があるのか。参考までに野党が発表した数字では8月末現在消費者物価は22%をこえており、政府発表の9.5%と大きな開きを見せている。

物価上昇の原因としていくつか挙げられるが、その第一点は通貨量の大増発である。77年末現在の通貨量は2兆1825億ウォンで、前年末に比し41.4%もの増加をみた。このような増加の原因は

建設用役収入の増加による海外部門の通貨増発、食糧管理特別会計赤字などの財政部門の通貨増発などによるものである。

第二点は需要の増加による物価上昇である。例えば建築ブームによる建築資材の不足はその価格を昂騰させている。資材価格は告示価格であるため表向きはその価格の通り表示され政府統計にそれがそのまま反映される訳であるが、実際の取引はそれでは行なわれていない。告示価格から大きく乖離した価格で取引されるのである。国民の食生活向上による豚肉、牛肉不足の深刻化による価格昂騰もその典型と言えよう。

またアパートや土地などに対する投機が極めて旺盛であったことも注目される。通貨量の増発によって国民のインフレ心理が大きく刺激されたことであった。

第三点は付加価値税の導入である。経済界などはこぞってこの制度の導入に反対したが政府は税率と実施時期を遅らせて強行した。この制度導入の結果は予想通り物価上昇をもたらした。流通機構を麻痺させたり、商人達の「租税抵抗」を誘発した。

このようなインフレの昂進を阻止すべく政府は前年と同様超緊縮政策を推進した。とくに後半に入って通貨増加率を30%に抑制するため、(1)海外建設用役収入代金と輸出前渡し金の特別動定への凍結、(2)輸出金融融資の一律40ウォンの引下げ、(3)当座貸越し限度の50%削減、等々を断行した。そのため10月には新規貸付けが事実上全面中断状態となり、手形不渡り額が約100億ウォン（月平均の2.5倍）に激増した。

このような厳しい引き締めは企業活動に大きな支障を来たしたことは言うまでもない。とくに資本力の弱い、また輸出に基盤をもたない内需産業や中小企業等の経営は困難に直面した。そして前年同様大企業とくに総合商社を中心とした企業界の再編成を進めさせた。

77年の韓国経済の問題点として第二に指摘しておきたいことは、所得格差の拡大である。高度成長は一方では大量の雇用機会を造出するとともに労働者間の賃金格差拡大を招来した。各種の公表された資料を見ても産業間・企業規模間、学歴、性別などによる賃金格差は年々拡大し、それが社



会的に大きな問題として登場してきている。とくに一流大学の卒業生や専門的技術者などエリート労働者は事業拡張に余念のない大企業から引っぱりダコでその賃金は昂騰している。そのため総合商社協議会は9月大卒初任給の引上げ抑制を申し合わせた。この申合わせに対し鄭周永全経連会長は「高賃金高能率こそ国際競争力を培養する」として反論し、そのため「賃金論争」が活発に展開されたのであった。この賃金論争は低賃金低付加価値の経済から重化学工業経済への脱皮をはかりつつある韓国経済の現実を如実に示したものとして興味深い。

最後に、78年の韓国経済の見通しにふれておこう。政府発表によると78年の経済成長率は11%、物価上昇率は10%、輸出は125億ドルとされている。これらの目標が果して達成できるであろう

か。これまでの韓国の官民一体の努力をもってすれば可能であるように思えるが、2つ注意すべき点を挙げておこう。第一は11%成長達成の鍵である輸出目標達成が必ずしも簡単ではないことだ。過去の伸びからみれば25%の伸びは控え目とも言えるが、(1)輸出信用状受取り額が思うように伸びていないこと(77年の受取り額は94億ドル)、(2)先進工業国での保護貿易主義傾向の強まりの中で急成長する韓国への風当たりが今後強まるものと予想されること、などのため輸出の伸長は楽観を許さない。輸出商品の多様化、高級化、市場の多辺化が韓国に一層要求される所以である。

第二に物価10%の抑制であるが、77年と同様78年にも建設用役収入の増大(20億ドル)が予想されるので通貨増発は不可避である。それゆえ77年と同様78年の物価抑制は困難なものと思われる。

## 重要日誌

### 1月

4日 ▶文化公報部、金日成の年頭祝辞に異例の反論。

▶韓銀、流動性供給の年平準化のために、金融・外貨・国庫の統合的運用機構を新設する、と発表。

▶韓米新漁業協定調印、韓国は50万tのクォーターを米側に要請。

5日 ▶農水産部、77糧穀年度の食糧需給見通しを発表。米・大麦は一切輸入せず、全体の自給率は78.9%に上昇する見込み。

7日 ▶政府筋、駐韓米軍撤退について協議するため「韓米日安保協議機構」の創設を検討している、と表明——この構想に対し日本外務省筋は「在韓米軍撤退問題は基本的に米韓両国間の問題である」とし、日本が参加する立場にないことを示唆。

▶韓国の非ゴム靴輸出メーカーに打撃——ITC（米国国際貿易委員会）は非ゴム靴類の輸入に關稅割当て制実施を議決。そのため商工部は77年中に2億ドルを予定していた対米非ゴム靴類輸出に1億7000万ドル程度の蹉跌が生ずるものと憂慮。

▶政府、77年度海外労働力進出計画を確定——それによると総計3万3000名の労働者が海外に進出し、3億9000万ドルの外貨を稼ぐ予定。なお76年には3万3169名が海外に就業し、2億5231万ドルを稼得。

8日 ▶大浦多目的ダム着工。建設費は内外資788億ウォン、総貯水量は14万9000tで昭陽江ダムにつぐ規模。完成は79年予定。

▶三菱重工業、韓国向け原発用部品の輸出を断念。

9日 ▶ベッシー在韓国連軍司令官、在韓米地上軍の撤退は共産陣営との対立の危機を増大させる、と撤退に反対。

10日 ▶東亜日報、共和党が賃借農制・農地上限線引上げ（17町歩まで許容）を検討している、と報道。

▶ソウル拘留所、金大中氏らの面会を緩和。

11日 ▶バンス次期米国务長官、上院外交委で在韓米地上軍撤退は長期的、かつ段階的に、また日本および韓国との慎重な協議のうで行う、と証言。

▶ブラウン次期米国防長官、米上院軍事委で韓国陸軍に自国防衛能力があるので米地上軍の削減は可能、と証言。

12日 ▶朴大統領、年頭記者会見——朴大統領は会見で①南北不可侵協定ができれば米軍の撤退に反対しない、②次回の南北赤十字本会談場は板門店か第3国でも良

い、③人道的見地から北朝鮮に食糧援助をする用意がある、と表明。

▶韓国企業の海外投資増加——韓銀によると、76年1年間の国内企業の海外投資は40件6333万5000ドルに達し、76年末までの累計では166件1億2800万ドル。

13日 ▶カーター次期米大統領、福田首相との電話会談で、日米首脳会談の際に韓国の軍事的地位について密接に協議したい、と語る。

▶政府筋、中央情報部の第4、第6局を廃止し、機構を縮小した、と表明。

▶釜山市、83年に地下鉄を着工する、と発表。

▶韓銀、外貨事情好転のため国内の外国為替銀行の対韓銀スワップ取引を廃止。但し外国銀行国内支店の対韓銀スワップ取引は継続。

14日 ▶梁一東民主統一党党首、内外記者会見で、①大統領緊急措置9号の解除、②政治犯の全員釈放、③総選挙の実施、④韓米間の不祥事態の徹底説明を要求。なお同党によれば大統領緊急措置9号違反などで起訴された政治犯は判明分だけで120人、うち112名が拘束中という。その内訳は学生46、政治関係者23、聖職者21、教授5、記者3、その他22。

▶セマウル事業に1兆6600億ウォン投入——内務部は77年から81年の間に、①生産基盤造成事業に3712億ウォン、②所得増大事業に8974億ウォン、③福祉環境事業に3227億ウォン、④精神作興事業に690億ウォン投入する、と発表。

▶ソウル市の人口、1976年10月1日現在で725万4958名——1年で36万5488名（5.3%）増加。

▶労働庁、有害物使用事業所の作業環境改善を指示。

15日 ▶李在鉉元駐米韓国公報館長、ジャーナリスト文明子氏らに在米韓国人約50人、朴政権打倒をめざし「韓国民主化運動」と呼ぶ統一組織を結成。

▶金芝河氏、逮捕以来10ヵ月ぶりに家族と面会。

▶経済部長官、合同会見し、①為替レートの調整計画はない、②物価安定を最優先する等、77年の全般並びに各部の経済施策について説明。

▶カルテックス、商工部に国内原油供給価格（中質油）を3.6%引上げる、と通告。

17日 ▶労総の77年活動目標——鄭東虎労総委員長は、第4次経済5ヵ年計画中の労総の活動目標を、①全勤労働者の中産化、②全勤労働者の完全雇用、③全勤労働者の国家観および価値観の統一におき、第1次年度の77年には、

①労使協調体制の合法的構築のために労使協議会法と勤労援護法の立法化を強力に推進、②5人家族の最低生計費13万7500ウォン以下の賃金を一掃、③77年の賃金引上げ率は公務員報酬引上げ率を上廻る37.5%以上にすると表明。

▶閣ドル1ドル535ウォンに急落。

18日 ▶「将来は韓国撤兵」——ラムズフェルド米国防長官はフォード政権最後の国防報告を発表、①韓国軍の継続的な近代化にともない在韓米軍をさらに削減することが可能となろう、②在韓米軍の適正規模は北朝鮮からの脅威の度合い、韓国の軍事力および国際情勢によって決定されよう、と表明。

▶レイナード元米国務省韓国部長、訪米中の橋本敦参院議員（共産）に金大中事件が韓国中央情報部の犯行であることを日米政府はすでに承知、と表明。また同氏は時事通信記者とのインタビューで、とくに金大中事件以降韓国からの自民党議員への秘密献金は増加、とも表明。

19日 ▶ソウルの消息筋、18日夜ソウル市中心街で「韓国民主闘争国民委員会」の名前で朴政権打倒を呼びかけるビラが大量にばらまかれた、と表明。

▶77年の総量計画発表——南恵祐副総理は77年経済の総量計画の内容が、①経済成長率10%、②国民総生産15兆410億ウォン（経常価格）、③1人当たりGNP 835ドル、④卸売り・小売り物価上昇率各10%、⑤人口3643万6000名、⑥国際収支の経常赤字4億8400万ドル、⑦年末外貨保有高37億4000万ドル、であると朴大統領に報告。

▶労働庁、賃金未払い業主29名を立件。

21日 ▶一時帰国中の西山駐韓日本大使、在韓米軍の撤退問題で韓国は日本が米国との仲介に入ることを求めている、と表明。

22日 ▶福田日本首相、韓国の自民党献金説を徹底的に調査しよう外務省に指示。

▶米司法省と国税庁、脱税嫌疑で朴東宣氏の在米全資産をさし押え。

▶テキサコ、ガルフ、シェル社、第1, 2, 3, 4, 6鉱区の大産権開採権を放棄。

23日 ▶ベーカー米上院共和党院内総務、韓国の米政界工作で議員40～50人が関連、と表明。

24日 ▶次官会議、ソウルのラッシュアワー解消のため時差通勤制の推進を決定。

25日 ▶ブラウン米国防長官、上院軍事委の公聴会で、米新政権が韓国に対する北朝鮮の通常兵器による攻撃を西欧に対するワルシャワ条約軍の通常兵器の攻撃と同列に置いて重要視していると、表明。

▶米国防省は撤退に反対——ブラウン米統合参謀本部

議長は上院軍事委に提出した78年度軍事報告書で、前進基地に展開している米軍のいかなる削減、撤退は、われわれの意図と反撃能力に対する疑問を抱かせる恐れがある、とし、在韓米地上軍の撤退に反対を表明。

▶北朝鮮、南北政治協商会議を提唱。

26日 ▶李哲承新民党代表最高委員、記者会見で、①大統領緊急措置9号の撤廃、②政治犯への特赦、③言論規制の緩和、④韓米日3国の協力体制強化などを要求。また朴大統領の12日の不可侵条約提案について戦争は協定文書だけで防止できるものではなく、そのような提案は危険である、と指摘。

▶米国防省筋、在韓米軍の撤退は当面ありえず、形ばかりの規模縮小になる公算が大きい、と表明。

▶建設部、76年の建設輸出による入金実績は4億9706万2000ドルである、と発表。

28日 ▶「兵器の国産化推進」——朴大統領は国防部の巡視において、①1980年末までに核と戦闘機を除くあらゆる兵器を国産化する、②韓国の戦力は現在北朝鮮と同一水準にあり、追い越しつつある、と表明。

▶レイナード元米国務省韓国部長、在任中に見た機密報告文書に岸元首相や趙重勳大韓航空社長の名前をしばしば見た、と表明。

▶英国、韓国にテレビ輸出規制を要請。

29日 ▶モンデール米副大統領に同行の米政府高官、在韓米軍撤退交渉は朝鮮半島における南北対立の改善に最大の目的がある、と表明。

▶「韓国の訪韓要請を拒否」——ワシントン・スター紙によるとカーター政権は韓国政府によるモンデール副大統領の訪韓要請を拒否。

▶釜山労組・カトリック医大産業災害病院の合同実態調査、釜山労働者の6.4%が重症職業病患者で、そのうち治療中の者は3%にしかならない、と発表。

31日 ▶李滌韓国赤十字社総裁、特別声明を通じ、北朝鮮に南北赤十字本会談の早急な再開を訴えるとともに韓国の食糧援助の受け入れを呼びかけ。

▶バンス米国務長官、就任後の初の記者会見で、韓国との十分な協議なしに北朝鮮とは接触しない、と表明。

## 2月

1日 ▶「在韓米軍の撤退は人権抑圧に対する不快感から」——モンデール米副大統領は福田日本首相との会談の席上、在韓米軍撤退の最大の理由は韓国内の人権抑圧に対するカーター新政権の不快感からだ、と説明。

▶訪日中のモンデール米副大統領、記者会見で在韓米地上軍の段階的撤収と空軍力の維持継続の米側方針を福田首相に伝えた、と表明。

▶北朝鮮の労働新聞、朴大統領の食糧援助提案を拒否。

▶労働庁、有害危険事業所勤労者の4.5%（調査対象者8万7000余名中3941名）が職業病患者である、と発表。

2日 ▶福田日本首相、外人記者団との会見で、在韓米軍撤収問題は韓米間の問題で日本は介入する考えはない、と発言。

▶モンデール米副大統領、帰国後の記者会見で、日本側は米側の駐韓米軍縮小方針に満足し安心感をもったと思う、と言明。

▶経済長官協議会、石炭一律34%、煉炭(小)25%(45ウォン)、牛肉14.3%(600g当り1600ウォン)、中・高校授業料月25%(月4570ウォン、7460ウォン)それぞれ引上げるよう決定。

3日 ▶韓日両国、1～3月の生糸・絹織物の対日輸出量を1万俵にすることで合意。絹織物については数量取決め通りと確認。

▶三星電子、カラーテレビ3万2600台を3月初めに米國に初輸出。

4日 ▶朴大統領、維新体制を批判するものには仮借ない制裁を加えるよう法務部に指示。

▶東郷駐米日本大使、シカゴ経営者協会の昼食会で韓國に対する米國の軍事的支援に急激な変化はないものと信ずる、と表明。

5日 ▶治安本部、統一協会関連の一和製薬を脱税容疑で手入れ。

▶李在鉉元駐米韓國公報館長、日本の対韓借款の2～3割がピンはねされているなど「日韓ゆ着」の実態を公表。

▶韓銀、現行物価指数を改訂し、4月から75年基準の新物価指数を使う、と発表。

6日 ▶外務部、「独島(竹島)は日本の領土である」との5日の福田日本首相発言に反発。

8日 ▶外務部筋、韓日外相会談では独島(竹島)問題は論議しない、と言明。

▶崔亨燮科学技術庁長官、80年代半ばまでに核燃料を自力開発する、と報告。

9日 ▶米下院本会議、韓國の買収工作事件を下院公的行為規範委(通称倫理委=フリント委員長、民主)で本格的に調査・究明することを全会一致で可決。

10日 ▶「臨時行政首都建設を構想」——朴大統領は、ソウルから高速道路や電車で約1時間で到達できる距離の地点に人口数十万程度の能率的で小じんまりした臨時行政首都をつくることを構想中である、とのべ、まだ計画は具体化されず位置も未定であるが、私は以前からこ

れを構想してきている、とし、首都圏の人口抑制を根本的に解決するためには統一がなる時まで行政首都を臨時首都に移さねばならない、と言明。

▶カーター米大統領、韓國の米議員買収事件を調査するための下院特別委設置の提案に賛成。

▶韓國キリスト教会協議会、在韓米軍撤退に反対の書簡をカーター大統領に送るよう決定。

▶丁一権国会議長、福田日本首相を表敬訪問。

▶日本政府、農業振興のため韓國に126億円の円借款を供与することを決定。

▶政府筋、中ソからの資源輸入のため関係法令の改正を準備、と言明。

11日 ▶政府消息筋、臨時首都の候補地は天安～大田圏で、政府機構の移転は81年以後、と言明。

▶ソウル地検、農協肥料導入不正事件に関連して洪炳喆議員(共和)を拘束。

▶第21次南北赤十字実務会議開催。

12日 ▶具滋春市長、ソウル開発には何の変動もないとし、ソウルの人口は800万を越えないようにする、と言明。

▶「金大中事件は韓國中央情報部の犯行」——金炯旭元韓國中央情報部長が在米韓國人ジャーナリスト文明子氏に語ったところによると、金大中氏のら致命令は朴大統領の意を受けた李厚洛中央情報部長(当時)が下し、犯行現場に居合わせた梁一東民主統一党党首が通報者の役割をした。また金在権駐日公使(当時)は自身が同作戦の東京における責任者であったことを金炯旭氏に対して認めた、という。

14日 ▶福田日本首相、衆院予算委で米新政権の在韓米地上軍の段階的撤退方針に同意を表明。

15日 ▶政府、初の対外無償援助約7億9000万ウォンをアフリカ・中東の19カ國に供与することを決定。

▶政府、読売新聞社機の独島(竹島)領空侵犯(8日)に関連し日本政府に抗議。

16日 ▶第6次韓日議員連盟総会、東京で開催——「在韓米軍の削減は慎重を期すべきである」との共同声明を採択。

▶商工部、76年1年間の370セマウル工場の実績が生産高1200億ウォン、雇用者4万8800名、賃金支払い高164億ウォンである、と発表。

17日 ▶金鍾泌前総理、福田日本首相と会談、日韓大陸棚協定の早期批准を要請。

▶朴東鎮外務部長官、鳩山日本外相と会談。在韓米軍撤退は北東アジアのバランスを乱すとし、日本側の同調を求める。

▶春日一幸日本民社党委員長、ポリアンスキー駐日ソ

連大使に朝鮮半島をめぐる関係6ヵ国会議開催のため韓国と接触するよう要請。

▶米国務省、76年の米漁業専管水域での韓国の漁獲を7万8000tにする、と通告。

▶国防省、去る1月6日北朝鮮兵士李錫毛君(18)がひもじさに耐えられず帰順してきた、と発表。

▶「東亜日報閩争委消息」、没収処分される。

18日 ▶韓日両国外相、第9次韓日閣僚会談を8月末か9月初め東京で開催することで合意。

▶金鍾泌前総理、朝日新聞とのインタビューで、①在韓米軍の削減は70年代は避けてほしい、②在韓米軍削減と人権問題からめるべきでない、③大陸棚の韓国単独開発はない、と言明。

19日 ▶文化公報部、北朝鮮が最近韓国内の団体や著名人士に不穩印刷物を大量に郵送してきている、とし、注意を喚起。

▶朴東鎮外務部長官、福田日本首相との会談で、大陸棚協定の批准を強く要請。

▶朴東鎮外務部長官、毎日新聞とのインタビューで、①韓国政府は在韓米軍の究極的撤収に対備している、②ソ連が願うなら接触の用意がある、③韓国の国連加入については同時に加入した東西ドイツ方式を支持する、と言明。

▶蔚陵島警察署独島警備隊、日本の福岡毎日放送局のヘリコプターが独島(竹島)上空を侵犯した、と報告。

21日 ▶民主統一党の機関紙編集長、警察に連行される。

▶訪英中の金聖鎮文公部長官、朝鮮半島の平和統一のため中国が北朝鮮に対する影響力を行使してくれるよう希望する、と言明。

▶政府、独島(竹島)領空侵犯で日本に嚴重抗議。

▶政府、新駐米大使に金溶植駐英大使、また駐英大使の後任に韓約瑣駐オーストリア大使を発令。

▶工場セマウル推進本部(本部長太完善大韓商工会議所会長)発足。

▶政府、外国人観光客誘致のためビザなしで済州島入国の可能性を検討。

22日 ▶「耳うちや個人中傷も含め流言飛語を嚴重に取り締る」——治安本部は流言飛語の取り締り強化を発表するとともに、元大邱日報編集局長柳根秀氏ら10人の逮捕を発表。

▶大法院、緊急措置違反で有罪判決をうけていた高永根牧師に「公知の事実を伝えたことは流言飛語にあたらぬ」とし、原審判決を破棄、ソウル高裁に差し戻す。

▶ソウルの日本大使館、竹島問題でデモ隊が押しかけるとの治安当局筋の連絡で一時間閉鎖。

23日 ▶政府、現役将校を高級公務員として各地に配置する計画を発表(25日には取り下げ)。

▶福田日本首相、衆議院予算委で竹島領有を重ね強調したが、領海12海里の竹島への適用は保留。

24日 ▶パンス米国務長官、上院歳出委でカーター政権は韓国における人権問題と安全保障問題を切り離して考えており、人権問題で対韓援助を削減するのは誤り、と言明。

25日 ▶朴東鎮外務部長官、ソ連との漁業協定の締結を模索、と言明。

26日 ▶政府、ソ連の専管水域を既定事実と認定し、カムチャッカ海域の遠洋船団に撤収するよう指示。

28日 ▶3.1民主救国宣言事件の非拘束被告および被告の家族、各々声明を発表し、拘束被告等すべての良心的政治犯の釈放を要求。

▶李哲承新民党最高委員、日本記者クラブで、①安保体制に対する同意が達成されれば人権問題は解決する、②日本の朝鮮半島での米国肩代りは断固排撃する、と言明。

### 3月

2日 ▶カーター米政権、78会計年度の対韓経済・軍事援助として3億9000万ドルを議会に要請。軍事援助2億8200万ドルの内訳は、①対外軍事信用販売(FMS=軍事借款)2億7500万ドル、②無償軍事援助(MAP)430万ドル、③軍事訓練支援費270万ドル。経済援助1億930万ドルは米公法480号にもとづく「平和食糧援助」。

▶ブラウン米国防長官、朝鮮戦争の再発可能性はある、と議会で証言。

▶建設部、庶民用国民住宅の分譲で今年から不妊手術者を優先するよう指示。

▶水産庁、新漁場開拓のため33沿岸国と漁業協力を推進する、と発表。

3日 ▶政府、廃油輸入業者に自己負担で廃油を処理するよう緊急指示。

▶鳩山日本外相、衆院予算委で日本の報道機関の竹島取材について「韓国の抗議は脅迫に近い」と表明。

▶韓米漁業協定発効、韓国船28隻が米海域で操業開始。

▶建設部、牙山湾に重化学工業基地を建設するため年内に防潮堤建設に着手、と発表。

4日 ▶治安本部、日本からの廃油輸入の経緯捜査のため特殊捜査班を緊急派遣。

▶パンス米国務長官、記者会見で北朝鮮等への旅行制限を緩和する、と発表。

▶外務部、鳩山日本外相の発言に反論。

▶日本、10日から韓国産わかめの輸入規制開始。

5日 ▶民主統一党、大統領緊急措置9号の撤廃を要求し、街頭デモを行おうとしたが阻まれる。

▶文公部、全國民世論調査結果を発表。

▶財務部、国庫余裕資金で糧穀証券300億ウォンを購入し、初の公開市場操作に乗り出す。

6日 ▶米国家安全保障会議、カーター新政権の対韓政策の基本を作成——それによると、①在韓米地上軍の撤退の最大の狙いは戦時の全面介入の危険を除去することにある、②米国の対韓防衛公約と紛争発生抑止のため在韓米空軍の増強もありうる、③米地上軍の全面撤退は2年から5年の間に終了させるが、引揚げのペースはカーター大統領の政治判断にゆだねる、④在韓の米戦術核兵器の引揚げは始まっており、全面撤去を目標とする、となっている。

▶在東京外交筋、金鍾泌前総理が米地上軍の縮減が一定限度を超すと国連軍としての米軍の対韓国軍指揮権は失効すると福田首相に語った、と声明。

▶朝鮮日報、米政府が最近駐米韓国大使館に対し、カーター大統領がこのほど金日成主席に書簡を送ったと連絡してきた、と報道。

7日 ▶首都圏人口再配置基本計画確定——それによると86年のソウル人口を700万に固定するために政府は、①今後首都圏内での工場新築や増築は一切認めない、②地方学生のソウル転入規制を大幅に強化する、③地方に移転する施設や人口に対しては税制、金融等すべての分野で支援する、等となっている。

▶朴大統領、新行政首都建設は早くとも80年代に入って着手する、と発表。

▶日韓連帯連絡会議（代表世話人青地辰）、咸錫憲氏らが起草した朴大統領の勇退を求める「朴大統領への忠告」を公表。

8日 ▶大法院、スパイ容疑の在日韓国人李哲氏の上告を棄却し同氏の死刑を確定。

▶李哲承新民代表、ニューヨークのアジア協議会で韓国への過度な圧力は民族的な抵抗を招来すると、演説。

▶朝日新聞、米国が韓国から胎児の腎臓を大量に買い軍事研究などに使用していた、と報道。

▶2月の物価急騰、前月比で卸売りは2.6%上昇。

▶消息筋、韓国開発研究院(KDI)が京釜新幹線建設計画を検討中、と声明。

9日 ▶「在韓米軍の撤退は4、5年間が適当——カーター米大統領は記者会見で在韓米軍の撤退期間は4、5年間が適当であるとし、韓国政府と協議し、日本政府の完全な了解とおそらく参加をえた上で慎重に日程を立

てゆかねばならない、と強調。また同大統領は北朝鮮、ベトナムなどへの米国民の旅行制限を3月18日をもって撤廃するようパンス 國務長官に指示した、と発表。

▶カーター米大統領、朴東鎮外務部長官と会談し、在韓米地上軍撤退の方針を公式に伝えるとともに、韓国の人権問題に対する「深い憂慮」を表明。

▶商工部、セマウル工場372社のうち38社（うち休業14社、部分稼働13社、竣工したが稼働しない工場11社）が経営不実と発表。

10日 ▶明洞大聖堂でキリスト教徒、労働者約1500人が集會し、労働者の団体交渉権とスト権の回復を要求する「労働者人権宣言」を発表。

▶ホルブルック米國務次官補、下院外交委でカーター新政権の対韓政策について「米国は韓国における人権問題の改善のために韓国に強く圧力をかける一方、韓国の防衛力強化を助けるつもりだ」と証言。

▶昨年9月末現在の海外投資総額は110件4420万ドル——関係当局によると海外投資によって稼得された外貨は投資利益と韓国人従業員への賃金を合わせて2463万ドルであり、海外投資と関連して1億2640万ドルの輸出増加と2800人の韓国人従業員の現地雇用が発生。業種別、地域別、規模別投資額は以下の通り。

製造業	8件	1270万ドル
林業	4件	885万ドル
建設業	11件	478万ドル
貿易業	48件	372万ドル
水産業	13件	125万ドル
運輸・保管業	2件	4000万ドル
アジア地域	47件	3300万ドル
北米地域	34件	900万ドル

残りはヨーロッパ、中南米、アフリカの順。

10万ドル未満 90件 全体の80%以上

10万以上50万未満 17件

50万ドル以上 3件

11日 ▶ワイスナー米太平洋統合軍司令官、上院軍事委で「朝鮮半島での軍事紛争に際し在韓米軍が不可避免的に米国の全面的な紛争介入を招くものではない」と証言し、駐韓米地上軍の削減、撤退に強く反対。

▶政府、来年から首都圏内の全工場3500余の段階的移転を推進すると公表。

▶第2次韓日生糸会談、品目間の比率調整に失敗。

▶ソウル市、交通難、風紀紊乱解消のため鍾路一帯の予備校を閉鎖すると発表。

12日 ▶10日の集會の主催者は、韓国都市産業宣教協議会（会長趙和順女史）であることが判明。労働庁代弁

人は「労働者人権宣言」を一部の扇動であると批判。

▶新民党、駐韓米大使館前で米軍撤退反対のデモ。

▶治安本部、廃油輸入で輸入代行業者等10名に令状申請。

▶「必要な外資調達に積極的に協力」——ソウルで10日から開かれていた第9次韓日民間合同委員会は共同声明を発表、両国は第4次5ヵ年計画において資本・技術面で積極的な協力をし合うことで合意するとともに、両国の産業構造調整等のため経済協力長期構想委員会の設置等に合意。

13日 ▶財務部、輸出前受金の規制を強化。

14日 ▶張礼準商工部長官とコサイビ・サウジ工業電力長官、韓国のサウジ電化事業参与(1億5000万ドル規模)に合意。

15日 ▶文化公報部、人権問題に関する米國務省報告書に対し、独立国家の合法的措置を批判することは内政干渉の恐れがある、と厳しく非難。

▶大法院、在日韓国人留学生スパイ事件の康宗憲被告の上告を棄却。死刑を確定。

▶世銀、韓国が世銀の開発途上国援助計画に初めて100万ドルを提供した、と発表。

16日 ▶内務部、民防衛教育時間を年29時間から50時間にふやし、精神教育と事態收拾能力強化を重点的に実施する、と発表。

▶治安本部、教科書汚職の嫌疑で文教部、国税庁、教科書会社の幹部を拘束。

▶日本衆院予算委で安宅常彦議員(社会)、新韓碍子問題を追及。またソウル地下鉄車輛輸出問題で河村勝(民社)、大出俊(社会)、正森成二(共産)の各氏が政府側を追及。

▶トーマス・シカゴ第一銀行(FNCB)総裁、駐韓米地上軍が撤収しても対韓金融支援の方針に変更はない、と言明。

▶中央非常電力対策委(委員長閔丙権第2無任所長官)、非生産的電力消費抑制のため注油所、貴金属商、理・美容院の営業時間短縮を発表。

▶ソ連に追われた韓国漁船、北海道沖で大挙操業。

17日 ▶元東亜日報記者ら130人、言論の自由求め闘争継続を表明。

22日 ▶日米共同声明発表、「日本と東アジア安定のために朝鮮半島の平和と安定の維持がひきつづき重要である」と確認(資料参照)。

▶大法院、3.1民主救国宣言事件の被告18人の上告を棄却。金大中氏らの有罪確定——各被告の量刑は以下の通り(第2審と同じ)。▽金大中(前新民党大統領候補)＝懲役5年、資格停止5年(以下全被告に資格停止がづ

き、その年数は懲役年数と同じ)、▽尹潽善(前大統領)＝懲役5年、▽威錫憲(宗教家)＝懲役5年、▽文益煥(前韓国神学大学教授)＝懲役5年、▽鄭一亨(国会議員、元外相)＝懲役3年;以下略。

▶尹潽善元大統領、鄭求暎元共和党総裁ら10人、「民主救国憲章」を発表。

23日 ▶米国防省、78会計年度(77年10月1日から78年9月30日)兵員関係報告書を通じ、その中で同会計年度中に在韓米地上軍撤退を開始する方針がないことを公表。

▶日本最高裁、在日韓国人金敬得氏を韓国籍のまままで司法修習生として採用することを決定。

24日 ▶中央情報部、在日韓国人投資家や前大学学長を含む11人をスパイ容疑で摘発した、と発表。

25日 ▶政府、庶政刷新賞罰管理記録簿(庶政刷新年鑑)の作成指針を発表。

▶商工部、エネルギー節約のため4月1日からネオンサインなど全面使用禁止を発表。

27日 ▶ソウルなどで現体制支持派のキリスト教徒、米軍撤退反対の特別祈とう会開催。

▶李先念中国副首相、英紙とのインタビューでカーター米大統領の在韓米軍撤退方針を支持する、と言明。

28日 ▶ソウル大で学生約600人が反政府集会を開き、「民主救国宣言文」を発表。

▶米國務省、3.1民主救国宣言事件の上告棄却と関連し、韓国の人権問題に「懸念」を表明。

▶米國務省、昨年末現在の在韓米軍の兵員は3万9821人である、と発表。

29日 ▶鳩山日本外相、参院予算委で竹島にある韓国の警備施設の撤去を韓国側に要求する、と表明。

▶外務部、鳩山日本外相の独島発言に強く反発。

30日 ▶第9回対韓国際経済協議体(IECOK)総会、韓国の第4次5ヵ年計画のために年間25億ドルの借款提供で合意。

31日 ▶金哲統一社会党顧問、健康上の理由で早期釈放される。

▶関係当局、第3国を通じての対ソ漁業交渉がソ連によって拒否された、と言明。

▶財務部、クウェートのディナール貨、バーレーンのディナール貨、アラブ首長国連邦のディルハム貨を指定通貨に追加。

## 4月

1日 ▶政府、公務員肅正作業を終了。年初以来国営企業・金融機関で550余名が罷免・免職される。

▶読売新聞、最近サウジのジュベイル港湾建設現場で

韓国人労務者約2000人が待遇不満が原因で3日間にわたり暴動を起した、と報道。

▶ソウル—ジェダ間の国際線開設。

▶仏政府、南恵祐副総理に対し臨溪ダム建設のための5000万ドルを含む計7件の建設計画に2億ドルの支払い保証を確約。

2日 ▶日本の在京外交筋、在韓米第2歩兵師団の戦車一個大隊の要員約600人が装備のM60戦車50余両を韓国に残してすでに離韓し、その代り歩兵一個大隊(兵員約800人)が新たに配備された、と言明。

▶農水産部、76年末の農村男子賃金が1903ウォン(給食物含む)、女子賃金が1354ウォンで、それぞれ前年対比30%、29.7%上昇した、と発表。

▶韓国肥料など10社、利権獲得のため外資導入をし不実化したとする読売新聞の報道に抗議。

4日 ▶脱走兵2名、ソウルでホテルの泊り客11名を人質に籠城し、手榴弾で自爆。

▶南恵祐副総理、福田日本首相と会談し、大陸棚協定の早期批准を要望。

5日 ▶マンスフィールド前米上院議員、昨年議会で提出した報告書の中で、韓国は時限爆弾であり、米国は特定政権の人質になってはならない、と報告。

7日 ▶韓国神学大学生約130人、朴政権の退陣等を要求する「苦難宣言」を発表。

▶釧路の沖合漁船41隻、道東沖合で操業中の韓国船に対し海上デモ。

8日 ▶クラフト米商務長官、張礼準商工部長官に服物類の対米輸出自律規制を要請。

9日 ▶全羅道光州でキリスト教徒約200人、緊急措置違反容疑で連行されたキリスト教徒の釈放を要求して街頭デモ。

▶米政府筋、米国政府は韓国が次期主力戦闘機として購入したいと要請した米国製新型戦闘機(マクタネル・タグラス社のF15かゼネラル・ダイナミックス社のF16)の韓国売却を拒否する方針である、と言明。

▶米韓両軍がこの数日間大規模な合同演習。詳細は不明。

▶7日から開始された第2次韓日生系会談、合意をみないまま閉会。

11日 ▶ホルブルック米國務次官補米韓し、朴東鎮外務部長官と会談。

▶朴大統領、米下院使節団(団長ウルフ米下院外交委員東アジア小委委員長)一行と会見。

▶「経済外交主体で国際協力」——2月10日から約2ヵ月大統領特使として中南米、アフリカ、日本、台湾を訪問して帰国した金鍾秘前総理は、今後の国際外交は経

済協力を基礎にすべき段階にきていることを痛感した、と言明。

▶韓日両国、日本の領海12カイリ設定に伴う韓日大陸棚協定の共同開発区域との重複問題で、それをはずすことを確認する口上書を交換。

▶韓日建設協力協議会、ソウルで創立総会を開催。

13日 ▶韓国、スーダンと国交樹立——これで韓国と国交関係にある国は97ヵ国。

▶挿橋川開発第一段階事業起工。79年に完工予定。

14日 ▶戦闘機のほかすべての武器を国内生産——朴大統領は防衛産業視察後、高射砲など対空砲はすでに量産体制にあり、今秋から攻撃用ヘリコプター、来年から戦車の量産を開始する、と表明。

▶ロジャーズ米陸軍参謀総長、韓国に配備している核弾頭付きサージャント地对地ミサイルの撤収を開始した、と言明。

▶米政府、米国永住権所持外国人に対する共産圏訪問の制限を解除。

15日 ▶外国人投資激減——経済企画院の集計によると、76年の外国人対韓投資は44件6510万ドルで75年の1億9955万ドルに比し3分の1に減少。

▶反政府派、「民主救国憲章署名運動推進本部」の名で憲章署名拡大を呼びかけ。

16日 ▶金大中氏の身柄、慶尚南道晋州の刑務所に移される。

▶金龍煥財務部長官、外国保険会社の国内進出を許容する、と発表。

17日 ▶ワシントン・ポスト紙、「朴東宣氏との協力が満足」との朴大統領が米6議員に宛てた返書がある、と報道。

18日 ▶日本外務省筋、76年度対韓円借款供与分としてまず2事業に100億円(農業用水開発事業に60億円、起高圧送電施設に40億円)を供与することを約束。

19日 ▶米國務省、「民主救国憲章」署名運動の関連者の大量逮捕について米政府の憂慮を韓国政府に伝えた、と表明。

21日 ▶「重大な事態が起きるかも」——金永善駐日韓国大使は韓日大陸棚協定の日本側批准がこれ以上遅れる場合韓日間に重大な事態が起きるかもわからない、と日本に警告。

▶鳩山外相、南北朝鮮の対話促進の具体策として南北朝鮮の国連への同時加盟やクロス承認の推進を考えていると、言明。

▶ソウル市警、5月から歩行違反者に5000ウォンの罰金か拘留処分を課す、と発表。

22日 ▶「駐留継続要請せず」——朴大統領は、UPIと



AFP の両社長との会見において、①在韓米地上軍を段階的に撤退するという米政府の政策が決定された以上私は駐留延長を要請する考えはない。しかし米国の政策立案者たちは在韓米地上軍の意義をより高い次元で考えるべきである。北大西洋条約機構軍と在韓米軍は対ソ連封じ込めの2つの柱である、②米地上軍撤退後も強力な米空軍の支援は必要である。カーター大統領がのべた通り米軍が韓国で増強された空軍力を維持し、韓国軍近代化を援助してくれば韓国の安全保障は万全だと自信を持っている、③米軍の韓国駐留は対ソ封じ込めを意図する中国にとっても利益である。しかし米軍撤退後中国がソ連と妥協したり、対ソ封じ込めを弱める可能性も考えるべきである、と説明。

▶ブラウン米国防長官、韓国・ヨーロッパが侵略された時には戦術核兵器を使用、と証言。

▶政府消息筋、日本で大陸棚協定が批准されなければ韓国は第7鉱区の単独開発に着手し、200カイリ漁業専管水域の早期宣布や韓日漁業協定の改廃を推進する、とし、韓国側租鉱権者であるコム社に単独開発体制をとるよう指示した、と説明。

▶建設部、アパート投機抑制のために国民住宅請約賦金制度を新設。

▶日本自民党繊維対策特別委（武藤嘉文委員長）、絹糸・絹織物の輸入規制のため議員立法提出を決定。

23日 ▶政府、第2次5ヵ年計画の国際収支を全面的に再調整。期間中の輸出入増加率を各々16%→17.2%、12%→12.8%へ修正。

▶デル英国商務長官、古里原子力発電所2号機建設等のため3億6500万ドルの供与を約束。

24日 ▶金龍煥財務部長官、ADB が第4次5ヵ年期間中に毎年1億5000万ドルを韓国に供与することで原則的に了解した、と発表。

▶申洞植建設部長官、技能工の外国企業への就業や外国企業に対する下請を規制する、と説明。

25日 ▶「大陸棚協定批准されなければ重大」——尹河琿外務次官は「韓日大陸棚協定が今国会で批准されなければ韓日両国関係は深刻な局面に入る。この問題は独島（竹島）よりも重大である」と警告。

▶張礼準商工部長官、第7鉱区開発のために、石油開発公社の設立を検討、と説明。

▶関係当局、政府が独島（竹島）近域に第8鉱区設定を検討、と説明。

▶外務部消息筋、韓日大陸棚協定に対する中国の抗議と関連、韓国は中国といつでも協議する用意がある、と説明。

▶米下院本会議、海外駐留米軍1万7000人の削減を要

求するデラムズ修正案を301対81の大差で否決。

▶政府、崔圭夏國務総理が来月2日からトルコ、イラン、サウジ3ヵ国を公式訪問する、と発表。

▶張商工部長官、インドネシア工業省長官と会談

▶韓国政府、ザイールに10万ドル相当の軍服、医療品の緊急援助することを決定。

▶韓国水産庁、北海道沖で操業中の韓国漁船に対して12マイル沖に出るよう指示。

▶韓国旅行中の日本人観光客沢登幸篤氏、反政府ビラの配布で治安当局に身柄拘束される。

26日 ▶政府高位当局者、日本が大陸棚協定を批准しなければ第7鉱区は単独開発し、韓日関係再定立の契機となる、と説明。

▶崔珪圭農水産部長官、76年の農家一戸当たり平均所得は115万6300ウォンで前年比32.5%増、と発表。なお76年の都市勤労者所得は115万1800ウォンで農家所得は74年以来連続3年都市勤労者所得を上回る。

27日 ▶自民党、衆院外務委で大陸棚協定を強行可決。

▶77年行政白書、防衛産業拡大策として海外への兵器輸出の推進を公表。

28日 ▶農水産部、不在地主、小作農増加を抑制するため非農民の農地買入れの禁止を指示。

▶日本衆院本会議、韓日大陸棚協定批准案上程せず。

▶ベッシー駐韓米軍司令官、米地上軍の撤退に反対を表明。

▶朴東鎮外務部長官、帰国の威乗春駐米韓国大使に米司法省の検事が亡命を勧めた、と公表。

▶第22次南北赤十字実務者会談開催。韓国側は第8回本会議を予定のソウルではなく板門店で開催したいと提案したが、平行線。

29日 ▶全経連の新会長に鄭周永現代建設会長を選出。

30日 ▶朴大統領、日本の大陸棚批准の遅延に対し遺憾の意を表明するとともにその挫折に備えて万全の準備を整え計画を着実に具体的に推進するよう指示。

▶文化公報部、為郷編集局長の金日成讃揚発言で読売新聞に対し釈明を要求。

## 5月

3日 ▶文公部、読売新聞に対して重ねて平壤発言の社告釈明を要求。

▶政府、北朝鮮代議員団の日本入国許可の撤回を日本政府に強く要請。日本側はそれに対して拒否を表明。

4日 ▶北朝鮮武装ゲリラ侵入——在韓国連軍司令部は北朝鮮武装ゲリラが3日鉄原西北9km地点の非武装地帯に侵入、韓国兵士2名を死傷させて逃走したと発表。これに対して4日夜の平壤放送は「ありもしない虚偽、

ねつ造である」として、これを否定。

▷政府、読売新聞ソウル支局を閉鎖。

▷高在一国税庁長、投機防止、実需要者保護のためアパート入居者の資金出所を段階的に調査する、と発表。

5日▷トルコ訪問中の崔圭夏総理、デミレ・ルトルコ首相と会談し、両国共同委の設置に合意するとともに、貿易協定を締結。

7日▷咸錫憲氏ら救国憲章発起人、政府が民主回復に応ずるなら難局打開に協力、と声明。

▷金大中氏、刑務所での待遇改善などを要求してハストを開始。

9日▷7ヵ月ぶりの軍事休戦委、銃撃事件で非難の応酬に終始。

▷南北調節委員会ソウル側委員長代理に閔寛植氏任命される。

▷韓国、イランと保険協定および水産振興基本協定を締結。

10日▷日本衆院本会議、大陸棚協定批准案を通過。

▷ブラウン米国防長官、2月22日の米下院歳出委国防省小委で、在日米陸軍は朝鮮半島で紛争再発の場合韓国陸軍を兵站支援する十分な能力を保持、と発言。

11日▷キリスト教会協議会、抑圧政策の解除と米軍撤退の反対を表明。

▷韓米履物類第2次交渉、合意できず終了。

13日▷ウェイスナー米太平洋軍司令官、米上院秘密公聴会で在韓戦術核兵器の撤収に反対。

▷ソウル市、平和市場など4商店街に対し年少・婦女労働者の処遇改善のため団体協約を結ぶよう職権調停。

14日▷対間諜対策本部、去る10日北朝鮮武装間諜船2隻が三千浦近海で漁撈指導船に銃撃を加え機関長を拉致して逃走、と発表。

▷韓国・サウジ共同声明発表——その内容は、①経協拡大の可能性検討に合意、②韓国の平和統一をサウジはひき続き支持、③ハリッド国王の訪韓受諾、等。

▷日本政府、17日より絹糸・絹織物輸入の事前許可制を実施する、と発表。これに対し韓国側は「国際信義にもとる行為である」と再考を要請。

16日▷ソウル地検、反政府ビラをまいた沢登幸篤氏を起訴。

▷ステニス米上院軍事委員長、上院本会議で在韓米地上軍の撤収はアジアでの米国の存在をおびやかす、と警告演説。

▷韓米履物類交渉妥結——難航を続けていた韓米間の非ゴム靴自律規制交渉は、来る6月28日から4年間1億

5380万足（年平均3845万足）で対米輸出量を韓国側が自主規制することで合意。

18日▷16日から開かれていた第3次韓米経済協議会、米の第4次5ヵ年経済計画への積極参与を唱う共同声明を発表して幕。

▷漁船6隻、黄海の公海上で中国警備艇に攻撃され、漁具等2500万ウォン相当奪われる。

19日▷シングロープ在韓米軍司令部参謀長、ワシントン・ポスト紙とのインタビューで在韓米軍が撤退すれば第2の朝鮮戦争を引き起こす、と指摘。

▷カーター米大統領、在韓米地上軍の撤退に反対したシングロープ在韓米軍司令部参謀長を召喚。

▷消息筋、政府がソ連との航空および船舶の直航路線の開設を推進する方針である、と声明。

▷20日から喫茶店のコーヒー価格100ウォンから130ウォンへ値上げ。紅茶など国産茶の価格は自由化。

20日▷カーター米大統領、いかなる侵略者も朝鮮半島の平和と安定維持に対する米国の決意の固さや韓国へのコミットメントに疑念をもつべきでない、と声明。

▷スチルウェル前在韓国連軍および米軍司令官、シングロープ見解に同意を表明。

▷ベッシー在韓米軍司令官、在韓米軍は大統領に忠実である、と声明。

▷政府石油類価格（工場渡し）を平均4.275%上げると発表。揮発油11高級で251ウォン、普通で214.5ウォンに。

21日▷カーター米大統領、シングロープ参謀長を解職。

▷中小企業中央会、昨年1年間で全中小企業の20%に相当する2394社の中小企業が休業業（うち369社が倒産）した、と発表。

▷第4次韓日生糸会談、生糸類対日輸出を昨年水準にすることで合意。

22日▷カーター米大統領、外交政策において人権第一を強調し、韓国等での人権問題に果している聖職者の役割を評価。

▷韓国キリスト教会協議会、米軍撤退反対の集会。

23日▷共和党と新民党、鄭一亨代議員の資格停止にもなうソウル鍾路・中区の補欠選挙に参加を決定。

▷シングロープ少将の後任として軍事休戦委員会国連軍側首席代表に在韓米海軍司令官ハム少将が任命される。

▷経企院、第4次5ヵ年計画を上向修正——それによると成長率は当初の77年10%、78～81年9%を77年12%、78～81年10%に高め、それによって投資計画、国際収支計画などもすべて上向きに修正。

24日 ▶ハビブ米国防務次官、ブラウン統合参謀本部議長ら米大統領特使来韓。米国は韓国防衛公約の遵守を約束する、との到着声明を発表。

▶新民党、在韓米軍撤退に反対する特別声明を発表。

▶ボルチモア・サン紙、在韓米地上軍の撤収は一年間隔で一個旅団ずつ、朝鮮半島の状況を検討しながら行う、との米政府消息筋の言明を報道。

▶ミッチェル米下院共和党院内総務、カーター大統領のシングロープ参謀長職位解除を「過激な反応」であると批判。

25日 ▶先補完後撤退を強力に要請——朴大統領はハビブ、ブラウン米特使と会談。米側が在韓米地上軍を4～5年以内に段階的に慎重に撤退すると説明したのに対し、朴大統領はこの米側方針を既定事実として受け入れるのと同時に、先補完後撤退が我々の基本的立場であり、必ずそうなるよう望む、と強く要請。

▶訪韓中のハビブ国防務次官、キリスト教会協議会の金観錫総務と会談。

▶尹潁善元大統領、韓国民主化まで米軍の継続駐留を希望する、と声明。

▶北朝鮮と交渉の用意——米国防務省は、①北朝鮮の同盟国が韓国政府との関係改善に努力すること、②米朝交渉には韓国政府が同席することを条件として北朝鮮と国交正常化交渉の用意がある、と発表。

▶シングロープ少将、米下院軍事委公聴会で、①韓国軍を整備し、南北朝鮮の軍事バランスをとるには向こう8年間がかかる、②このため米主力部隊を(4、5年の間)に撤退するのは極めて分別のないことである、と証言。

▶ステニス米上院軍事委員長、カーター大統領は一線級将星の警告を無視するな、と演説。

▶政府、今年産政府買上げ麦価を昨年より11.5%引上げ1カマス(精麦76.5kg)当り1万4500ウォンに内定。

26日 ▶駐韓米軍撤退は既定方針通り——カーター米大統領は在韓米地上軍の撤退は既定方針通り推進するが、撤退後も空軍と海軍以外に情報・観測部隊も残留させる、と言明。また韓国は世界でもっとも強力な経済力を備えた国の一つであり、この経済力は韓国が自から防衛力を備えていくのを可能にさせている、とも言明。

▶米国防省代弁人、カーター大統領が在韓米軍撤退決定に際し3軍司令官の意見を提示するよう要請した事実はない、また彼ら司令官達は機会がいくらでもあったが公式的に撤退に反対したことはない、と言明。

▶朴大統領、米側特使と再度会談、核兵器の現状維持も討議した模様。

▶政府高官筋、米国が韓国から核兵器を撤去した場合

韓国は独自の核兵器開発を行う可能性がある、と言明。

▶スナイダー駐韓米大使主催の夕食会に崔圭夏総理ら政府要人が欠席。

▶キリスト教18教団、米軍撤退反対の祈禱会を開催。終了後約500名の信徒が反対デモ挙行。

▶民主統一党、単一指導体制の党綱領を採択し、総裁に梁一東氏を選出。

▶マリク・インドネシア外相訪韓。

27日 ▶韓国政府筋、今度の米韓協議で米側は、①第2歩兵師団(1万4000人)の撤退を来年から開始すると公式に通告し、その第一次撤兵の規模は一個旅団約3000人程度にすること、②戦闘部隊の支援任務に当たる第19支援団(7600人)はひき続き駐留すること、③撤退の見返りとして駐韓米軍が保有しているミサイル、戦車などの兵器をすべて韓国に移管すること約束した、と言明。

▶公害裁判で被害者側勝利——大法院は7年間争われていた蔚山市内果樹園の公害訴訟で原告側被害者の煤煙被害を認め韓国石油に対して計900万ウォンの賠償をするよう判決。

28日 ▶朴大統領、李哲承新民代表と会談——「拳闘的団結のため努力」で一致。

▶日本衆院本会議、会期12日延長を議決。これにより日韓大陸棚協定の自然承認は確定。

▶政府、6月から輸入担保金積立て率を引下げ。

29日 ▶カーター米大統領、US・ニュース&ワールドレポート誌で韓国が侵略された時には核兵器を使用、と言明。

31日 ▶マンズフィールド新駐日米大使、カーター米大統領の在韓米地上軍の撤退決定を完全に支持する、と表明。

▶商工部、7月1日から金銭登録器等15個輸入禁止品目を輸入推薦品目に、また酪農機械類など22個輸入制限品目を輸入自由化する、と発表。

## 6月

2日 ▶ソウルの交通事故発生率は世界——ソウル市は、76年一年間のソウル市内での交通事故発生件数が2万9410件で死者859人、負傷者2万1000余人が出たと発表。車100台についての事故発生率では東京の15倍。

▶ソウル中区の中央市場の商人ら300余名、バスの停留場復活を要求し一時籠城。ソウル市のバス停留場大幅削減で方々で抗議の動き目立つ。

3日 ▶朴大統領、灘尾弘吉氏と会談。

▶訪米中の金寿煥枢機卿、ハビブ国防務次官と会談。

4日 ▶外務部、中国に対し漁撈紛争の平和解決のため民間レベルを含めた両国間協議を提案。

▷韓国能率協会、この4月中の100大企業の大卒初任給は最高15万5000ウォン、平均で12万9000ウォンに達する、と発表。

▷鄭建永（日本名町井久之）氏経営の東亜相互企業事業上倒産。

5日 ▷米政府筋、米国は先の韓米首脳公式協議で在韓米軍撤退の第1陣として1978年末までに約6000人の地上部隊を引き上げると韓国に通告した、と声明。

▷韓国消息筋、先の韓米首脳公式協議で米国が韓国に戦術核兵器の撤去を通告した、と声明。

6日 ▷李哲承新民党代表最高委員、付価値税は時期尚早であるとし、その実施に反対を表明。

7日 ▷経済4団体、南恵祐副総理に付価値税実施の延期を正式に要請。

▷南恵祐経済企画院長官、予定通り付価値税制は実施、と声明。

8日 ▷水産庁、去る5日第3銀波号が乗組員8名とともに中国漁船に拉致された、と発表。

▷保社部、医療保険診療費、薬価基準などを発表。初診料は800ウォン。

10日 ▷ブラウン米統合参謀本部議長、米下院国際関係委（ザブロッキー委員長）で、米地上軍の撤退はある程度リスクが伴うと証言し、撤退実現のためには韓国軍の近代化が不可欠であると指摘。一方ハビブ國務次官は駐韓米軍が撤退しても戦争の危険は少ない、撤退後北朝鮮からの挑発の可能性をなくすため米国は中ソと何回も接触し、朝鮮半島の情勢安定維持が必要なことで基本的合意ができています、と証言。

▷日本経済協力基金、農業振興のための借款126億円の供与で韓国と調印。

▷日本政府、絹織物輸入に事前許可制適用を決定。

11日 ▷ソウル中区・鍾路区補欠選挙で呉制道氏と鄭大哲氏（鄭一亨氏子息）が当選。

▷8日からソウルで開催された第一次韓比通商長官会議、経済・技術協力協定締結で合意して幕。

13日 ▷付価値税率13%から10%へ——南恵祐経済企画院長官は、下半期経済運営措置として①付価値税は税率を13%から10%に下げ、7月1日から実施する、②貸出し金利は7月と10月に1%ずつ引下げる、③財政証券500億ウォンを追加発行する、④400品目の輸入限度を撤廃する、⑤95品目の最高価格を指定する、⑥交通・電気料などの引上げを抑制する、などと発表。

14日 ▷朴大統領、中部戦線の最先端陣地を視察。

▷日本政府、領海12カイリと漁業水域200カイリの線引きを決定。韓国・中国は適用除外。

▷日本経済新聞、現代造船がナイジェリアの貨物船19

隻発注の国際入札で日本などを破り11隻について落札した、と報道。

▷大豊作で野菜価格暴落。白菜は昨年の半値。

15日 ▷米陸軍省、在韓オネストジョン・ミサイル大隊を9月末までに解体する、と発表。

▷月城原子力発電所1号炉（出力67万8700KW）起工（82年4月に完工予定）。

▷政府、ベトナム難民38名に対し一時上陸を許可。

16日 ▷「撤退支持」を否決——米上院本会議はカーター大統領の在韓米軍撤退を支持する決議案（バード民主党院内総務提出）をしりぞけ、撤退内容や時期について報告書を議会に提出するという修正案を79対15で採択。

▷サウジアラビア政府、大規模電化工事で現代建設と契約（契約総額1億8500万ドル）を結んだ、と発表。

17日 ▷朴大統領主宰下で防衛産業振興拡大会議の初会合が開かれる。

▷グラナム・ホワイトハウス副報道官、米議会の意向と係わりなく在韓地上軍の撤退を推進する、と声明。

▷ボストン・グローブ紙、朴東宣氏が米司法省の捜査協力要請を拒否した、と報道。

▷76年1年間で国家債務額6900億ウォン（GNPの24.7%に相当）増加。その内訳は、①国債1647億ウォン、②借入金1429億ウォン、③国庫債務838億ウォン、④政府借款2600億ウォン。

▷第1回韓国機械展開催（～7月5日）。

18日 ▷丸正事件の李得賢氏22年服役後仮釈放される。

▷中央日報、成均館大チームと漢江実態調査し、下流の汚染がはなはだしいと報道。

19日 ▷ニューヨーク・タイムズ紙、米情報機関が1975年に青瓦台を電子監視装置で盗聴し韓国人による米議員買収に関する情報収集を行った、と報道。

▷古里原子力発電所1号炉（59万5000KW）の点火に成功。

20日 ▷朴鍾圭国際射撃連盟副会長、今年9月ソウルで開く第1回アジア女子青少年射撃選手権大会と来年9月開く世界選手権大会に北朝鮮を招待し、北朝鮮の選手が優勝すれば国旗、国歌の使用を認める、と発表。

▷在韓日本大使館筋、米軍撤退後の朝鮮半島の安全保障問題について日韓で協議を深める時期に来ている、と声明。

▷人民日報、韓国に対し禁漁区や中国領海内での操業をやらぬよう厳重に通告。

21日 ▷スナイダー駐韓米大使、青瓦台の盗聴事実はない、と朴東鎮外務部長官に回答。

▷ベーカー米共和党院内総務、在韓米軍撤退延期をカーター大統領に対し要請。

▶日本外務省筋、米国が日本に対し米軍撤退を機に韓国が朝鮮半島の平和と安全を崩すような行動に出ないよう韓国に働きかけて欲しいと強く要請した、と言明。

▶韓米履物類協定締結——この協定は6月末から4ヵ年間存続するが、対米輸出量は1次年度には3300万足、2次年度には3650万足、3次年度には3750万足、4次年度には3800万足に制限される。なお76年の対米輸出実績は4万4000足。

▶洪逸外務部代弁人、漁業紛争解決のため中国に対し共同調査などを提案。

22日 ▶金大中氏の拉致は韓国中央情報部の工作——金炯旭元韓国中央情報部長は米下院国際関係委国際機関小委で、①金大中氏の拉致工作は李厚洛中央情報部長（当時）が総指揮をとった、②朴大統領が直接金大中氏の拉致を命令したとの証拠をもっていないが、このような重要な計画が朴大統領の許可なしに行いえない、③金大中氏の拉致計画を日本警視庁は知っていて事前に李滸駐日韓国大使（当時）に中止を警告していた、などを証言。

▶崔圭夏総理、在韓米軍がある程度削減されても国連軍司令部、休戦協定体制をそのまま維持することで韓米両国は一致している、と国会答弁。

23日 ▶黄善必文公部スポークスマン、金炯旭元中央情報部長の米議会での証言は背信者の無責任な発言であり、韓国民は破廉恥な言葉を誰も信用しない、と言明。

▶フレーザー米下院国際機関小委委員長、金大中事件の犯行グループのリストを公開し、韓国中央情報部の行動は日本の主権と大権に対する侮辱である、と言明。

▶米下院本会議、対韓援助の20%削減を求めた修正案（ハーキン議員提出、民主）を24対59で否決。

▶韓国空陸軍、中西部戦線に近い勝進射爆場で大規模な合同演習を公開。また小銃、小型ヘリコプター、軽装甲など国産兵器も公開される。

▶政府、独占価格と最高価格指定に該当しない600主要品目を行政指導価格とし、物価を事実上全面統制。

▶政府、海外進出企業の最低賃金を月300ドル以上にするよう指示。

▶建設部、住宅難は大都市より地方都市が深刻であるとの調査結果を発表。

24日 ▶崔圭夏総理、韓国は核兵器を単独で開発する意思は持っていない、と国会答弁。

▶時事通信、尹潽善元大統領が5月19日付けでカーター米大統領に手紙を送り、韓国の独裁と人権抑圧を容認してきた米政府の責任は重いと、米の対韓政策の早期修正を要求した、と報道。

▶2年間で半分が撤退——パーシー議員はハビブ米国防務次官らが米上院外交委で駐韓米軍の撤退に関し向こう

2年間に3万2000人の地上兵力のうち半数の1万6000人だけを撤退させる一方、戦術核は抑止力のため当分そのまま韓国内に残すと証言した、と言明。

▶園田官房長官、フレーザー発言を非難。

▶アパート投機深刻化。

25日 ▶人民日報、社説「英雄的な人民の輝かしい勝利」で在韓米軍の即時、全面撤退を要求。

27日 ▶在韓米商業会議所（300社加入）、在韓米軍の撤退延期をカーター大統領に要請。

28日 ▶朴東鎮外務部長官、スナイダー駐韓米大使に金炯旭元中央情報部長の米議会証言と青瓦台盗聴事件について米政府が適切な措置をとるよう求める外交覚書を手渡す。

▶国会財務委、借款支払い保証額総額3兆7000億ウォンのうち肩代り額は103億ウォンで全体の3.57%であると発表。

▶政府7月1日よりバンカーC油5.19%、揮発油9.46%、軽油14.3%引下げると発表。

29日 ▶朴東鎮外務部長官、特殊な状況が発生すれば独自に核開発も可能、と国会答弁

▶金聖鎮文化公報部長官、国会の文公委で、3・1民主救国宣言事件の被告が改悛の情を示せば釈放措置を大統領に建議する考えがある、と言明。

▶米國務省、米政府が金炯旭氏に証言させたことに對する韓国政府の抗議を「根拠がない」として拒否したことを公表。

## 7月

1日 ▶ブラウン米国防長官、米第7艦隊は将来韓国により近い海域に拠点を置くことになろう、と言明。

▶医療保険制度実施

2日 ▶金炯旭元韓国中央情報部長、韓国中央情報部が日本警察庁と情報交換のため秘密協定を締結、と言明。

▶今年産麦の政府買上げ価格、1カマス（76.5kg）当たり1万5000ウォン（前年比21.1%引上げ）に決定。

4日 ▶尹潽善元大統領、韓日懸着を清算せよとの公開書簡を6月17日付けで福田日本首相に送る。

▶福田日本首相、尹潽善元韓国大統領からの公開書簡について、「あんなのはいい加減なもの。返事はいま考えていない」と言明。

▶日本警察庁、韓国中央情報部との秘密協定は絶対がない、と金炯旭氏の発言を否定。

5日 ▶ソウル地裁、反政府ビラを配布した日本人観光客沢登氏に懲役5年、資格停止5年を判決。

▶北村謙一元海将、全経連のセミナーで朝鮮半島で紛争が起これば韓日軍事協調は必要である、と講演。

▶読売新聞、ジャパンラインが朴東宣氏と異例の契約をしていた、と報道。

▶韓、濠商工長官、濠洲での資源開発に韓国が参与することで合意。

6日 ▶緊急措置の解除等を要請——国会本会議は、与野党が共同で提案した「時局に関する対政府建議案」、「在韓米地上軍撤収反対決議案」、「反国家活動に対する決議案」を採択。「時局建議案」では与野党は政府に対し緊急措置の解除、緊急措置違反者への寛容な措置を要請。

▶国会本会議、2107億ウォン規模の第一次追更予算を野党の反対を押し切り政府原案通り採択。

7日 ▶米国務省、韓国国会の緊急措置解除決議を「鼓舞的」なものとして歓迎。

▶韓国政府、アルゼンチンと漁民2000人を移住させることで合意。

▶ブルガリアで開催の第3回世界ジュニア重量挙げ選手権大会出席のため一行6名出発。

▶一日一往復の浦項—蔚陵島間快速旅客船就航。

8日 ▶李哲承新民党代表と尹潽善氏会談——尹氏によるとこの会談で李代表は、①大統領緊急措置9号違反のかどで拘束されている政治犯はすべて釈放される、②緊急措置は解除される、との見通しを語る。

▶韓米安保協議会一週間延長され、26日からの開催に変更。

▶韓米軍事実務会議、韓米安保協議会の議題を、①撤退の規模、日程、方法、②韓米連合司令部の設置を含む連合防衛体制（作戦権および韓米合同訓練問題）、③駐韓米空軍の増強を始めとする戦争抑止力の補強、④戦力増強計画および防衛産業育成に関する米国側の支援課題、⑤撤退部隊装備の移管処理問題、⑥戦時軍需支援の問題等、6つにすることで合意。

▶経済企画院、年内に2万ウォン以下の低賃金を一掃するため行政指導を大幅強化するよう決定。

▶ソウル・京畿地方に集中豪雨。

10日 ▶ボストン・グローブ紙、カーター米大統領が在韓米地上軍の撤退後も戦術核兵器を韓国に残すことを検討している、と報道。

11日 ▶金大中氏、民主回復まで獄中にとどまるとのべ、改換の情と引換えの釈放を拒否。

▶ハビブ米国務次官、朴東鎮外務部長官と会談。

▶韓国、技能オリンピックで総合一位（金メダル12、銀4、銅5）獲得。

▶災害対策本部の集計によると、今度のソウル・京畿地方の集中豪雨で死亡者206名、行方不明85名、被害額約300億ウォンに達する。

13日 ▶朴大統領、ハビブ国務次官と会談。撤退に伴う補完措置や両国懸案問題等について論議。

▶民主統一党、民主運動家たちの無条件釈放を求めデモ。

▶ホワイトハウス代弁人、米軍のヘリコプター1機が休戦線付近の北朝鮮上空で撃墜され、乗務員3名が死亡した、と発表。

▶ロジャーズ米陸軍参謀総長、下院軍事委の公聴会で、米統合参謀本部がカーター大統領の在韓米地上軍の全面撤退に反対し、代案（1982年9月末までに陸軍部隊7000人を引揚げる案）を提唱したが受け入れられなかった、と証言。

14日 ▶緊急措置9号違反嫌疑の高永根牧師、病氣保釈でソウル拘置所を出監。

▶カーター米大統領、米ヘリ撃墜事件が米朝両国間の対決へと発展しないように努力している、と声明。

▶ブラウン米統合参謀本部議長、議会在韓国軍増強を承認しなければ在韓米軍撤退計画は白紙化されるか大幅修正されよう、と声明。

15日 ▶外務部、北朝鮮の200カイリ経済水域設定は認められない、と声明。

▶第23次南北赤十字社実務会議開催。

▶金炯旭元韓国中央情報部長、共同通信とのインタビューで、①金大中事件の政治決着を推進した日本側の張本人は岸元首相である、②ソウル地下鉄の入札では同氏が朴大統領に頼みこんだ結果日本の三菱商事が落札に成功した、と声明。

▶米下院倫理委員会、ウォーターゲイト事件特別担当検事であったジャウォスキ氏を韓国ロビー活動調査のための首席調査官に任命。

16日 ▶尹潽善元大統領ら10人、制憲制に際し朴政権を強く批判する声明を発表。

▶ヘリ撃墜事件スピード解決——第358回軍事休戦委本会議でハム国連軍首席代表は米軍ヘリコプター撃墜事件に関連し遺憾の意を表明。これに対し北朝鮮の韓柱庚首席代表は人道的見地から撃墜された米軍ヘリの生存者と遺体を引き渡す用意があると言明。このあと秘書長会議で引き渡し場所等両国間で論議し、合意がなされたあと、まず米兵3人の遺体、そして生存者の引渡しが行なわれた。

17日 ▶呉錫根検察総長、改換の情を示したとし、大統領緊急措置違反の政治犯14人の釈放を発表。

18日 ▶良心犯とその家族の集い（代表孔徳貴女史＝尹潽善元大統領夫人）、拘束者の無条件釈放を要求する声明を発表。

▶米国務省、韓国の政治犯釈放を歓迎。

▶カーター大統領、朴東宣事件の容疑者が数100人に達していることを書簡で公表。

▶政府、付価値税実施後初めて粉乳、ノートなど33品目について価格再調整。

19日 ▶米政府消息筋、米国防省が在韓米軍撤退の補完措置としてF19機90機、F5E機77機など239機の戦闘機を含め総額80億ドル余の武器を韓国に販売するよう建議した、と言明。

▶ソウル中区新堂洞新平和市場商人100余名、付価値税実施後税金が2~10倍ふえた、と集団で抗議表明。

▶商工部、英国からの強い輸出自律規制の要求で、対英テレビ輸出の船積みをも全面的に中断。

20日 ▶中央日報、建設部がソウル南方に第2、第3の衛星工業都市の建設を推進中、と報道。

21日 ▶法務部、釜山に入港した英国船のソ連人船員5人に観光目的で45時間の上陸を許可。

▶外交消息筋、在韓米軍撤退による情勢変化に対処するため政府はアジア協力体制構想を慎重に模索している、と言明。

22日 ▶閔寛植南北調整委ソウル側委員長代理、200海里宣布に伴う見解相違解消のため調整委を即刻再開しよう、と北朝鮮側に提議。

▶経済企画院、7月1日現在の韓国総人口は3643万6000名で、1年間で57万6000名増加した、と発表。

▶米ビジネス・ウィーク誌8月1日号、韓国はアジアの経済大国に急成長しよう、と報道。

23日 ▶文教部、再修生（大学受験浪人）の総合対策発表——それによると、①81年までに大学・専門学校の入学生定員を現在より80%（10.8万名→18.3万名）ふやす、②地方大学の定員を大幅にふやしソウル内大学の学生数比率を現在の50.9%から33.6%に減らす、③一流大学に夜間過程を設置し、勤労青年に高等教育の機会を与える、④公務員の採用については来年から高卒・大卒の差別をなくすようにする、等となっている。

▶政府、保有外貨活用のため外国債の買入や強勢通貨の保有を高め、年末の外貨保有高が40億ドルを超えないようにする、と発表。

25日 ▶第10次韓米定例安保協議会開幕。

▶カーター大統領の規書伝達——青瓦台を訪問したブラウン米国防長官は朴大統領にカーター大統領からの親書を伝達。親書においてカーター大統領は、米国の韓国防衛決意は確固不動のものであり、北朝鮮その他いかなる国も米国の対韓公約の決意を疑ってはならない、と明言するとともに、①米空軍部隊、軍事情報および兵站支援要員は無期限韓国にとどまる、②米海軍も引き続き配置する、米第2師団の装備移譲および追加対外軍事販売

の承認を議会から得よう努力する、と約束。

▶ワシントン・ポスト紙、在韓米陸軍第2師団所属の米兵17人が軍事援助は朴大統領の辞任を条件にすべきだとの嘆願書をカーター大統領に送った、と報道。

▶政府、輸入規制の動きを阻止するためヨーロッパに官民合同の購買使節団（団長張礼準商工部長官）を派遣するよう決定。

26日 ▶韓米安保協議会、来年末までに6000名の第一次撤退等を内容とする共同声明を発表（全文は資料参照）。

▶中央日報、米国が撤退補完措置として4年間に総額19億ドルの対韓軍事援助（毎年2億7500万ドルの軍事施設販売借款、3億ドルの軍事借款、米第2師団装備移譲分の無償5億ドル）を提示した、と報道。

▶金炯旭元韓国中央情報部長、共同通信とのインタビューで横断鉄道の工事入札に岸元首相のかつぎ出しを三菱商事に助言したのは私である、と言明。

27日 ▶岸元首相、金炯旭氏の発言を全面的に否定。

28日 ▶政府、離職者などがふえている銀行員、国営企業体の俸給を全面再検討。

29日 ▶カーター米大統領、朴東宣氏の証言を得るために「特別措置と行動」をとるようベル法務長官に命令。

▶ブラウン米国防長官、サンフランシスコの世界閩閩評議会の昼食会で在韓米地上軍撤退と日本との関係について、日本が韓国を経済的に支援し、対韓投資を継続していくことがもっとも重要である、と発言。

30日 ▶アレクサンダー米陸軍長官来韓。

## 8月

1日 ▶金聖鎮文公部長官、北朝鮮の軍事境界線の設定に対し、1953年の休戦以来の変動を招くものであり、韓国政府は200カイリ宣言と同様、これを認めない、と声明。

▶ストラットン米下院軍事委調査小委員長（民主）、カーター大統領の在韓米地上軍撤退方針に強い反対を表明。

▶米国防省、F-5Eタイガー戦闘機14機の対韓販売計画を議会に通知。

▶朴東鎮外務部長官、ザイルを訪問（～3日）。

▶韓日両国政府、10月1日から名古屋―ソウル線開設で合意。

▶外資導入の規制を開始——経済企画院がまとめた新しい外資導入認可方針は、①資本財借款は300万ドル以上の規模のものに限って導入を認可する、②原材料借款および資本財の導入を伴わない現金借款は原則として許可しない、③原材料借款および現金借款で導入が不可避

なものでも規模は300万ドル以上でなければ許可しない、などとなっている。

2日 ▶米國務省代弁人、北朝鮮の海上軍事境界線設定を非難。

▶下半期の通貨金融政策確定、財政安定計画上の通貨供給目標を25%から28%に調整。

3日 ▶ベッシー在韓米軍司令官、ニューヨーク・タイムズ紙とのインタビューで韓国軍強化を前提とした5年後の在韓米地上軍撤退完了がうまく成功するかどうか疑問である、と表明。

▶白建宇氏、UPIとのインタビューで、拉致事件が成功していたら北朝鮮の対外宣伝材料になっていたろう、と表明。

4日 ▶サウジアラビア公共事業住宅省来韓。

▶金融通貨運営委、パリバ銀行ソウル支店の開設を承認。

▶南海化学竣工——内資849億8500万ウォン、外資2億4280万ドルをかけて去る1974年2月着工されていた南海化学（7肥）の稼働により1年に尿素および複合肥料96万5000t、アンモニア・燐酸・硫酸・窒酸・硝安など無機酸50万tが生産される。

▶経済企画院、付加価値実施1ヵ月間で消費者物価が1.3%上昇した、と発表。

▶朴東鎮外務部長官、ケニヤと貿易協定に調印。

5日 ▶李哲承新民党代表、読売新聞とのインタビューで、①維新体制に参加し、その中で改革していくべきだ、②大統領緊張措置の解除には楽観的な見通しをもっている、③金大中氏の釈放も釈放すべきだ、などと語る。

▶米國務省、朴大統領が米国から韓国中央情報部員を引揚げさせたとする秘密電報の公表で韓国政府に陳謝。

▶海外経費・旅費の大幅現実化——財務部は外貨管理規定を全面的に改正し、①外国為替銀行の対外取引の自律化幅の拡大、②中長期外貨支援の拡大、③海外就業者の出国準備金の引上げ（300ドルから1000ドル）などを行う、と発表。

8日 ▶朴東鎮外務部長官、オマル・ボンゴ・ガボン大統領と会談。

▶6日から降り始めた雨でひでり解消。大田地方は暴雨で湖南線が不通になるなどの被害発生。

10日 ▶黄善必文公使代弁人、200カイリ経済水域内での韓国漁船の操業を認めるとする朴成哲北朝鮮首相の発言は常套的欺瞞宣伝である、と非難表明。

▶駐日ブルガリア大使館、夏季ユニバシアード大会に出席する韓国選手団27名にブルガリア入口ビザを発給。

▶「金融緊縮はこれ以上不可能」——金聖煥韓銀総裁

は、上半期中の通貨増加量は1917億ウォンで前年同期比50.3%の増加をみており、財政部門で最低限750億ウォンの通貨還収をしなければ今年の年間通貨増加率28%の維持は無理、と表明。

11日 ▶「現選挙制度変更の必要はない」——朴大統領は鎮海で記者会見をし、その他、①緊急措置違反者が改換すればいつでも寛大な措置を考慮する、②米国は撤退と関連し19億ドルの援助を約束した、③浦項石油開発の可能性は稀薄である、④行政首都の候補地はいくつか選定してある、などと語る。

▶白基琬・白凡思想研究所長、連行される。

▶国防省筋、米空軍が韓国にF4機12機を追加配備する、と表明。

▶E C側、韓国に対し、衣類・セーターなどの大宗品目の対E C輸出を1976年実績以下にするよう通告。

12日 ▶経済企画院、サッカー、電球など39品目について価格を再調整し、またビールや粉乳など108品目について工場渡し最高価格対象から除外。

13日 ▶政府、模範囚2420人の特別仮釈放を発表。

▶金聖鎮文公使代弁人、日本人記者団に、①金炯旭氏の発言はすべてデタラメである、②政治犯の第2次釈放は15～20人になろう、金大中氏も反省を示せば出所できる、などと表明。

▶日本・上野の池之端文化センターで12日から挙行されている海外韓国民主統一連盟結成大会に民団系青年約200名が押しかけ、双方に10数名の重軽傷者が発生、民団系76名が警察に連行される。

▶反共法違反の沢登幸篤氏、刑執行停止処分を受け釈放される。

▶商工部、先進国の輸入制限に対応し、①輸入規制対象品目の非規制地域への販売促進、②規制品目の高級化誘導、③重化学工業製品中心の輸出体制に替え輸出ドライブ、④輸入関の敏感な品目については輸出自主規制、⑤労賃の上昇率は年18%線に抑制、などの政策を実施するよう決定。

14日 ▶朴東鎮外務部長官、国連での朝鮮問題討議は望まない、と表明。

15日 ▶緊急措置違反の17名、刑執行停止決定で釈放される。

▶政府、アルゼンチンに第1次農業移民として60戸を送るよう決定。

16日 ▶政府、日本政府に対して在外韓国人の政治活動規制を要請することを決定。

▶政府、過大評価された外貨保有高の現実化を検討。

17日 ▶故張俊河民主統一党最高委員の追悼礼齋会、ソウルの明洞大聖堂で開かれ約300人が参列。



▶ワシントン・ポスト紙、米政府が太平洋米軍基地維持線から韓国、フィリピンを除外することを検討している、と報道。

18日 ▶朴東宣氏、ロンドンより帰国。

▶朴東鎮外務部長官、朴東宣事件に対する米政府の調査協力要請を拒否する、と言明。

▶国連の朝鮮問題討議、北朝鮮側の不提出合意で今年も見送り。

▶日本警視庁、民団傘下の韓国青年会中央本部を捜索。

▶金龍煥財務部長官、金融引締めのため、①現行限界支払い準備率による引き締めに年末まで強行、②銀行の短期外貨負債および企業貿易信用残高を昨年末水準に抑制する、と言明。

19日 ▶朴東鎮外務部長官、スターン駐韓米代理大使に対してバンス米国務長官の訪中時に韓国が対中関係改善を望んでいることを伝え、北朝鮮に対し中国が影響力を行使するよう促すよう要請。

▶ソウルで韓国・フィリピン民間経済協力委員会が創立総会開催。韓国側委員長として金徳中大宇実業社長を選出。

▶科学技術処、来年にウラニウム精錬・転換工場を建設する方針である、と表明。

20日 ▶故陸英修女史記念館、母校培花女子高校内に開館。

▶古里原子力発電所1号炉、試験稼働開始。

22日 ▶米政府、韓国政府に対し、新太平洋基地線検討の大統領覚書は行政府内部の政策検討資料に過ぎない、と通告。

▶韓日漁業共同委開催（～25日）。

23日 ▶ブルガリア政府、第64次IPU（国際議員連盟）総会に出席する盧信永ジュネーブ代表大使にビザ発給。なお同総会には韓国国会から朴浚圭議員ら7人が出席する予定。

▶韓米繊維会談閉幕（～30日）。

▶貿易振興公社、英国が9月5日から韓国製履物類に対して事前輸入監視制を実施すると発表した、と報告。

24日 ▶米議会工作を全面否定——朴東宣氏はソウル地検で取調べを受けた後記者会見で、買収工作はすべて米国の一部言論機関の虚偽報道であり、米国内での自分の活動は韓国政府と関係なく、米議会の調査に応ずる義務はない、と言明。

▶ジャウォスキ米下院倫理委特別調査官、米議会工作事件捜査での韓国政府の非協力に警告。

▶米アトランタ・ジャーナル紙、来年東京開催が予想される次期先進国首脳会議出席の際にカーター米大統領

が米議会工作事件捜査への韓国政府の協力を条件に訪韓を考慮していることを韓国に通告した、と報道。

25日 ▶米下院倫理委員会、アルバート前下院議長の秘書だったスージー・バク・トムソン氏を喚問。

▶錦山に第2衛星通信地上局竣工。

26日 ▶朴大統領、春日民社党委員長と会談。27日帰国した春日氏によると朴大統領はこの席で、金大中氏釈放で世論に譲歩しない、と言明。

▶米政府、米大統領秘密通達で韓国が攻撃されれば撤退部隊を再投入するとの最終方針を決定。

▶韓銀、銀行監督院の機能と権限を強化する銀行関係法改正案に反対を表明。

27日 ▶ホルブルック米国務次官補、朴大統領にバンス国務長官の訪中の内容を説明。

29日 ▶商工部、来年から総合貿易商社を10社に制限し、実績基準で毎年指定する、と発表。

30日 ▶韓米繊維会談、9月30日で切れる現行繊維協定を今年末まで3ヵ月間延長し、新協定の期間を5年とすることで原則的に合意。

31日 ▶評価教授団、中国の観光門戸開放に備え済州島を自由貿易港にするよう建議。

## 9月

1日 ▶外務部当局者、カーター米大統領がチトー・ユーゴ大統領を仲介に朝鮮問題に関する米政府の基本的立場を北朝鮮などに伝えてくれるよう頼んだとの報道が事実であることを確認。

▶経済企画院、1977～79年経済運用基本計画を発表。

2日 ▶韓国の国連オブザーバー代表団、贈賄報道を根拠のないもの、と否定。

▶一時帰国の須之部駐韓日本大使、外務省での記者会見で、韓国は在韓米軍撤退により経済面だけでなく心理面でも日本への期待を強めている、と言明。

3日 ▶韓国への日本の認識深めたい——南憲祐副総理は韓日閣僚会談出発に先立ち記者会見をし、現在の韓日両国間にもっとも重要なことは懸案問題よりも日本政府と国民の韓国に対する基本認識、より具体的には韓国が東北アジアの自由と平和を守るのに重要な役割をしているという認識を深めることであるとし、会談においては、①在韓米軍撤退を始めとする情勢変化と関連、日本側に資本協力増大や防衛産業支援などを要求する考えはない、②資本協力はプロジェクト別に国際競争入札を通じて行う、③大陸棚開発を来年着手できるよう提議する、④日本との貿易不均衡問題は「最大の関心事」ではあるが、この問題は国内産業構造改善で対日依存度を減らさねばならないという我々の問題であり、日本に対し

ては短期的貿易規制を止揚し、両国相互補完という観点で協調する政策をとるよう要請する、と言明。

5日 ▶第9回韓日定期閣僚会議、東京で開催される。

▶ニューヨーク・タイムズ紙、キッシンジャー大統領安全保障問題補佐官（当時）が韓国の米議員買収工作を知っていた、と報道。

6日 ▶朴東宣氏の起訴公表される——ベル米司法長官は朴東宣氏を去る8月26日に起訴した事実を公表した。起訴状では陰謀、買収など36件の容疑事実があげられ、事件を朴氏の単独犯行ではなく背後に韓国中央情報部と韓国政府が介在した大がかりな政治犯罪と断定、また朴氏から金品を受取った議員としてユードル氏ら23名の名前を挙げている。

▶第9回韓日定期閣僚会議、共同声明（資料参照）を出して閉幕。

7日 ▶ワシントン・ポスト紙、在韓米地上軍撤退の米政府極秘資料をスッパ抜く——それによると、①在韓米地上軍（第2師団）引揚げの結果ワシントンは戦争再発の際、介入、非介入について選択の余地がもてる、②したがって自動的な武力介入の危険性は最も少なくなる、③北朝鮮が奇襲作戦に成功すれば少なくとも一時的に彼らの最大の目標とみられるソウル奪取も可能であり、米国の本格的対韓支援がない場合事態は絶望的である、④戦争開始時の前線の戦力は一般的にどの点から言っても北朝鮮側が韓国側より有利である、⑤広く散開している韓国地上軍の機動性には限界があり、軍事物資の備えも乏しい、としている。

8日 ▶朴東鎮外務部長官、政府と関係のない民間人を本人の意思に反して強制的に引き渡しはできない、と言明。

▶米國務省報道官、韓国政府は朴東宣氏の身柄引き渡しを実行する権限をもって信ずる、と言明し、朴東鎮外務部長官の発言に反論。

▶米國務省報道官、カーター大統領はすでに朴大統領に親書を送り、朴東宣氏の身柄引き渡しを求めた、と言明。

▶米下院本会議、朴東宣氏の身柄を米国に引き渡すよう韓国に圧力をかけるための対韓援助修正案を205対181の小差で否決。また対韓経済・軍事援助の全額停止決議案を268対120で否決。

9日 ▶ソウル地検、朴東宣氏を再度召喚。取り調べ後朴氏は、米国の起訴には裏付け証拠がなく感情的な処置である、とのべ米国への出頭を拒否。

▶米政府高位消息筋、米政府が在韓米軍撤退補完法案の議会提出を来春まで延期した、と言明。

▶外務部、米國務省がカーター親書を一方的に公開し

たことは儀典慣例を無視したものと、反発。

▶良心犯・家族の集い（代表孔徳貴女史）、新民党に対し「人権問題に関心がないか」との公開質問状を突きつける。

10日 ▶政府、朴東宣氏に対する米連邦大陪審の起訴状全文を公表。

▶ソウル地検、朴東宣氏に対して3回目の取り調べを行う。

▶ワシントン・ポスト紙、米政府は朴東宣事件のため議会の補完措置が遅れても在韓米軍を計画通り撤退させる、と報道。

▶政府、動力資源省の新設を決定。

▶政府消息筋、関係改善の一環として、ソ連産スケウダラの輸入する方針、と言明。

12日 ▶民主統一党、ソウルの平和市場で8日労働者約200人が労働3権の回復などを求めて抗議行動を起こした、と発表。

▶崔圭夏総理、訪韓中のタニン・タイ首相と会談し、両国間の政治、経済協力問題などについて協議。

13日 ▶米國務省代弁人、朴東宣氏を米国に連れ戻して法廷に立たせることが韓米両国の利益になる、とのべ、米政府の要求があくまで朴氏の身柄引き渡しにあることを表明。

14日 ▶ブレジンスキー米大統領安保担当特別補佐官、訪米中の三原日本防衛庁長官に、在韓米地上軍撤退問題にふれるなかで、撤退という表現は適当ではない、撤退より段階的に慎重に検討しながら施行される減縮ないし減少が適切な表現である、と言明。

▶総合商社協議会、大卒初任給の引上げ抑制に合意。

15日 ▶韓国エベレスト遠征隊（隊長金永禎）、エベレストを征服。

▶ブラウン米国防長官、韓国に危機が発生した時には第2師団を即刻再投入するとカーター米大統領が確約した、と言明。

16日 ▶朴東鎮外務部長官、サンフランシスコ連邦クラブの昼食会で、米国は在韓米軍撤退前に中ソから不介入の保証をとるべきである、と演説。

▶政府消息筋、米政府が朴東宣氏の身柄送還実現のため朴氏に免責権を与える条件を韓国政府に打診してきた、と言明。

▶朴浚圭共和党政策委員長、ブルガリアで開催のIPU理事会出席のため出国。

17日 ▶第一回世界ジュニア排球選手権大会で韓国女子チーム優勝。

▶現代自動車、韓国初の自動車展示会開催（～26日）。

19日 ▶東亜日報、ソウル地検が在米中の金炯旭元韓国

中央情報部長に対し反共法、外国為替法違反、名譽棄損容疑で正式捜査を先週から開始する一方、米政府に対して金氏の送還に協力してくれるよう要請する方針であると報道。

▶マクガバン米上院議員、ワシントンで開催された朝鮮問題日米議員会議で米国と北朝鮮との直接討議の必要を主張。

20日 ▶第98定期国会開会。

▶朴東鎮外務部長官、バンス米國務長官の朴東宣氏米国送還要請を拒否。

▶鄭周永全経連会長、国際競争力を弱化させるのは賃金上昇でなく低賃金による商品の質的低下にある、とし、人為的賃金抑制論を批判。

▶韓国労総、賃金抑制の動きに抗議の声明を発表。

21日 ▶禹容海総合貿易商社協議会会長、初任給の上限線設定は賃金カルテルではない、と言明。

22日 ▶朴東鎮外務部長官、北朝鮮が望むなら許淡北朝鮮外相とニューヨークで会う用意がある、と言明。

▶金溶植駐米大使、韓国が北朝鮮を侵攻するかも分らないとするマクガバン米上院議員の発言に抗議。

23日 ▶朴東宣氏の弁護士、第3国でなら米の尋問に応じる、と言明。

24日 ▶國務会議、12カイリ領海法案を議決。

26日 ▶李哲承新民主党代表、記者会見で、①付加価値税の全面再検討、②緊急措置の解除と拘束人士の釈放、③憲政審議機構の設置、などを訴える。

▶在韓米軍撤退作業開始——信頼できる消息筋によると撤退したのは米陸軍第8軍指揮下にある第38防空歩兵旅団(烏山)のナイキ・ハーキュリーズ大隊、第4ミサイル司令部のサージャント大隊とオネストジョン大隊の計3個大隊約1000人で、いずれも部隊はすでに解隊している。

27日 ▶米下院国際関係委筋、去る16日にニューヨーク地区の韓国中央情報部最高責任者であった孫皓永氏が米国に亡命した、と言明。

▶米連邦地裁大陪審、米議員買収工作で金漢祚氏を起訴。

28日 ▶韓日協力委常任委開催(～30日)。

29日 ▶朴東鎮—バンス会談、朴東宣事件の外交的解決で合意。

▶朴大統領、岸信介会長ら韓日協力委日本側幹部4人と会談し、金炯旭証言で遺憾の意を表明。

▶国防部、8月19日に北朝鮮の陸軍上等兵李英鮮氏が韓国に亡命してきた、と発表。

▶ジャウォスキ米下院倫理委首席調査官、朴東宣氏聴取のための訪韓はしない、と声明。

30日 ▶朴—バンス会談の合意内容発表——29日合意された内容は以下の通り。「韓米両国官吏は、米法務省代表がソウルに来て、韓国法務部官吏と(会い)朴東宣との対話のため満足の行くような条件を論議することで合意を見た」。

▶韓米商工長官会議閉幕——28日からソウルで開催されていた第8次韓米商工長官会議は、共同声明を通じ米側は約15億ドルの米輸出入銀行借款の早期承認、漁獲クォーターの増加、輸入規制の緩和を約束。

▶財務部、10月4日から金利引下げを実施する、と発表。1年以上の定期預金が年16.2%→14.4%へ、一般貸出し金利が16.0%→15.0%へ引下げ。

## 10月

3日 ▶ストラットン米下院軍事委調査小委員長、朝鮮半島の緊張が緩和される時まですべての在韓米地上軍の撤退に反対する、と言明。なお同小委でストラットン委員長の言明に先立ちステルウェル前在韓国連軍司令官は、米軍撤退時限の1982年までの5年間で韓国が十分な自衛力を備えるのは不可能である、と証言。

4日 ▶朴大統領、来年度施政方針を発表(資料参照)。

5日 ▶新民主党政策審議委、8月末現在消費者物価22.4%上昇、と発表(経済企画院の発表では9.5%)。

▶新民主党、呉世忠議員が1976年11月14日外務委で行った朴東宣事件に関する発言がほとんど国会速記録から削除されている、と発表。

▶第2回韓日貿易拡大均衡委、東京で開催(～7日)。

6日 ▶李善中法務部長官、大統領緊張措置9号違反の拘束者数は104人で、その中刑確定で服役中が37人、現在裁判中が62人、取り調べ中が5人である、と国会で答弁。

▶孔徳貴氏(尹潁善元大統領夫人)、尹氏らの活動を激励するカーター米大統領からの親書が9月21日にとどけられた、と公表。

▶朴大統領、フォンテーヌ・ルモンド主筆と会見。

▶ソウル市、地下鉄2号線建設計画を発表。着工は1978年1月から。

7日 ▶南憲祐副総理、現在の物価は非常に良くない状態にあり、とくに食料品価格の急騰で政府が発表した物価指数と現実の物価感覚の間には乖離がある、と国会で答弁。

▶ソウルの軍事消息筋、国防部長官直属機関として三軍の保安関係部門を統合した機密保持組織の結成が決定された、と言明。

▶ソウル大で反政府集会。約200人連行される。

▶朝鮮半島の平和は南北直接対話で——鄧小平中国副

主席は前日本陸上自衛隊高級幹部との会見で、①朝鮮半島の平和的統一のための最善の方法は、南北朝鮮の直接対話である、②中国は北朝鮮を援助しているが、北朝鮮の政策決定には干渉していない、③金日成の平和的自主統一方針を支持する、と言明。

トソ連、トビリンで開かれるユネスコ環境教育会議参加の尹錫憲駐仏韓国大使ら6名にビザ発給。

ト李載高駐インドネシア大使、ジャカルタの東独大使館主催建国記念パーティーに出席。

8日 ト新民党、国会速記録削除に抗議し、本会議場から退場。

ト郷土予備軍創立以来最大規模の演習青竜作戦開始。

トソウル大、無期限休校に入る。

ト日本政府筋、米下院フレーザー委員会のベッチャー主任調査官が日本で金大中氏の元秘書ら3人から事情聴取した事実を認める。

10日 ト李善中法務部長官、再犯せぬと意思表示すれば今後も政治犯を釈放する、と国会で答弁。

ト月刊誌「対話」休刊。林正男編集長ら連行される。

11日 ト丁一権国会議長、韓国は国民のさまざまな呻吟の声で一杯だという李尚信議員（新民）の発言を職権で削除。

ト第4次中小企業国際会議、ソウルで開催。世界各国から400名参加。

ト財務部、海外部門の通貨増発を抑制するために海外からの送金と輸出前受金を年末まで凍結する、と発表。

ト交通部、16日から市内バス料金を平均14.2%上げる、と発表。大人は35から40ウォンへ。

12日 ト閣議、出入国管理法を改正。この改正により、①未承認国の公民のビザなしの出入国、②外国人の政治活動の禁止、入国目的以外の活動の中止が可能になった。

ト延世大でも政府批判の集会。2000人が集まる。

ト内務部、今年に入って8月末までに摘発された不正公務員数は1万6153名（うち免職・罷免が624名）、である、と発表。

ト平壤放送、韓国軍パイロット2人が北朝鮮に飛行機で亡命、と報道。これに対し韓国国防部代弁人は、航路を誤まり軍事休戦ラインを越えた、と発表。

ト財務部、全勤労者の74.9%の所得が課税最低限9万ウォンに満たず、と公表。

トソウル平和市場の衣服卸売り商約700軒、徴税に抗議し一斉に閉店。

13日 ト日本衆院予算委で、福田日本首相、昌原工業団地の兵器生産と日本の投資と関連し、武器を生産するなら海外合弁は認めぬ、と答弁。また坂井議員（公明）は

ソウル大援助問題で政府を追及。

14日 ト金柔雲氏の夫人、連行される。

トワシントン連邦大陪審、ハンナ元下院議員を起訴。  
トブラウン米統合参謀本部議長、米議会が韓国軍の増強を認めぬなら在韓米地上軍の変更もありうる、と示唆。

ト南北赤十字実務者会議、3ヵ月ぶり再開。

ト政府買上げ米価平均13.2%引上げ——農水産部は今年産政府買上げ米価を1カマス（80kg 2等品）当り2万6260ウォン（前年対比平均13.2%引上げ）にし、また7分づき米を全廃すると発表。なお政府は来年3月まで4段階に分け時差価格制によって950万石の米を買入れる。

ト韓・ニュージーランド両国、漁業協定締結に合意。

15日 ト民主統一党、金炯旭証言報道で東亜月報を名誉棄損で告発。

17日 ト朴東宣事件をめぐる韓米法務当局者会議開始（～20日）。

18日 トソウル乙支路の東和商店街の衣料品卸売り商200軒、徴税に抗議して一斉閉店。

ト李用熙国土統一院長官、南北朝鮮異質化シンポジウムで、南北の異質化は平和統一に深刻な難関として登場している、と言明。

ト金聖鎮文化公報部長官、新安海底文化財国際セミナーで、「中共」を「中国大陸」と代えて挨拶。

ト輸入およびオフフェア業界、日本商社は円貨急騰による為替差損を韓国側に転嫁している、と非難。

19日 トジャウォスキ米下院倫理委首席調査官、米議会工作事件に対する韓国政府の非協力を非難。

ト米下院倫理委で韓国中央情報部による米議会工作事件に関する公聴会開催（～21日）。

20日 ト韓米法務当局者会談、何の合意も見ず終了。

ト米國務省代弁人、韓米司法当局者の交渉が物別れに終わったことと関連、米政府は朴東宣事件が韓米関係に深刻な影響を与えることを憂慮している、と言明。

ト平壤放送、韓国将校2人が北朝鮮に亡命した、と報道。

21日 トカーター米大統領、米議会に対し1978年末までに在韓米地上軍約6000名の第一次撤退を正式に通告するとともに、約8億ドルの在韓米軍所有兵器の対韓無償援助の承認を求める法案を提出。

ト米下院倫理委員会、公聴会の締めくくりとしての特別声明を通じ、対米買収工作が韓国政府の手で行われたことがはっきりしたとし、韓国が真相究明に協力しない限り韓米両国の伝統的同盟関係は解体する、と発表。

ト韓国放送公社、9月末現在のテレビ登録台数は325万2214台で1.9戸当り1台、と発表。

22日 トソウル大学、17日ぶりに25日から授業再開を決

定。

▶ワシントンの韓国大使館代弁人、米下院倫理委の公聴会の証言はほとんど伝聞にもとづくもので、韓国政府は今回指摘された不法行為に全く関知していなかった、と言明。

▶朴東鎮外務部長官、スナイダー駐韓米大使と会談。

24日 ▶東亜日報、独島に漁夫崔鍾徳氏一家3人が住民登録を移して定住、と報道。

▶マンフィールド駐日米大使訪韓。

▶ヨルダンのハッサン皇太子夫妻来韓。

25日 ▶延世大で学生約1000人、「1977年延世民主守護決死闘争宣言」を発表し、デモ。

▶米司法省、韓米司法当局者会談の交渉内幕を公表する異例の声明を発表。

26日 ▶延世大、4日間の休校に入る。

▶テレビ放送界、大衆に悪影響を与えるという当局の指示で11月からコメディ番組が一切なくなる、と言明。

▶国連軍司令部、去る20日非武装地帯で補修作業中の韓国軍大隊長と無電兵が北朝鮮軍によって拉致された、と発表。

▶外務部、日本大使館からの独島（竹島）定住の真偽問い合わせに「定住していない」と否定の回答。

27日 ▶政府、朴東宣氏の記者会見を禁止。

▶米下院外交委、倫理委が26日提出した朴東宣事件調査に対する韓国政府の全面的な協力要請決議案を全会一致で採択。

▶ザブロッキ米下院外交委員委員長、米議会買収事件調査の遅延で対韓軍備移譲案の年内下院通過が困難であるため、この法案処理を延期する、とホワイトハウスに通告。

▶日本外務省、在日韓国大使館に対し独島（竹島）からの建造物の撤去を要求。

28日 ▶消息筋、去る21日に金載圭中央情報部長が安炳茂前韓国神学大教授、池学淳カトリック主教、朴炯圭長老会牧師の3人と会談した折、緊急措置関連政治犯の刑執行停止による釈放を表明した、と言明。

▶金聖鎮文公部長官、テレビのコメディ番組の存廃は放送局で決定する問題であり、当局の関心は質的向上にある、と言明し、番組継続の余地を残す。

▶米国務省、対韓軍事援助の承認が遅れても米軍撤退計画は変えない、と言明。

▶朝日新聞、宇都宮徳馬氏と矢次一夫氏が朝鮮半島の緊張緩和を探るため南北をクロス訪問することを計画している、と報道。

29日 ▶高銀氏と趙泰一氏、釈放される。

▶東郷駐米日本大使、プリンストン大での会合で、米韓両国間の困難な政治問題が早急に処理されることを希望する、と講演。

31日 ▶金寿煥枢機卿、服役中の金大中氏と面会。

▶米下院本会議、韓国政府に対し朴東宣事件について米側調査に協力を求める決議を全会一致で可決。

▶朴東鎮外務部長官、スナイダー駐韓米大使と会談し、事態打開のための提案を提示。

▶ベル米司法長官、韓国はこれまでの方針（朴東宣氏の身柄引渡し拒否）を変えるかもしれない、と言明。

▶国会交通通信委で金殷夏議員（新民）、香港經由シベリア鉄道利用の韓国の対ヨーロッパコンテナ輸出が、1975年1819箱、76年3556箱、77年6月末2660箱と年々増加している、と指摘。

▶日本大蔵省、東京市場での産銀円表示債約150億円の発行を承認。

## 11月

1日 ▶尹潽善元大統領ら、労働者人権対策協議会を発足させる。

▶金大中氏、1ヵ月ぶりに家族と面会。

▶カーター米大統領、約2億8000万ドルの対韓軍援を含む68億ドルの1978会計年度対外援助法案に署名。

▶財務部、DAユーザンスの期間短縮や輸出前受金の期間延長禁止など対外短期借入れの規制を強化。

2日 ▶新民党、①基本税率13%から10%への引下げ、などを骨子とする付加税法改正案を上程。

▶李世鎬陸軍参謀総長、北朝鮮入りの軍属は脱走者である、と国会で答弁。

▶軍事消息筋、韓米両軍が10月19日南シナ海で大規模な合同演習を実施した、と言明。

▶商工部、10月中の輸出実績が初めて10億ドル台を突破した、と発表。

▶韓銀、10月の手形不渡り額は99億5300万ウォンで月平均42億2200万ウォンの2.5倍に激増、と発表。

3日 ▶朴東鎮外務部長官、スナイダー米大使と会談。

▶物価安定委、合板、扇風器など工場渡し47品目、板ガラス、ソーダ灰など卸売り43品目の最高価格指定を解除。

▶円の暗値急騰。1万円が2万400ウォン（売渡し価格）に。

▶政府、12月から電力料金体系を改正、電力ピークタイム制を実施するよう決定。

4日 ▶カーター大統領、朴東宣事件に対する大統領報告書を上下両院に提出。

▶朴東鎮外務部長官、朴東宣事件で近く合意に達する

段階である、と国会で答弁。

5日 ▶朴大統領、国民に自然保護運動に積極的に参与するよう、呼びかける。

6日 ▶ブラウン米国防長官、対韓予算たなあげに憂慮を表明。

▶米国の国際政策研究所（所長レイナード元国務省韓国部長）、対韓援助は不要であるとの報告書を発表。

▶10月1日現在のソウル人口は752万5621名。1年間で3.73%増加。

7日 ▶文徳周国連大使、韓国も国連の対南ア武器禁輸決議を遵守する、と声明。

▶セハン総合金融開業。韓国側株式持分は55%。

8日 ▶ワシントン・スター紙、米下院倫理委が米議会買収事件に関連、新たに金東祚元駐米大使、咸秉春前米大使、李厚洛元中央情報部長、梁斗元中央情報部次長補の3人に同委に対し証言させるよう韓国政府に要求した、と報道。

▶朴東鎮外務部長官、スナイダー米大使と会談。

▶ワシントンの外交筋、日本政府が朴東宣事件で韓米両国に收拾を働きかけている、と声明。

▶アジア議員連盟（APU）の第13次総会、ソウルで開催（～11日）。

▶米政府筋、米国は在韓米軍の撤退で北朝鮮と対話を図ろうとしたが、中ソは仲介を拒否した、と声明。

▶農水産部、①政府米買上げ量を950万石から1150万石に上げる、と発表。

▶政府、純米マッコリの醸造を来年初めから許可する、と発表。

▶英国最大の民間銀行バークレイズ国際銀行、ソウル支店を開店。

9日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙、ドミニカで朴東宣氏を尋問することで米韓両国がほぼ合意した、と報道。シビレッチ司法次官補はドミニカ尋問を確認。

▶沖繩駐屯米海軍当局、南シナ海での韓米合同訓練報道を否定。

▶商工部、原子力発電所第5、第6（基各出力90万kW）を各々1978年1月、79年1月に着工するよう確定。

▶中東系 BCCI 銀行のソウル支店開店。

10日 ▶尹潽善元大統領ら8名、「現時局に対するわれらの見解」と題する声明文を発表——声明文は、①内外諸政策の抜本的な転換、②国民の不安感除去、③民主回復の実現、④政治犯全員の釈放、などを要求。なお署名者は以下の通り。尹潽善元大統領、咸錫憲氏、池学淳カトリック司教、朴炯圭長老会牧師、安炳茂韓国神学大前教授、千寛宇元東亜日報主筆、趙和順仁川都市産業宣教会総務、鄭求暎元共和党議長。

▶消息筋、4日に高大で政府批判ピラが多数まかれ、これに関連、学生4人が連行された、と声明。

▶朴東鎮外務部長官、ドミニカでの尋問を否定。

▶朴大統領、中国がAPU設立目的・規則を守るなら中国に門戸を閉じる必要はない、と声明。

11日 ▶裡里駅でダイナマイト満載の貨車が爆発、死者55名、重軽傷者1300余名、家屋の被害9530戸（裡里市全戸の71.3%）の被害発生。

▶ソウル大約1500人、再び反政府集会を開き、鎮圧の機動隊と衝突。

▶シビレッチ米司法次官補、あくまで朴東宣氏自身が米国の法廷で証言することが必要である、とし、韓米交渉合意を否定。

12日 ▶西江大で学生約400人反政府デモ。

14日 ▶朴大統領、令嬢2人と道高温泉で静かな回甲（還曆の祝い）を祝う。

▶梨花大で反政府ピラまかれる。

▶政府、スリランカ、ガーナ2カ国と外交関係樹立に合意した、と発表。これで韓国の外交網は合計103カ国（外交関係99、領事関係2、通商代表部2）。

▶海軍本部、去る10日ペルシャ湾入口で韓米海軍が合同演習を実施した、と発表。

▶南憲祐副総理、来年の経済成長率は11%、物価上昇率は10%、輸出125億ドルにする、と発表。

▶関係当局、円を含め指定通貨を大幅拡大する方針である、と声明。

15日 ▶新民党野党性回復闘争委の金泰竜代弁人、朴政権の退陣を呼びかけて拘束される。

▶韓・E C 繊維交渉事実上決裂。E C側は1976年対韓輸入実績5億ドルの15%削減を一方向的に通告。

16日 ▶崔慶祿交通部長官、裡里駅火薬爆発事件で引責辞職。後任に閔丙権第2無任所長官が任命される。

▶韓国キリスト教学生連盟幹部、10日から連行されたまま帰宅せず。

▶日本衆院商工委、大陸棚関連法案通過。

▶韓・インドネシア通商長官会談、木材合作会社の設立、貿易の拡大などに合意して閉幕。

17日 ▶新民党議員、国会予決委で、崔書勉氏と国際関係共同研究所（所長金山元駐韓日本大使）への資金援助で政府を追及。

▶長省鉱業所で連続惨事、救助隊員も遭難。

▶米国防省筋、在韓米軍撤退で米議会が補完措置を拒めば日本からの代替援助を大いに期待する、と声明。

▶徐鐘喆国防部長官、独島（竹島）が侵攻されれば自衛権を発動し徹底的に防衛する、と国会で答弁。

18日 ▶作家・詩人などで構成する自由実践文人協議

会、金芝河氏らの釈放を要求。

▶雑誌シアル・ソリ編集者2人、連行される。

▶平和市場勤労者人権問題協議会結成される。

▶崔徳新元外務部長官、東京で「朴政権打倒」を表明し、米国への亡命を宣言。

▶米國務省、崔徳新氏は既に米の永住権をもっている、とし、亡命を否定。

▶申鉉琦韓国火薬社長ら10名、裡里事件の刑事責任を問われ、拘束される。

▶商工部、生ゴム、DMT、くず鉄など60個品目の自由化、機械類、電子など300余個品目の限度制の撤廃を断行。

19日 ▶政府、裡里復旧に130億ウォン投入を決定。

21日 ▶韓仏総合金融会社開業。韓国側資本比率は50%。

22日 ▶尹潽善氏ら、人民革命党事件被告の再審を要求する嘆願書を青瓦台に提出。

▶ベンソン米國務省安保援助担当次官、5日間の非公式訪韓を終え空港で、朴東宣事件は8億ドルの武器移譲法案の通過に困難を招来させている、と声明。

▶韓日親善協会発足、会長に金鍾泌韓日議員連盟会長を選出。

23日 ▶中国研究の李泳禧前漢陽大教授、当局に連行される。

▶米国防省、在韓米地上軍第1陣撤退計画の一環として、ハーキュリーズおよびオネスト・ジョン大隊1023名がすでにこの夏に撤退している、と発表。

▶朴大統領、椎名悦三郎日韓親善協会会長（前自民党副総裁）ら韓日親善協代表と会談。

▶第一回韓日合同親善大会、ソウルで開催。

▶鄭周永全経連会長、過度な行政保護は産業活動を萎縮させる、とし、自由競争による重化学工業育成の必要を主張。

24日 ▶国際赤十字社、サハリン抑留僑胞送還問題でソ連政府と活発に交渉しているので遠からず解決するだろう、とサハリン抑留僑胞帰還促進会（会長丁泰景）に連絡。

25日 ▶日本衆院、韓日大陸棚協定国内特別措置法案の継続審議を決定。

▶張礼準商工部長官、貿易振興拡大会議で、1980年代に10万台以上の輸出を目標とする自動車輸出戦略産業化方針を発表。

26日 ▶商工部、精油メーカー3社に対し現在の各種石油類の備蓄施設能力45日分と実際の備蓄量28日分を1981年までに段階的に各々90日分、60日以上にするよう命令。

27日 ▶洪秀煥選手、WBA ジュニア・フェザー級選手権試合で劇的な逆転KO勝ちをしチャンピオンに。

28日 ▶ソウル地裁、北朝鮮の郵便切手を収集した切手販売商に懲役1年の有罪判決。

▶5ヵ市銀の総預金残高、10月末の2兆6439億ウォンに比し約1ヵ月で1200億ウォン減少。

29日 ▶米下院外交委国際機関小委、韓国中央情報部が作成した対米秘密工作活動計画書を公表。また同小委公聴会で孫皓永ニューヨーク駐在韓国中央情報部責任者ら5人が証言。

30日 ▶李哲承新民主党代表、現行統一主体国民会議代議員選挙法の下では大統領候補を出したくても出す方法がない、と声明。

▶米下院外交委国際機関小委の公聴会で孫皓永氏、ラロック国防情報センター所長、柳永洙氏が証言。

▶政府、インドネシアと米7t万貸与で調印。

▶金奉才中小企協中央会長、韓国経済が質的面でまだ均衡がとれていないので政府主導型を脱して民間主導に移行するのは早い、と声明。

## 12月

1日 ▶韓国・EC 繊維交渉妥結——EC 代弁人によると、韓国の対 EC 輸出量は今後4年間1976年の実績6万9500tの約7%減である6万5000tにすることで合意。

2日 ▶金東吉前延世大教授ら追放教授13人、追放教授の復職と逮捕学生の釈放などを求める民主教育宣言を発表。

▶朴東鎮外務部長官、スナイダー米大使と会談。朴東宣氏の渡米証言に関する条件にほぼ合意。

▶米下院外交委国際機関小委のフレーザー委員長、米議員買収事件で韓国に調査団を派遣する、と発表。

▶1978年度予算3兆5170億ウォンに確定（参考資料参照）。

3日 ▶新民主党、内閣総辞勧告案を国会に提出。

▶ソウル地検、李泳禧前漢陽大教授を反共法違反で拘束。

▶外務部当局者、米議会工作事件の米特別調査団の「韓国人も調査」という方針に主権侵害と反発。

▶水産庁、米200カイリ経済水域での1978年度韓国漁獲クォーターは10万2600t（今年より26.4%増）に確定した、と発表。

▶韓・チリ両国、貿易協定に調印。

4日 ▶釈放の高永根牧師、再逮捕される。

▶東京の軍事筋、在韓米軍撤退の開始は3月上旬で、第一陣6000人は米国1978の会計年度末である来年9月末までに撤退を完了する公算が強く、戦闘部隊もそれに含

まれる、と言明。

5日 ▶今年の米収穫4000万石突破——崔珏圭農水産部長官は、今年の米収穫高は昨年より15.2%多い史上最高の4170万石に達した、と発表。これにより反収は精穀基準で494kg（多収稈品種のみでは533kg）、玄米基準で531kgに達する。

▶岡安日本水産庁長官、韓国にマグロの対日輸出規制を要請した、と言明。

6日 ▶国会外務委で与野党、米下院国際関係委調査団の派遣に関連、調査団は反韓的なものであり、内政干渉、主権侵害を許さない、との声明を採択。

▶パンス米國務長官、朴東宣事件に協力しなければ対韓援助に悪影響、と韓国政府に警告。

▶国防省、5日から韓米合同で対潜水艦訓練を実施している、と発表。

▶商工部、来年上半年からエンジン部品など126品目を輸入自由化する、と発表。

7日 ▶政府、米下院国際機関小委調査団の訪韓で米政府に対し憂慮表明。

▶外務部、韓米両国が、①朴東宣氏の米国での証言、②同氏の刑事免責で合意した、と言明。

▶米國務省、司法省が韓国当局による金炳旭証言妨害工作を捜査している、と発表。

▶8日 ▶尹潽善元大統領ら30人、学生運動に対する弾圧をやめよ、と政府を非難。

▶韓・ニュージーランド漁業協定調印。

9日 ▶韓国キリスト教会全国評議会、政府に対しクリスマスまでにすべての宗教的・政治的受刑者を釈放するよう声明。

▶民主統一党、在野批判勢力の連合行動等呼びかける決議を採択。

▶米政府筋、朴大統領が最近対米関係に関して重大決定を下し、①金大中氏の早期釈放、②朴東宣氏の米国への一時出国と米側捜査への協力、との方針を固めた、と言明。

▶フロント米下院倫理委委員長、朴東宣氏の米議会証言の道を閉ざした対韓交渉のいかなる取り決めも受け入れられない、と米政府を批判。

▶第25次南北赤十字実務会議開催。

10日 ▶自由実践文人協議会、李泳禧前漢陽大学教授らの逮捕に抗議を表明。

▶米下院国際機関小委調査団来韓。

▶南惠祐副総理、来年から高米価政策を中止し、農外所得増加、畜産振興、農村人口減少等を通じた農村経済構造の全面的改善を推進する、と言明。

11日 ▶新民党野党性回復闘争同志会全国大会、大田で

開催される。

▶オニール米下院議長、朴東宣氏の米議会証言を強力に要求。

▶日本新自由クラブ議員5名来韓。

12日 ▶スナイダー駐韓米大使、韓米協会主催の晩さん会で、①韓米関係は永遠に不変でありえない、②朴東宣氏の渡米証言が絶対必要である、などと演説。

▶米國務省、カーター大統領が議会で提出した「韓国に関する報告（1977年）」を公表。

▶朴商烈労働庁長、来年の最低通常賃金を3万ウォン以上にしよう指導する、と言明。

14日 ▶ステルウェル前在韓米軍司令官、アーミータイムズ紙とのインタビューで、在韓米軍の撤退計画は朝鮮半島だけでなく日米関係にも大いに危険である、と言明。

▶李乘禧、箕輪登氏ら韓日議員、韓日議員安保協議会結成に原則的に合意。

15日 ▶共和党と維政会、同姓同本婚者とその子女を救済するための「婚姻に関する特例法案」を提出。

▶米下院国際機構小委調査団、金大中夫人や鄭一亨夫妻らと会談。

▶政府、池学淳原州司教に旅券発給。

16日 ▶国会本会議、全会一致で12カイリ領海法案を可決。実施は4ヵ月以内の予定。

17日 ▶国会本会議、民法改正案、婚姻に関する特例法案、反国家行為者の処罰に関する特別措置法等を採択。

▶朴東鎮外務部長官、米側が朴東宣氏の帰国保証に原則的に合意した、と言明。

▶三菱商事ら四商社代表、日本衆院予算委でソウル地下鉄受注のため計200万ドルの工作資金を韓国側に提供した、と言明。

▶邱馬高速道路（大邱一馬山間全長84km）開通。

18日 ▶金哲統一社会党顧問、東京で開催されている社会主義インター首脳会談で、①在韓米地上軍の撤退に賛成する、②日本の社会主義政党は独りよがりの（朝鮮）政策を是正すべきである、などと演説。

▶ワシントン・レビュー誌、在韓米軍撤退は米上院の重鎮や日本の反対で事実上延期された、と報道。

▶棟炭価格平均33.2%引上げ。22孔炭は45万ウォンから90万ウォン、中炭は90万ウォンから116万ウォンへ。

19日 ▶金大中氏、ソウル大病院に移監される。

▶朴東鎮外務部長官、寛勲クラブの晩さん会で、韓米両国は今までの垂直的依存関係を水平的互惠関係に修正する過程で発生する一時的不便や雑音を冷静に克服していかなばならない、と演説。

20日 ▶朴大統領、内閣を改造。7長官と1処長を更迭



(資料参照)。

▶ソウル地検、維政会所属・国会農水産委委員長の池宗傑氏を収賄の嫌疑で拘束。

▶陸英修女史坐像の除幕式、朴大統領出席の下に児童会館で挙行される。

▶政府、物価管理体系をより市場機能に委せるべく第一段階として44品目の最高価格を解除。

21日 ▶金炯旭氏、ソウル地下鉄に絡んで日本四大商社が米国に送った金の受取人は李厚洛元韓国中央情報部長である、と言明。

▶商工部、輸出100億ドル突破と発表。

▶関係当局、政府が民間の海外金投資の許可を検討中、と言明。

22日 ▶日本社会党中央執行委、統一社会党と友党関係を結ぶよう決定。

23日 ▶平和市場労働者人権問題協議会、労働者人権憲章を発表し、めざましい経済成長や輸出100億ドルは誰のためのものかと政府を非難。

▶政府、模範囚2259人をクリスマスに仮釈放する、と発表。

▶日本フジテレビ、朴大統領会見記を1時間10分にわたり放映。

▶社会主義インターナショナルのカーソン幹事長、杉山正三日本社会党国際局副局長ら訪韓。杉山氏の訪韓は社会党で初めて。

▶金龍煥財務部長官、米経済誌とのインタビューでウォン切上げの外圧を受けている、と言明。

24日 ▶政府、新統合参謀会議議長に金鍾煥陸軍大將を29日付けで任命する、と発表。

25日 ▶法務部、3・1民主救国宣言事件の成世雄神父ら政治犯11人を釈放。

26日 ▶ソウル地裁、日本で発表した詩が国家昌滯罪であるとし、梁性佑氏に懲役3年の判決。

▶1977年には一人当たりGNPは1000ドル突破——経済企画院が発表した1978年経済展望によると、78年の経済成長率は、10～11%、一人当たりGNPは1050ドル(經常価格)、通貨増加率は30%、卸売り物価上昇率は10%内外、商品輸出は125億ドル、商品輸入は132億ドル等となっている。

▶年内に観光客100万誘致は無理と判明。20日現在訪

韓した観光客数は92万8643名。

27日 ▶李哲承新民主党代表、朴大統領との第2回会談の希望を表明。

▶米國務省、韓国政府がとった政治犯11人の釈放措置を歓迎。

▶米國務省、金在権氏の米国内居住報道(23日)を否定。

▶日高輝山一証券会長、植村甲午郎氏の後任として韓日経済協会会長に就任。

▶商工部、総合商社の指定基準を改正。

28日 ▶梁一東民主統一党総裁、汎野勢力連合構想を推進中、と発表。

▶金龍煥財務部長官、ウォン貨輸入金融条件の大幅緩和など海外金融依存脱皮措置を発表。

29日 ▶張徳鎮農水産部長官、農協の活性化のため農協組合長の任命制を選挙制に漸次代えていく、と言明。

▶米農務省官吏、1978会計年度対韓食糧援助が5780万ドルに半減した、と言明。

30日 ▶朴東宣氏の脱税関連免責権保証要求で韓米合意文書の発表遅れる。

▶1977年のGNP成長率は実質で10.3%——韓銀の暫定集計によると1977年の国民総生産は經常価格で15兆2404億ウォンに達し、前年比25.5%増加し、1970年不変価格では5兆2595億ウォンで10.3%の実質成長を達成した、その結果一人当たりGNPは864ドル(經常価格)になる。部門別にみると建設・電力・運輸など社会間接資本が22.8%増であるのに対し、鉱工業は輸出の鈍化(対前年比28.5%)で11.2%増にとどまっている。

▶関係当局、今年に入って対韓輸入規制措置が新たに36ヵ国、190件に及んだ、と言明。

31日 ▶韓米両国、「朴東宣氏に関する韓米政府の協力に関する共同声明」に署名し、双方で同時発表。

▶政府、文益煥前韓国神学大教授ら3・1民主救国宣言事件の政治犯5人、代理覚書提出の形で釈放。

▶関係当局、1977年1年間の物価上昇率は卸売りで10.1%、消費者で11.2%、と言明。

▶日経新聞、日本の製鉄業界が浦項製鉄所の第4期拡張工事で約1000億円のプラント受注が内定した、と報道。

## 参 考 資 料

1. 第10次韓米安保協議会共同声明
2. 朴大統領の1978年度施政演説
3. 韓日閣僚会議共同声明
4. 行政府要人名簿

### 1. 第10次韓米安保協議会共同声明

(1977年7月27日, ソウル)

1. 大韓民国政府と米合衆国政府間の1971年2月6日付け合意と1976年7月25日および26日の米合衆国ハワイ州ホノルル市で開催された年例安保協議会での合意によって、大韓民国と米合衆国間の第10次年例安保協議会が1977年7月25日および26日ソウルで開催された。

徐鐘喆大韓民国国防部長官、ハロルド・ブラウン米国防長官、盧載鉉大韓民国統参議長、ジョージ・ブラウン米統参議長、そして両国政府の高位外交および国防官吏がこの会議に出席した。韓国訪問中ブラウン国防長官は、朴大統領閣下と崔圭夏國務総理を礼訪した。

2. 徐長官とブラウン長官は、アジアおよび太平洋地域の全般的な推移に関して討議し、東北アジアの安保情勢を慎重に検討した。

両代表団は西海5島を含めて大韓民国に対する軍事的脅威を共同で分析し、この脅威に対する韓米両国の連合防衛能力を慎重に再検討した。

徐長官とブラウン長官は、近年北朝鮮が現代化された武器をさらにふやし、軍需産業を発展させることで軍事力を増強してきたことに留意し、北朝鮮の脅威がひき続き深刻であることに同意した。

3. 徐長官は、継続的な米国の軍事支援の重要性と米国の対韓安保公約に留意しながら大韓民国の防衛体制を説明した。両代表団は、朝鮮半島での戦争再発を抑制するために大韓民国の防衛力を万般の準備体制に維持、強化することが緊要であると結論づけた。

4. ブラウン長官は、米地上戦闘兵力の撤退計画が米国の対韓安保公約のいかなる変化も意味せず、1954年に締結された韓米相互防衛条約はひき続き全面的に有効で、また同条約にしたがって武力攻撃時には大韓民国の防衛を助けるため米国が即刻的で効果的な支援を提供するという米国の決意はひき続き確固不動であるというカーター大統領の保障を伝達した。

ブラウン長官は北朝鮮や他のいかなる国も米国のこの公約がひき続き強力であるということに、いかなる疑問も持ってはならないとカーター大統領が強調した事実

留意した。

5. ブラウン長官は、4～5年間にわたる米地上戦闘兵力の慎重で段階的な撤退が、韓国軍を強化し現代化するための措置を随伴すれば、朝鮮半島の軍事的均衡には影響を及ぼさないだろうと説明した。徐長官とブラウン長官は、在韓米地上戦闘兵力の撤退計画と関連して諸般の補完措置が撤退に先行し、またこれと平行して履行されるものと合意した。

ブラウン長官は、米国の空、海軍、情報、軍需およびその他支援を大韓民国にひき続き提供することを確約し、徐長官に撤退はこの地域の平和と安全を保全する方法で施行されることを保証した。

ブラウン長官は、また韓国に駐屯する米合衆国の戦術空軍力はこの地域のその他米陸、海、空軍とともに米国のこのような決意を明白に立証するものであると述べた。

6. 徐長官とブラウン長官は韓国からの米地上軍撤退方法および撤退を補完するための諸般措置に関して両国政府間に緊密で率直な協議があったことを認めながらこのような協議の結果を検討した。

ブラウン長官は1978年までに6000名が撤退し、残りの地上戦闘兵力の撤退は慎重に段階的に施行され、米第2師団の本部と2個旅団は撤退最終段階まで韓国に留まると言明した。

ブラウン長官は大韓民国にとどまる米合衆国空軍が増強され、米海軍がひき続きこの地域に配置されると述べた。米合衆国の情報、通信、およびその他支援部隊も大韓民国にとどまる。

徐長官とブラウン長官は、韓国の力量の発展と朝鮮半島での軍事的均衡、およびこの地域の平和と安全に影響を及ぼすその他の状況を、韓国政府とひき続き協議することにより、北朝鮮の侵略に対する抑止力を継続的に強化させることで合意した。

7. 徐長官とブラウン長官は、合同軍事実務委員会の協議を含め今度の安保協議会前になされた協議内容を再検討し、大韓民国の安全をひき続き保障するための補完措置に関して討議した。

ブラウン長官は、米議会との協議と承認を経て大韓民国の軍事力をさらに強化するよう支援するため米国政府の意思を次のように表明した。

(1) 現在在韓米軍が保有する適当な装備を大韓民国に無償で移譲する。

(2) 大韓民国の防衛能力を増強させるため対外軍事販売借款を追加提供する。

(3) 全般的な韓国軍戦力増強のために支援を継続する。

ブラウン長官は、また米合衆国政府が次のような措置を取ると言明した。

(1) 米合衆国政府の対外武器移譲政策の範囲内で大韓民国が北朝鮮の侵略を確実に阻止できるよう適当な武器を優先的に提供する。

(2) 米合衆国政府の武器移譲政策の範囲内で大韓民国の防衛産業分野での自給計画と関連、国防科学技術を支援するために特別な努力を払う。

(3) 大韓民国に対するいかなる新しい侵略にも対処するため韓米連合軍の準備体制を維持し、韓国軍との合同軍事訓練を継続して拡大する。

8. 徐長官とブラウン長官は、韓米両国間の伝統的な友好関係および両国間の久しい協力の歴史と合わせ緊密な紐帯関係をさらに拡大することを希望しながら米地上戦闘兵力第1陣の撤退完了前に韓国防衛の作戦効率化のために韓米連合司令部を設置するように合意した。

徐長官とブラウン長官は、すでに韓米両国側参謀陣によって始められた連合司令部の構成に関した計画と研究を継続するように合意した。両代表団は連合司令部設置が朝鮮半島の平和と安全を維持するための韓米共同公約を象徴するものであるという点に留意した。

9. 徐長官とブラウン長官は、関係当事国をして休戦体制を維持させるようにした唯一の現行法的措置である休戦協定の効果的な代案がない限り、国連軍司令部は平和維持機構としてひき続きその機能を遂行すべきであることを再確認した。

10. 徐長官とブラウン長官は、大韓民国の防衛力に自信を表明し、このような計画と補完措置の成功的な完了は米合衆国の空軍、海軍、軍需およびその他必要な支援と米国の確固とした対韓防衛公約にあること、また、北朝鮮に対していかなる武力攻撃も成功できず、朝鮮半島の緊張緩和のための協力だけが朝鮮問題に対する唯一、可能な方法であることを明らかにすることに合意した。

この点において両代表団は、大韓民国が提議した不可侵協定を含めて朝鮮半島の緊張を緩和し平和を定着させるために大韓民国と米合衆国が取った重要な政策的措置

に留意した。両代表団はまた北朝鮮が1973年に中断した南北対話再開に応じて朝鮮問題を平和的に解決するための誠意を見せるよう要求した。

米国代表団は、朝鮮半島に関する4者会談提議に留意し、米国は韓国の参与なしには北朝鮮と朝鮮半島の将来に関していかなる交渉もしないことを再確認した。

11. 両代表団は、韓米定例安保協議会の重要性和成果に留意し、次期定例安保協議会を米合衆国政府主催で1978年に米合衆国で開催するよう合意した。

12. ブラウン長官は、大韓民国当局が同長官と米合衆国代表団に施した好意および歓待と、この会議を成功裡に導いた素晴らしい諸般準備に対し、徐長官に深い謝意を表明した。(『東亜日報』1977年7月27日)

## 2. 朴大統領の1978年度施政演説(要旨)

1978年の施政の基本方向は、第1に自主精神の涵養による国民総和体制の一層の強化、第2に経済の安定と成長の持続による自立経済の推進、第3に自衛能力の強化による総力安保体制の強化、とし、施策を推進していくと考える。

### 〔外交〕

政府は、1978年の対外政策については平和・善隣・互恵の精神を土台に、安保外交、経済文化外交、および平和定着外交を強力に推進していく。

安保外交においては、韓米間の伝統的友好協力関係に依拠し、韓米共同防衛体制をひき続き堅持する。在韓米地上軍の段階的撤退問題に関しては去る7月韓米両国政府間で合意された外交、軍事両面の補完措置が蹉跎なく実現されるようにすると同時に、我々自体の国軍戦力増強計画の推進のため韓米間の協調も強化していく。また韓日間の多角的協力を増進させ、既存の友好協力関係を発展させていかなければならない。とくに東南ア国家連合諸国との紐帯強化に努力する。

また非同盟諸国との実質的な関係を漸進的に発展させ国際社会で我々の支持基盤が強化されるよう努力する。我々と理念・体制を異にする諸国に対しても相互主義の原則で門戸開放策をひき続き推進していくようにする。

次に朝鮮半島の緊張緩和と平和定着のためには、まず南北朝鮮間の直接対話を通じて相互信頼の回復が先行されねばならない。

したがって政府は、1978年にも7・4南北共同声明精神に立脚して北朝鮮側が南北対話再開に応ずるよう要求し続ける。

### 〔国防〕

政府は、1978年に軍の精神力をさらに強化し、新しい戦技戦術をひき続き練磨するなど実践的な教育訓練を行

い、敵の侵略挑発時にはこれを緒戦で撃退できる高度の戦闘力量を培養していかなばならない。

防衛産業の育成にさらに拍車をかけ、基本兵器および装備の量産体制をしっかりと固めていく。

政府は韓米間に合意されたところにしたがい、来年の在韓米地上軍の第1陣撤退に先立ち韓米連合軍司令部を設置し、韓米合同訓練を拡大実施する。

一方政府は、我国の国権をさらに確固と守護していくため海洋法秩序に関する国際的な趨勢にしたがい12海里領海を宣布し施行していこうと考える。

### 〔経 済〕

来年は第4次経済開発5ヵ年計画の第2次年度であり、大望の1人当り国民総生産1000ドルを予定より早く達成できるようになる年である。

1978年経済政策の重点は、①安定成長を定着化し、②産業の国際競争力を強化するため産業合理化政策を促進し、③社会開発を積極的に推進するのに置く。

まず物価を安定させるために1978年にも流動性管理を効果的に遂行し、超過需要の累増を予防する一方、価格上昇傾向にある物資の供給能力を拡大するため隘路分野の設備投資の促進と輸入の円滑化を積極的にはかる。

我国経済の国際競争力を強化するため、重化学工業の継続的拡大で産業構造の合理的再編成をいそぎ、また優秀な新技術の導入と我々自体の技術開発の積極化で生産性の向上と製品の品質向上を計るようになる。

工場セマウル運動をさらに拡大し、勤労条件の改善、品質管理、原価節約など産業合理化の要所を固め、その結果生ずる利益が勤労者に均霑されるようにする。それとともに我々の伝統的な協同倫理と勤労精神を土台に我国特有の労使協調関係を定着させていくようにする。

一方租税面では1978年にも付加価値税制を土台に根拠ある課税の基盤づくりをし、また低所得層に対する税負担を軽減するため所得税制の改編に着手する。

社会開発の拡充のためには、まず増加する産業需要に備えて技術および技能人力の養成に拍車をかけ、住宅建設を促進し、公害防止と国民保健の向上にひき続き努力する。

以上のような経済運用の基本方針にしたがい、次のように部門別施策を推進していく。

第1に食糧増産と農漁民所得増大に努力する。まず米穀の増産のため1978年にも統一稲系統の品種をひき続き普及させ、麦は耐寒性が強い品種を積極的に奨励する。病虫害防除の徹底と営農資材の適時供給を期することは当然である。また2万7000ヘクタールの水田に対する農業用水を新しく開発し、灌漑率を89%に高め、耕地整理率も54%に高める。とくに今年のような旱魃に備え恒久

的な対策を多角的に推進する一方、水利施設の利用が不可能だと判断される水田に対しては畑への転換事業をひき続き推進する。

大単位総合開発事業はひき続き推進する、榮山江第1段階事業は終え、榮山海第2段階事業、臨津地区、挿橋川地区、昌寧地区、南江江区開発事業は本格化し、洛東江流域開発事業に着手する。

国民所得がふえるにしたがい、急激に増加している肉類の需要を充足するため畜産振興施策を推進し、その間成功裡に進められたセマウル所得増大事業をひき続き拡充していく。

水産振興のためには老朽漁船の代替、漁撈装備の改善、養殖事業の拡充、漁港修築工事の早期完工など総合的な施策を通じて沿近海漁民の所得増大をはかる。一方漁業協定の締結を含めた国際漁業協力の強化、新漁場の開拓など多角的な遠洋漁業対策を推進していく。

山林緑化のため経済林団地を造成し、地域別完結の原則にしたがい砂防事業を拡大実施する。また山林病虫害の防除と山林施肥の拡大など事後管理にも努力する。

第2に重化学工業建設にひき続き拍車をかける。まず鉄鋼部門では粗鋼能力年産550万トン規模の浦項製鉄第3期拡張工事を来年末までに完工するようにし、今年末までに完工される総合特殊鋼工場の生産を来年から本格化し、鉄鋼材素材供給の円滑化を期する。

非鉄金属部門では今年末完工予定の亜鉛製錬所建設事業に続いて、来年には年産8万トン規模の銅製錬所建設を1979年初めの完工を目標に推進する。この2つの製錬所が予定通り完工されれば、亜鉛と電気銅の国内自給率は大きく向上し、亜鉛の一部輸出も可能になる。

機械工業は技術および労働集約的産業であり、我国の輸出産業と輸入代替の根幹になっているため、これをひき続き重点的に育成していく。

まず機械工業の基盤を構築するため、戦略品目の支援を強化し、総合機械工場の建設など機械工業に対する投資をさらに促進していく。設備近代化をはかるためにはひき続き中小企業型専門機械工場を選定育成し、専門化と系列化を促進し、中小企業工業の老朽設備交替のための支援を強化していく。

これとともに機械類に対する需要を拡大するため機械国産化資金をふやす一方、輸出金融と輸出保険を拡大し、先進工業国家との合作を通じたプラント輸出など海外販売活動を強化していく。

造船工業においては、船舶に対する国内需要を増大するため1975年から推進してきた計画造船を1978年にも積極的に推進し、このための資金援助を拡大する。

これとともに船舶輸出を奨励するため海外市場情報網

を広げ、延べ払い輸出資金の供給をふやし、船舶受注を最大限に確保していく。造船能力を拡大するために現在建設中の民間造船所の完工を促進し、船舶海洋研究所を通じて設計技術や建造技術の開発を推進していく。

電子工業においては、半導体やコンピューター関連製品など戦略品目をひき続き育成する。技術開発をさらに促進するため製品開発の支援資金を確保し、民間の研究活動に対する支援を強化する。そしてこれを効率的に援助するために1978年には現在推進中の漆谷の半導体・コンピューター工業団地の建設を本格化する。

石油化学工業において肥料部門は年産100万トン規模の第7肥料工場が去る7月に完工し、我国の肥料生産能力は300万トンに増大した。そのため今後は年間50万トン水準の輸出が可能になった。

またその間積極的に推進してきた蔚山石油化学工業団地のナフサ分解センターの拡張工事といくつかの系列工場の建設は、今年末までに完工させ、麗川化学工業基地のナフサ分解センターや系列工場は1979年稼働を目標に推進する。

第3に1978年には中小企業に対する行政、資金および技術面の援助をさらに強化する。中小企業に対する資金を潤沢にするため施策資金および特別低利資金を今年の約倍である490億ウォンにふやす。このために中小企業銀行の資金をふやす一方、信用保証基金の活用も拡大していく。

また今年に指定した237個中小企業製品優先購買機関の購買規模をさらにふやすようにする。これとともに中小企業の専門化を促進するため、中小企業系列化促進法による系列化品目と系列対象企業をふやし、中小企業と総合貿易商社との長期委託契約の範囲を拡大することで輸出系列化をさらに円滑にしていく。

このような政策支援と併行して中小企業の自体能力を培養するため、選別的に技術および経営指導をすることで漸次その効果が拡散するようにする。

第4に国内資源の開発を積極的に推進していく。1978年には石炭増産のために資金支援を拡大し、採鉱技術を改善し、鉱夫の厚生福祉施設を拡充することで生産目標1950万トンを達成する。その他の主要鉱産物の生産も重点的に支援する。

電力部門においては、年内に古里原子力発電所1号炉と麗水火力発電所などが完工されるが、1978年には仁川火力4号機と寧越、群山複合火力発電所が完工し発電設備容量は今年末の670万kWから来年末には720万kWに拡充する。1978年には既に着工された原子力発電所2号炉、3号炉の建設をひき続き推進し、原子力発電所5号炉、6号炉を始めとして6ヵ所の新発電所建設に着

工し、急増する電力需要に備える。

また宿願事業であった農漁村電化事業を1978年に完了するようにする。

これとともに政府は国家発展において動力・資源がもつ緊要性に照して動力・資源の開発、確保、利用およびこれに関する行政を効率的に管理掌握するため1978年に動力資源部を新設する計画である。

第5に社会間接資本はひき続き均衡あるように拡充していく。道路においては、世界銀行第3次借款の道路舗装事業を終えると同時にアジア開発銀行第4次借款の道路舗装事業を着工し、道路舗装率を60%に高める。

鉄道においては今年末に湖南線複線工事を完工し、1978年には永登浦一水原間の複々線工事と鳥致院一鳳陽間の忠北線複線工事をひき続き推進し、昌原工業団地線の建設に着手する。そして大都市の交通問題を解決するため積極的な施策の一環としてソウルにおいて京元線の龍山一西永庫一城北間の電動車運行設備工事を推進し、江北と江南を連結する循環鉄道（一部地下鉄）工事を本格化する。

港湾においては、増加一路にある国際貿易量に備えて既存の港湾設備をひき続き整備するとともに、釜山港の第1段階拡張工事を1978年に完成し、群山外港も開港するようにする。また麗川港、昌原港など工業基地支援の港湾建設を1979年完工を目標に推進していく。そして北坪港と浦項新港の建設も積極的に推進する。

通信部門においては、急増する通信需要に対処し、加入電話施設30万回線とテレックス3000回線を増設し、電話交換方式を電子交換施設に改善するための基盤を構築し、国際通信センターを建てて国際電信電話の自動化を促進する。

これとともにこの間根気よく進めてきた農漁村通信網の設置は、すでに完成をみた面単位交換施設と島嶼網の設置に続き、1978年には里洞単位の通信網の設置にまで広げ、完結する。

国土および産業立地開発においては首都圏整備計画を始めとし、嶺東圏、光州圏、済州圏などの地域開発事業をひき続き推進する。

これとともに全国水系別水資源利用計画を推進する。大清ダム工事は1979年完工を目標に推進し、忠州多目的ダム工事は1978年に着工し、河川改修は継続していく。

また重化学工業建設にともなう工業用地需要の急増に備えて、すでに着工された昌原、麗川、温山など5ヵ所の基地の造成を継続していく一方、半月新工業都市開発も本格化する。

第6に科学技術の開発と振興にさらに努力する。政府は1978年にも先進技術を積極的に導入する一方、国産化

促進のため、研究開発の支援を強化し、企業の技術開発活動を奨励するなど産業技術の開発に努力する。

研究開発の支援を強化するため、大徳専門研究団地および関連工業基地に船舶海洋研究所、核燃料開発工団、標準研究所、化学研究所、機械金属試験研究所、電子技術研究所、熱管理研究所、通信技術研究所などの建設を本格的に推進する。また産業技術開発に努力し、国家的大型研究課題に対する研究活動を強化し、情報産業とシステム産業を育成していく。

#### 〔社会開発〕

政府は第4次経済開発5ヵ年計画の目標の一つを社会開発の促進におき、これに多角的な努力を傾注してきている。1978年にも国民の厚生福祉を向上させるため各種施設の建設を強力に推進していく。

まず住宅建設においては、無住宅者のため小規模住宅の建設をひき続き拡大する一方、民間住宅建設を促進するため金融支援を拡大するとともに税制および住宅金融制度を改善していく。とくに農漁民のため農漁村住宅賦金制度を本格的に実施し、我国の実情に合った小じんまりとした便利な農漁村標準住宅を普及していく。

人口問題の解決のためには、来年にも家族計画事業をひき続き推進し、このための社会的雰囲気造成していく。またソウルを始めとする大都市の人口再配置政策を効率的に展開していく。

国民保健の増進のためには、現在実施中の医療保護および医療保険制度を段階的に拡充し、工団地域と脆弱地域、そして農漁村に対する医療網を拡大する。また産業公害に備える一方、良い環境が保全されるよう自然環境保護のために汎国民運動も併せて展開していく。

#### 〔教育〕

政府は義務教育の充実と地方大学の育成を含め教育の地域間均衡発展を期して理工系大学の入学定員の拡大と夜間大学の拡充など教育機会をさらに広げていく。また産業社会の高度化に応じられる優秀な技術および技能人力を養成するために技術教育および訓練を強化し、とくに特性化工科大学と工業高等学校の定員と施設を拡充するなど実業教育の与件を大幅に改善する。

#### 〔文化芸術〕

政府は輝かしい文化遺産と護国の精神を我が国民の精神的支柱とし、自主精神を涵養するために1978年にも積極的な施策を展開していく。護国戦史遺跡と偉人・先賢遺跡を重点的に補修浄化する一方、発掘された文化財の科学的な保存管理のために施設拡充と技術開発にさらに努力する。

1974年から推進してきた第1次文芸中興5ヵ年計画を1978年には終え、第2次計画の準備を済ませ文芸中興の

与件と基盤をさらに着実に固めていく。また新聞、放送、映画など大衆媒体の公共機能を強化し、その責任性と倫理性を高めていくよう支援する。

そして政府は1978年にも公務員の処遇を改善する一方、庶政刷新を持続的に推進していくことで公務員の紀綱確立を期していき、社会の不条理と退廃風潮を排撃し、社会浄化を達成していくようにする。とくに国家安全と社会安定を阻害する各種社会悪と病弊をとり除くことで国内治安と国法秩序をさらに確固にしていく。

〔ソウル経済新聞〕1977年10月5日

### 3. 韓日閣僚会議共同声明

第9回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ（全文）

1. 第9回日韓定期閣僚会議は、1977年9月5日及び6日の両日、東京において開催された。

会議には、日本側からは、鳩山威一郎外相、坊秀男蔵相、鈴木善幸農相、田中竜夫通産相、倉成正経済企画庁長官、石原慎太郎環境庁長官が須之部量三駐韓大使とともに出席した。

韓国側からは、南憲祐副首相兼経済企画院長官、朴東鎮外相、金龍煥財務相、崔珏圭農水産相、張礼準商工相、申鉉確保健社会相が金永善駐日大使とともに出席した。

2. 会議は、次の事項を議題として採択し、討議した。

(1) 国際情勢及び両国関係一般

(2) 両国の経済情勢

(3) 日韓経済関係

(4) その他

3. 両国の閣僚は、現下の国際情勢一般及びアジア情勢について隔意なき意見を交換した。

両国の閣僚は、日韓両国の善隣、友好、協力関係が東アジアの平和と安定に大きく貢献するとの認識を共にした。

両国の閣僚は、この地域における緊張緩和を促進し、より安定した平和をもたらすための適切な国際的努力がなされることが重要であり、両国はこのために緊密に協力していくべきであることを確認した。

4. 韓国側閣僚は、朝鮮半島情勢に言及し、在韓米地上軍の撤退問題に関し、先般行われた韓米安保協議会の成果について説明した。日本側閣僚は、韓米両国がこの問題について密接な協議を行っていることに関心をもち、留意し、今後ともこの地域の平和と安定を損なわないような形で取り進められることが重要であるとの考え方を述べた。

韓国側閣僚は、朝鮮半島の緊張緩和と平和定着、更に平和的統一達成のために、今後とも忍耐と誠意をもって

南北対話の速やかな再開のための努力を継続することを表明した。

日本側閣僚は、このような韓国政府と国民の努力を高く評価し、朝鮮半島の緊張緩和と平和定着のために南北対話が速やかに再開され、朝鮮半島の統一が平和的な方法で達成されることを強く希望した。

5. 両国の閣僚は、最近の日韓関係について検討し、意見を交換した。

両国の閣僚は、両国間の友好関係が順調に発展していることに満足の意を表明した。両国の閣僚は、両国の発展と繁栄が相互に密接な関係にあることにかんがみ、広く国民的基盤に立脚した善隣友好関係が発展することが望ましいことを認識し、今後とも政治・経済のみならず、学術・文化等を含むあらゆる分野において、交流と協力を一層緊密に進めることの必要性について意見の一致をみた。

両国の閣僚は、1974年1月30日に両国政府間で署名された日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸だなの北部の境界画定に関する協定および日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸だなの南部の共同開発に関する協定が、速やかに発効することが、石油エネルギー資源に乏しい両国にとって極めて望ましいとの見解を再確認した。

韓国側閣僚は、在日韓国人の福祉増進に関連した諸問題に関し、日本政府の格別な配慮を要望し、これに対し日本側閣僚は、引き続き好意的に検討することを約束した。

両国の閣僚は、環境問題の重要性にかんがみ、日韓両国が今後、この問題について緊密な協調関係を維持していくことに意見の一致をみた。

6. 両国の閣僚は、最近の海洋秩序が大きく変わりつつあることに留意し、新しい海洋秩序の成立のための国際的な努力において両国が緊密に協調していくこと、及び、かかる新しい海洋秩序をふまえて、両国間の円滑な漁業関係のため両国が密接に協力していくことが望ましいことに意見の一致をみた。

7. 両国の閣僚は、両国の経済情勢に関して検討した。

日本側閣僚は、日本政府が物価の動向に配慮しつつ、内需の拡大を通ずる景気の回復をより一層確実なものとするべく、財政金融両面にわたる各般の景気対策を実施していることを強調し、さらに今後とも一連の景気対策の効果の一層の浸透を図るとともに、事態の推移に即応した機動的な対策を講じ、もって世界経済の健全な発展にも貢献する所存である旨説明した。

韓国側閣僚は、1976年の韓国経済が物価、国際収支及

び経済成長において、安定と成長すう勢を取りもどしたことを説明し、第4次経済開発5ヵ年計画の初年度である1977年には、国際収支の改善、国民貯蓄の増大、物価の安定等の安定基盤の構築、産業の国際競争力強化及び社会開発の拡大等に施策の重点を置いていることを説明した。また、韓国側閣僚は、1977年の韓国経済は安定傾向を維持し、7月まで産業生産、輸出等が堅実に伸長し、今年の成長目標10%は達成される見通しであることを述べた。

8. 両国の閣僚は、世界経済の安定的発展を確保するとの観点に立って、自由な国際貿易の維持発展のために努力することが必要であることに意見の一致をみた。

両国の閣僚は、日韓貿易の均衡的拡大の必要性に留意しつつ、両国の利益の増進に資するべく今後の貿易関係の健全な発展の実現のため相互に積極的な努力を傾注することにつき意見の一致をみた。

また、両国の閣僚は、本年中に開催することが合意されている第14回日韓貿易会議において両国貿易の発展について率直な意見の交換が行われることを希望する旨表明した。

9. 両国の閣僚は、両国間の経済協力に関して意見を交換した。

両国の閣僚は、本年3月開催された国際復興開発銀行主催の対韓国協議グループ会議において、韓国の第4次経済開発5ヵ年計画の開発の諸目標を達成するためには、同計画期間中引き続き中長期借款の適切な導入が必要であると認められたことに注目しつつ、両国間の経済協力関係が今後も一層増進されることが望ましいことについて意見の一致をみた。

両国の閣僚は、韓国の第4次経済開発5ヵ年計画の事業のうち、政府ベースの協力を必要とする案件については、農業開発を含む経済、社会基盤施設の整備拡充等、均衡ある経済発展のため開発が必要とされる分野を中心に、政府間実務者レベルの協議を通じ検討の上適切な案件につき具体化していくことに意見の一致をみた。

10. 両国の閣僚は両国間の科学技術協力がこれまで順調に進行していることに留意し、今後ともこの分野での協力を拡充していくことに意見の一致をみた。

11. 両国の閣僚は、両国間の民間経済交流について意見を交換した。

両国の閣僚は、最近の韓国経済の着実な成長に伴う民間経済交流の順調な発展に留意しつつ、両国民の善隣友好および共同利益の増進に資する見地から、今後ともこの分野の交流が、韓国の第4次経済開発5ヵ年計画の期間を通じ、一層増大されることが望ましいことに意見の一致をみた。

12. 両国の閣僚は、今回の会議が終始友好的なふん囲気の中で運営され、両国の相互理解と友好協力関係の増進のために極めて有益であったことに對し満足の意を表明した。

また、両国の閣僚は、第10回日韓定期閣僚会議を来年ソウルで開催すること、およびその細目は今後外交経路を通じて決定することに合意した。

韓国側閣僚は、第9回日韓定期閣僚会議に際し、日本国政府と同国民から示された歓迎に對し、深じんな謝意を表明した。 (『読売新聞』1977年9月6日)

4. 行政府要人名簿

(1977年末現在)

大 統 領	朴正熙 (パク・チョンヒ)
大統領秘書室長	金正濂 (キム・ジョンニョム)
大統領警護室長	車智澈 (チャ・ジ Chol)
中央情報部長	金載圭 (キム・ジェギョ)
(内 閣)	
國務總理	崔圭夏 (チュ・ギョハ)
副 總 理 兼	南憲祐 (ナム・ドグウ)
經濟企画院長官	
外務部長官	朴東鎮 (パク・トンジン)
内務部長官	金致烈 (キム・チリョル)

財務部長官	金竜煥 (キム・ヨンファン)
法務部長官	李善中 (イ・ソンジュン)
国防部長官	盧載鉉* (ノ・ジェヒョン)
文教部長官	朴瓊鎮* (パク・チャンジン)
農水産部長官	張徳鎮* (チャン・ドクチン)
商工部長官	崔珪圭* (チュ・ガッキョ)
動力資源部長官 <sup>1)</sup>	張礼準* (チャン・イェジュン)
建設部長官	申洞植 (シン・ヒョンシク)
保健社会部長官	申鉉稿 (シン・ヒョンホ)
交通部長官	閔丙権** (ミン・ピョンクォン)
通信部長官	朴元根 (パク・ウォンゲン)
文化公報部長官	金聖鎮 (キム・ソンジン)
総務処長官	沈宜煥* (シム・ウィファン)
科学技術処長官	崔亨燮 (チュ・ヒョンソプ) 註
国土統一院長官	李用熙 (イ・ヨンヒ)
第一無任所長官	張炯淳 (チャン・ギョンスン)
第二無任所長官	高在秘* (コウ・ジェピル)
法制処長	鄭鎮宇 (チョン・ジヌウ)
援護処長	金在命* (キム・ジェミョン)

1) 新設  
\* 印は1977年12月20日任命。  
\*\* 印は1977年11月16日任命。



# 主 要 統 計

第1表 人口と雇用	第10表 物価と賃金水準
第2表 国民総生産と部門別成長率	第11表 全都市勤労者・農家家計収支
第3表 産業構造	第12表 中央政府歳入・歳出
第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積	第13表 金融関係主要指標
第5表 主要農業生産	第14表 輸出入
第6表 糧穀導入	第15表 対米ドル交換率
第7表 産業生産活動の動向	第16表 借款と外国人投資
第8表 主要経営指標（製造業）	第17表 国際収支
第9表 主要鉱工業生産	第18表 交通・通信

第1表 人口と雇用

(単位 1000人)

年 月	総人口 (推計)	14歳以上 人 口	経済活動 人 口	就 業 者	就業者の内訳			失業者
					農林漁業	鉱工業	社会間接資本 本とその他 サービス	
1970	32,241	18,253	10,199	9,745	4,916	1,395	3,434	454
1971	32,883	18,984	10,542	10,066	4,876	1,428	3,762	476
1972	33,505	19,724	11,058	10,559	5,346	1,499	3,714	499
1973	34,103	20,438	11,600	11,139	5,569	1,821	3,749	461
1974	34,692	21,148	12,080	11,586	5,584	2,062	3,940	494
1975	35,281	21,833	12,340	11,830	5,425	2,265	4,140	510
1976	35,860	22,549	13,061	12,556	5,601	2,743	4,212	505
1976. 3		22,273	12,872	12,197	5,556	2,478	4,163	675
6		22,455	14,549	14,084	7,544	2,535	4,005	465
9		22,639	13,761	13,351	6,241	2,889	4,221	410
12		22,827	11,062	10,591	3,063	3,068	4,460	471
1977. 3		23,073	13,266	12,576	5,140	2,829	4,607	690
6		23,244	14,845	14,393	7,163	2,669	4,561	452
9		23,431	14,092	13,663	6,075	2,963	4,626	428

(出所) 韓銀「統計月報」1977.12, 経済企画院「韓国統計月報」1977.12.

第2表 国民総生産と部門別成長率

(1970年不変市場価格, 単位 %)

	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年 <sup>1)</sup>
国民総生産	7.9	9.2	7.0	16.7	8.7	8.3	15.5	10.3
農林漁業	-0.9	3.3	1.7	3.6	5.8	7.1	8.9	3.1
鉱工業	18.2	16.9	15.0	30.4	17.0	12.9	25.4	11.2
社会間接資本 その他サービス	8.9	8.9	5.8	14.7	4.9	5.8	11.3	{ 22.8 8.5

(注) 1) 暫定値

(出所) 経済企画院『主要統計指標』1977, 韓銀『統計月報』1977.9, 『ソウル経済新聞』1977.12.31.

第3表 産業構造

(1970年不変市場価格, 単位 %)

	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年 <sup>1)</sup>
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	28.0	26.5	25.2	22.5	21.9	21.6	20.4	19.1
鉱工業	22.8	24.4	26.3	29.5	31.8	33.1	36.0	36.3
社会間接資本 その他サービス	49.2	49.1	48.5	48.0	46.3	45.3	43.6	44.6

(注) 1) 暫定値

(出所) 韓銀『経済統計年報』1976, 韓銀『統計月報』1977.9, 『ソウル経済新聞』1977.12.31.

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位 戸数は1000戸, 人口は1000人)

年	農家戸数	総戸数に対する 構成比 (%)	農家人口	総人口に対する 構成比 (%)	戸当り農家人口 (人)
1970	2,483	42.4	14,422	45.9	5.81
1971	2,482	41.7	14,712	46.2	5.93
1972	2,452	40.3	14,677	45.4	5.99
1973	2,540	39.5	14,645	44.5	5.98
1974	2,381	36.9	13,459	40.2	5.65
1975	2,379	35.2	13,244	38.2	5.57
1976 <sup>1)</sup>	2,336	...	12,785	35.7	5.47

年	耕地面積 (1,000 ha)	水田		戸当り耕地面積 (a)	水田	
		畑	畑		畑	畑
1970	2,298	1,273	1,025	92.5	51.3	41.2
1971	2,271	1,265	1,006	91.5	51.0	40.5
1972	2,242	1,259	983	91.4	51.4	40.0
1973	2,241	1,262	979	91.5	51.5	40.0
1974	2,238	1,269	969	94.0	53.3	40.7
1975	2,240	1,277	963	94.1	53.6	40.5
1976	2,238	1,290	948	95.8	55.2	40.6

(出所) 農水産部『農林統計年報』1977, 経済企画院『主要経済指標』1977.

第5表 主要農産生産

(単位 1000トン)

年	食糧作物 (精穀)						蔬菜	果実	特用作物	繭	韓牛飼育 (1000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類					
1970	6,943	3,939	1,820	124	277	783	2,514	423	73	21.4	1,284
1971	6,797	3,998	1,715	110	263	707	2,908	404	83	24.7	1,247
1972	6,743	3,957	1,756	94	261	674	2,717	489	66	26.8	1,333
1973	6,759	4,212	1,549	104	283	611	2,612	550	67	31.0	1,486
1974	6,921	4,445	1,468	97	368	543	2,975	582	88	37.2	1,778
1975	7,672	4,669	1,806	94	363	740	2,911	644	81	36.1	1,546
1976	8,205	5,215	1,847	119	354	671	3,217	615	77	41.7	1,451
1977	8,008	6,006	862	153	384	603	...	...	...	...	...

(出所) 農水産部『農林統計年報』1977, 77年の食糧作物については中央日報 78.1.28 より計算.

第6表 糧穀導入 (精穀)

(単位 1000トン)

年	合計	米	大麦	小麦	小麦粉	とうもろこし	大豆
1970	2,115	541	—	1,184	70	284	36
1971	2,883	907	—	1,492	41	383	61
1972	3,210	584	254	1,831	50	460	31
1973	3,271	437	350	1,797	38	576	73
1974	2,732	206	299	1,591	—	569	66
1975	3,147	481	354	1,703	—	548	61
1976	2,846	157	—	1,711	—	859	119

(出所) 農水産部『農林統計年報』1977

第7表 産業生産活動の動向

(1970年=100)

年	産業生産指数						中小製造業 生産指数	建築許可 面積	工業用
	総指数	鉱業	製造業	生産財	消費財	電力			
加重値	100.00	8.44	85.93	57.45	42.55	5.63			
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971	115.4	103.3	116.6	112.9	121.8	115.0	109.0	89.2	76.1
1972	132.2	98.5	135.7	127.3	147.4	129.2	129.3	80.7	99.0
1973	176.4	114.5	183.8	179.8	189.6	161.7	170.9	153.6	316.3
1974	225.0	125.1	237.5	245.4	228.9	183.7	200.3	156.5	183.6
1975	267.8	140.2	283.6	295.0	271.0	216.4	220.2	170.8	172.7
1976	356.7	142.9	384.6	399.7	369.5	252.2	—	166.7	228.5
1977 <sup>1)</sup>	406.9	159.3	438.9	...	...	290.0	...	207.1	...

(注) 1) 暫定数字

(出所) 韓銀『経済統計年報』1977, 経済企画院『主要経済指標』1977

第8表 主要経営指標 (製造業)

(単位 %)

	売上げ 増加率	純益 増加率	流動比率	負債比率	自己資本 比率	総資本 利益率	自己資本 利益率	収支比率	総資本 回転率 (回)	労働生産性 <sup>1)</sup> (1000ウォン)
1972	33.33	361.63	128.2	313.4	24.2	3.77	16.73	96.21	0.96	851
1973	59.92	197.84	134.2	272.7	26.8	7.90	30.04	92.79	1.05	1,208
1974	57.23	7.68	121.9	316.0	24.0	5.66	22.73	95.35	1.18	1,323
1975	40.98	-1.93	119.9	339.5	22.8	3.88	16.46	96.68	1.14	1,507
1976	38.58	59.88	115.7	364.6	21.5	4.61	21.60	96.24	1.19	2,013

(注) 1) 常用従業員1人当りの年間付加価値生産額

(出所) 韓銀『統計月報』1976.8, 1977.8

第9表 主要鉱工業生産

	小麦粉	砂糖	ビール	ニット外衣	生糸	綿織物	純合繊維物	合板	新聞用紙
	(1000 t)	(1000 t)	(1000 kl)	(100万枚)	(t)	(100万 m <sup>2</sup> )	(100万 m <sup>2</sup> )	(1000 m <sup>3</sup> )	(1000 t)
1972	1,400	205	98	73.1	2,926	201	204	1,668	114
1973	1,401	304	128	76.6	3,157	264	332	1,916	125
1974	1,162	284	161	77.3	4,265	261	314	1,573	151
1975	1,147	332	177	86.4	5,228	243	435	1,854	150
1976	1,316	298	190	104.8	5,165	340	541	2,197	155
1977(1~10)	1,119	321	192	75.0	3,896	241	470	2,077	165
	ソーダ灰	尿素肥料	PVC	ナフサ	バンカー油	自動車タイヤ	運動靴	板ガラス	セメント
	(1000 t)	(1000 t)	(1000 t)	(1000 kl)	(1000 kl)	(1000個)	(100万足)	(1000箱)	(100万 t)
1972	73	691	56.6	1,213	7,091	1,088	43.5	1,745	6.5
1973	84	698	73.7	1,704	8,324	1,575	67.6	2,062	8.2
1974	97	812	68.6	2,118	8,674	2,048	75.7	1,933	8.8
1975	127	925	68.5	2,389	9,409	2,658	70.2	1,602	10.1
1976	155	846	95.1	2,781	10,409	3,492	111.5	2,063	11.9
1977(1~10)	138	891	96.2	2,662	9,757	3,846	105.3	1,875	11.8
	鋼塊	電気銅	耕耘機	ミシン	モーター	テレビ	乗用車	無煙炭	総発電量
	(1000 t)	(1000 t)	(1000台)	(1000台)	(1000馬力)	(1000台)	(1000台)	(10万 t)	(10億 kWh)
1972	585	9.1	11.4	112	241	308	8.9	12.4	11.8
1973	1,157	9.2	18.5	229	416	816	12.6	13.6	14.8
1974	1,935	12.4	25.5	250	506	1,164	8.8	15.3	16.8
1975	2,010	20.9	34.4	278	509	1,215	17.7	17.6	19.8
1976	2,698	29.7	38.3	541	942	2,291	26.6	16.4	23.1
1977(1~10)	2,216	33.0	35.8	443	1,009	2,381	34.1	14.1	21.8

(出所) 韓銀『経済統計年報』1977, 韓銀『統計月報』1977.12

第10表 物価と賃金水準

(物価は1975年=100, 賃金はウォン)

年	全国卸売物価指数					ソウル消費者物価指数				月平均賃金 <sup>1)</sup>
	総指数	(対前年比 %)	食料品	食料品外	原資材	総指数	(対前年比 %)	食料品	食料品外	
加重値	1,000.0		282.8	717.2	497.6	1,000.0		466.1	533.9	
1971	45.6	(8.6)	44.1	46.4	38.3	55.5	(12.3)	51.0	60.2	18,389
1972	52.0	(14.0)	52.7	51.6	43.6	62.1	(11.9)	57.7	66.6	21,229
1973	55.6	(6.9)	55.0	55.9	49.3	64.0	(3.1)	59.4	68.7	23,267
1974	79.1	(42.3)	73.5	81.9	79.9	79.2	(23.4)	75.2	83.2	31,552
1975	100.0	(26.4)	100.0	100.0	100.0	100.0	(26.6)	100.0	100.0	40,020
1976	112.1	(12.1)	117.8	109.8	110.1	115.4	(11.5)	117.9	113.2	53,326
1977	122.2	(9.0)	...	...	...	126.8 <sup>2)</sup>	(9.9 <sup>2)</sup> )	...	...	...

(注) 1) 鉱工業常用従業員, 2) 1~11月まで

(出所) 韓銀『経済統計年報』1977, 韓銀『統計月報』1977.12, 韓銀『主要経済指標』1978.2.5

第11表 全都市勤労者・農家家計収支<sup>1)</sup>

(単位 ウォン)

	全都市勤労者家計(月平均)				農 家 家 計(期間中)			
	所 得	支 出		収 支 差	所 得	支 出		収 支 差
		合 計	家 計 費			合 計	家 計 費	
1972	43,120	38,780	36,370	4,340	429,394	326,193	309,665	103,201
1973	45,850	41,090	38,400	4,760	480,711	357,567	337,350	123,144
1974	53,710	48,510	47,100	5,200	674,451	455,380	435,490	219,071
1975	71,610	65,550	62,960	6,060	872,933	646,002	616,280	226,931
1976	95,980	83,230	78,860	12,750	1,156,254	788,369	749,183	367,885
1977 I	106,610	91,580	87,200	15,030	...	...	...	...
II	110,530	90,880	86,130	19,650	...	...	...	...
III	120,650	97,850	93,040	22,800	...	...	...	...

(注) 1) 全都市勤労者家計収支は経済企画院が、農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『統計月報』1977.12

第12表 中央政府歳入・歳出

(単位 10億ウォン)

会計年度	歳入総額 (A)	租 税 収 入				政府企業 収入純計	その他の 歳 入	歳出総額 (B)	国 防 費
		合 計	内 国 税	関 税	専売益金				
1972	629.4	476.3	374.3	59.1	42.9	61.3	91.7	851.5	173.9
1973	763.9	578.5	439.1	82.4	57.0	63.6	121.8	854.3	183.5
1974	1,185.6	913.7	718.0	126.7	69.0	109.7	162.3	1,356.7	296.8
1975	1,671.4	1,391.0	1,053.5	201.9	135.5	147.8	132.6	2,054.3	462.8
1976 <sup>1)</sup>	2,291.5	1,999.2	1,518.2	303.0	178.0	155.0	137.3	2,663.5	738.1
1977 <sup>1)</sup>	2,874.9	2,475.1	1,843.7	411.4	220.0	193.2	206.6	3,171.7	953.0

	一般経費	固定資本 形 成	その他の 歳 出	貸 出 金 純 計	収 支 差 (A)-(B)	補 て ん 財 源		
						純 借 入	外国援助	現金残額 使 用
1972	266.9	120.5	260.0	30.3	-222.1	236.4	11.3	-25.6
1973	276.3	121.3	249.8	23.5	-90.4	102.7	2.9	-15.1
1974	401.9	172.9	460.5	24.5	-171.0	231.7	—	-60.7
1975	589.5	296.1	667.1	39.0	-382.9	382.9	—	—
1976 <sup>1)</sup>	749.9	509.5	631.2	34.8	-372.0	372.0	—	—
1977 <sup>1)</sup>	1,416.3	477.3	288.1	37.0	-296.8	296.8	—	—

(注) 1) 推計

(出所) 韓銀『統計月報』1977.12

第13表 金融関係主要指標

(単位 10億ウォン)

年	通 貨	国内信用	預金銀行	預金銀行	産業銀行	手 形	手 形	年 月 日	定期預金	商 業 手 形
			預 金	貸 出 金	貸 出 金	交 換 額	不 渡 額		金 利 <sup>1)</sup>	引 <sup>2)</sup>
			年	末	年	中			(%)	(%)
1971	358.0	1,134.5	977.6	919.5	157.5	9,998	43.5	1971.6.28	20.4	22.0
1972	519.4	1,479.2	1,323.9	1,198.0	239.1	11,078	34.8	1972.1.17	16.8	19.0
1973	730.3	1,940.4	1,753.6	1,587.5	318.5	15,719	24.8	8.3	12.0	15.5
1974	945.7	2,983.5	2,107.5	2,427.8	425.7	22,842	25.7	1974.1.24	15.0	15.5
1975	1,181.7	3,934.4	2,779.2	2,905.5	577.8	34,285	47.3			
1976	1,544.0	4,750.6	3,688.1	3,724.9	739.9	51,304	75.2	1976.8.2	16.2	{A 17.0 B 18.0
1977	2,172.6	5,844.1	5,336.3	4,709.0	1,007.9	...	...	1977.10.4	14.4	{A 15.0 B 19.0

(注) 1) 1年以上のもの 2) Aは優良企業, Bはその他企業

(出所) 韓銀『統計月報』1977.9, 韓銀『主要経済指標』1978.2.5, 『ソウル経済新聞』1977.10.1

第14表 輸出入

(通関基準, 単位 100万ドル)

形態別 年	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)					
	合 計	一 般	保税加工	その他	合 計	一 般	請求権 資金	公共援助	借 款	救 護 その他
1970	835.2	659.9	152.3	23.1	1,984.0	1,229.9	26.3	161.2	400.2	166.4
1971	1,067.6	839.2	208.8	19.6	2,394.3	1,595.4	20.2	105.6	541.4	131.8
1972	1,624.1	1,308.9	285.3	29.9	2,522.0	1,657.5	44.7	21.7	628.6	169.4
1973	3,225.0	2,459.1	703.1	62.8	4,240.3	3,295.6	23.3	—	628.4	292.9
1974	4,460.4	3,334.0	1,064.8	61.5	6,851.8	5,524.6	29.9	—	638.8	658.5
1975	5,081.0	3,899.7	1,101.5	79.8	7,274.4	5,865.9	37.1	—	886.7	484.8
1976	7,715.3	5,960.8	1,578.1	176.4	8,773.6	6,971.3	5.5	—	898.4	901.5
1977(1-11)	8,687.1	6,967.3	1,509.6	210.2	9,694.8	8,122.3	—	—	879.4	693.1

国別 <sup>1)</sup> 年	ア メ リ カ		日 本		そ の 他 諸 国	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1970	395.2 (47.3)	584.8 (29.5)	234.3 (28.1)	809.3 (40.8)	(24.6)	(29.7)
1971	531.8 (49.8)	678.3 (28.3)	262.0 (24.5)	953.8 (39.8)	(25.7)	(31.9)
1972	759.0 (46.7)	647.2 (25.7)	407.9 (25.1)	1,031.1 (40.9)	(28.2)	(33.4)
1973	1,021.2 (31.7)	1,201.9 (28.3)	1,241.5 (38.5)	1,726.9 (40.7)	(29.8)	(31.0)
1974	1,492.2 (33.5)	1,700.8 (24.8)	1,380.2 (30.9)	2,620.6 (38.2)	(35.6)	(37.0)
1975	1,536.3 (30.2)	1,881.1 (25.9)	1,292.9 (25.4)	2,433.6 (33.5)	(44.4)	(40.6)
1976	2,492.6 (32.3)	1,420.2 (16.2)	1,801.6 (23.4)	2,491.6 (28.4)	(44.3)	(55.4)
1977(1-11)	2,775.4 (31.9)	2,245.2 (23.2)	1,812.2 (20.9)	3,446.5 (35.5)	(47.2)	(41.3)

(注) 1) 国別輸出入の( )内は全体輸出入に対する構成比(%)

(出所) 関税庁『貿易統計月報』1977.11

第15表 対米ドル交換率<sup>1)</sup>

(単位 ウォン)

年 末	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
1米ドル当り	316.65	373.30	398.90	397.50	484.00	484.00	484.00	484.00

(注) 1) 韓国銀行の集中基準レート

(出所) 韓銀『経済統計年報』1977, 韓銀『主要経済指標』1978.2.5

第16表 借款と外国人投資

(単位 100万ドル)

年	形 態 別 (到着基準)				国別外国人投資 (認可基準)			
	合 計	公共借款	商業借款	外国人投資	合 計	日 本	アメリカ	そ の 他
1959 <sup>1)</sup> ~66	355.4	140.8	184.1	30.4	32.3	3.9	27.6	0.8
1967	232.0	105.6	124.0	2.3	13.9	1.3	8.0	4.6
1968	352.4	70.2	268.4	13.8	13.5	6.2	1.8	5.5
1969	354.6	138.9	408.7	7.0	37.5	19.9	6.5	11.1
1970	506.3	115.3	366.7	24.3	58.9	20.7	31.5	6.7
1971	683.4	303.4	345.2	34.9	32.9	23.4	8.1	1.4
1972	711.6	324.4	326.4	60.7	125.0	81.9	34.2	8.9
1973	904.0	368.5	344.4	191.1	268.3	255.0	7.2	6.1
1974	1,095.3	316.6	616.0	162.6	120.7	86.4	20.7	13.6
1975	1,466.7	575.6	829.5	61.6	199.6	101.0	8.4	90.2
1976	1,632.5	...	...	...	65.1	45.4	7.9	...
1959 <sup>1)</sup> ~76	8,494.3	2,459.5	3,813.4	588.8	953.7	633.9	159.2	160.6

(注) 1) 外国人投資は1962年以降

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1977

第17表 国際収支

	1974年		1975年		1976年		1977年(1~9月)	
	受取り	支払い	受取り	支払い	受取り	支払い	受取り	支払い
I 財貨およびサービス	5,352.9	7,598.0	5,883.6	7,997.2	9,457.3	10,119.6	9,331.7	9,535.5
商 品	4,515.1	6,451.9	5,003.0	6,674.4	7,814.6	8,399.8	7,202.2	7,632.0
非貨幣用金	—	—	—	—	—	5.3	—	3.1
運賃および保険	94.8	428.6	131.4	326.5	181.2	333.2	187.5	315.0
その他運輸	134.0	140.5	154.8	201.9	172.6	288.0	180.6	323.6
旅行	153.3	27.6	140.6	30.7	275.0	46.2	260.6	70.8
投資収益	82.9	324.6	48.3	452.4	69.2	516.0	98.7	477.7
政府取引	161.4	43.9	156.9	71.2	193.9	61.7	196.1	49.8
軍事取引	155.5	—	146.2	—	183.0	—	182.6	—
その他	5.9	43.9	10.7	71.2	10.9	61.7	13.5	49.8
その他サービス	211.4	180.9	248.6	240.1	750.8	469.4	1,206.0	663.5
財貨およびサービス純計	—	2,245.1	—	2,113.6	—	662.3	—	203.8
II 移 転 収 支	278.1	55.7	294.5	67.8	462.8	114.1	269.7	108.0
民間間	209.3	55.5	224.0	64.8	309.9	114.1	234.2	108.0
中央政府	68.8	0.2	70.5	3.0	152.9	—	35.5	—
移転収支純計	222.4	—	226.7	—	348.7	—	161.7	—
經常取引純計(I+II)	—	2,022.7	—	1,886.9	—	313.6	—	42.1
III 資本および貨幣用金	1,894.9	-99.9	2,674.3	569.0	2,276.9	1,722.8	1,623.1	1,410.8
民間長期資本	740.8	-91.4	1,117.0	-8.0	910.2	117.4	805.9	78.5
民間短期資本	-46.7	-1.3	747.9	68.3	439.0	82.5	292.9	147.7
地方政府	42.6	—	1.8	—	15.4	—	3.8	—
中央政府	110.9	7.5	318.5	14.2	670.5	10.6	341.8	6.8
中央通貨機構	255.5	-539.1	238.2	554.9	102.7	1,161.5	-76.5	987.2
対 IMF	155.8	—	130.3	—	97.0	—	-23.0	—
外貨資産・負債	100.0	-539.1	100.0	554.9	—	1,161.5	-57.1	986.5
韓日清算勘定	-4.6	—	—	—	—	—	—	—
その他	4.3	—	7.9	—	5.7	—	3.6	—
貨幣用金	—	—	—	—	—	—	—	0.7
その他通貨機構	791.8	524.4	250.9	-60.4	139.1	350.8	144.5	79.9
資本取引純計	1,994.8	—	2,105.3	—	554.1	—	212.3	—
IV 誤差および脱漏	27.9	—	—	218.4	—	240.5	—	170.2
(参考) 金・外貨準備高 <sup>2)</sup>	1,055.7		1,550.2		2,960.6		4,306.4	

(注) 1) 暫定値 2) 金・外貨準備高は各年月末  
 (出所) 韓銀『統計月報』1977.12

第18表 交通・通信

	旅客輸送 (100万ハ-km)	貨物輸送 (100万 t-km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万 M/T)	自動車保有 (1000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1970	30,362	13,382	551	18.2	129.4	520.2	1.5
1971	32,237	15,796	655	18.7	144.3	475.4	1.7
1972	36,944	13,640	655	22.2	150.0	465.7	2.0
1973	43,656	15,940	1,013	27.9	170.7	423.5	2.3
1974	47,097	17,016	1,013	28.5	183.5	189.0	2.6
1975	52,343	17,870	1,142	31.0	200.2	176.3	3.0
1976	58,229	19,635	1,142	31.4	226.3	158.4	3.6

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1977